

# 市民部

## 【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	2(1)
事務事業名	市民協働型まちづくり推進事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

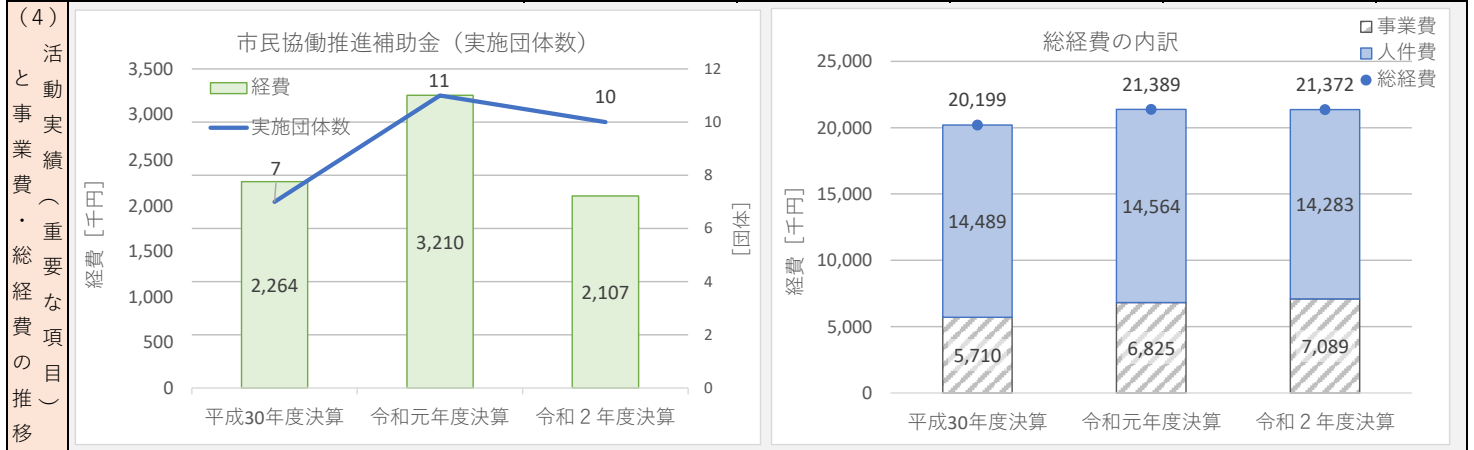
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化					
	小柱	③市民活動・地域活動に参画しやすい環境づくり					
目標	市民と行政がパートナーシップをもってまちづくりを進めるため、市民協働を推進するとともに、行政のパートナーとしての市民活動を支援し、市民の参加意識の高揚と多様な交流のある魅力的なまちづくりを図る。						
目標達成に必要なこと	市民公益活動の魅力を保ち、市内外を問わず多くの人々の参加を促すため、活動団体に触れる機会の提供や市民公益活動団体(NPO)への支援を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働審議会の開催</li> <li>市民協働モデル事業</li> <li>市民協働啓発事業</li> <li>市民協働推進補助制度</li> <li>市民まちづくりサポーター保険制度</li> <li>市民協働総合調整(まちづくり出前トーク、まちかど里親制度)</li> </ul>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 市民協働推進補助制度	実施団体数	7	11	10	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 市民協働審議会(全体会・専門部会・補助金活動報告会)	開催回数	8	6	6	回
③ 市民協働モデル事業	事業件数	3	5	4	件

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 費 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	5,710	6,825	7,089	10,731	千円
	活動経費					
	市民協働推進補助制度	2,264	3,210	2,107	3,800	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	3,446	3,615	4,982	6,931	千円
	正規職員	1.7	1.7	1.7	1.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	14,489	14,564	14,283	14,141	千円
	総経費(a + b)	20,199	21,389	21,372	24,872	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	公益活動促進事業における、特定非営利活動法人補助金の一般寄附分について、対象団体や対象事業に類似性があり、令和元年度から、同じ「事業費補助」という部分で主旨の重複する、市民協働推進補助金との一本化を行った。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	
------------------------	---	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度はコロナ禍により補助金交付団体が計画通り事業が行えず、交付を受けた団体が補助金の全額あるいは一部を返還する例が多かった。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	条例の理念に基づき実施している、需要の高い事業である。市民協働審議会の意見を踏まえ、引き続き事業に取り組んでいく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(2)
事務事業名	市民公益活動促進事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

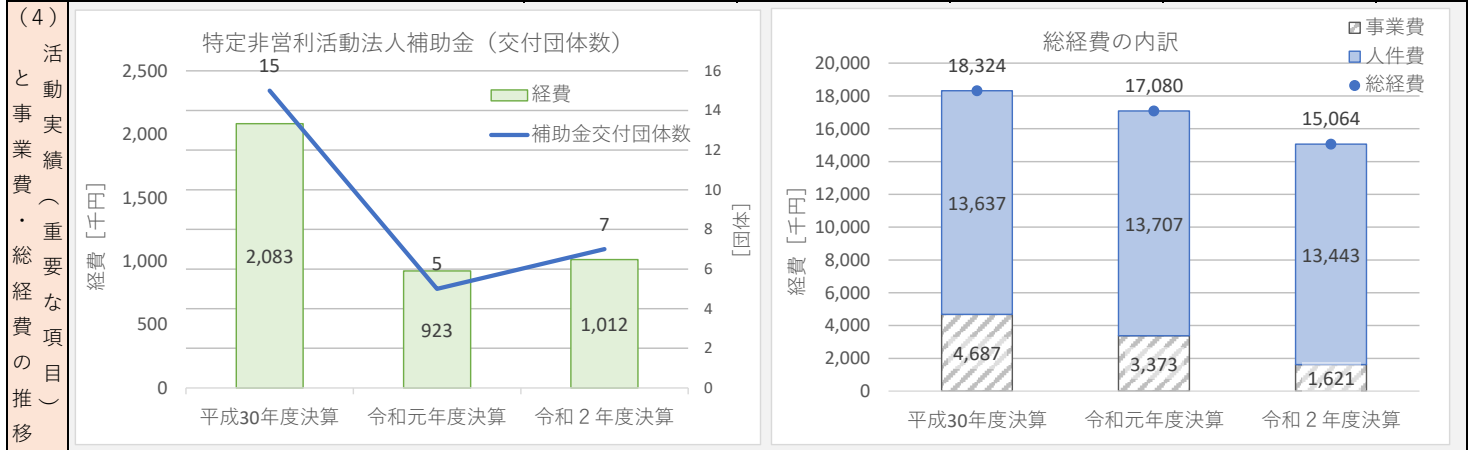
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務					
根拠法令						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化				
	小柱	③市民活動・地域活動に参画しやすい環境づくり				
目標	市民ニーズの高度化・多様化に対する対応として、まちづくりにおける協働のパートナーとなる市民公益団体の活動促進を促進する。					
目標達成に必要なこと	市民が支援したい市民公益活動を選び、積極的に支援する枠組みとしてNPO支援基金(よこすか元気ファンド)を設置し、市民からの寄附金を積み立て、それを原資として市民公益活動団体を支援する。					
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人補助金</li> <li>・市民公益活動ポイント制度</li> <li>・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発</li> </ul>					

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 特定非営利活動法人補助金	補助金交付団体数	15	5	7	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 市民公益活動ポイント制度	制度参加(交付)団体数	49	42	14	団体
③ NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発	パネル展示箇所	3	3	-	箇所

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	4,687	3,373	1,621	3,575
事業費	活動経費	2,083	923	1,012	1,595	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	2,604	2,450	609	1,980	千円
人件費	正規職員	1.6	1.6	1.6	1.6	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	13,637	13,707	13,443	13,309	千円
経営執行費	総経費(a + b)	18,324	17,080	15,064	16,884	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特定非営利活動法人補助金のうち、一般寄付分の補助金を、協働型まちづくり推進事業における市民協働推進補助金へ統合した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人補助金については、上記の令和元年度の変更に伴い、一般寄付分の補助金が市民協働推進補助金へ統合されたことにより、実績は減少している。</li> <li>・市民公益活動ポイント制度については令和2年度に見直しを行い、令和4年度をもって廃止の方向で調整中。</li> <li>・令和2年度のNPO支援基金に関する啓発事業、パネル展示は新型コロナウイルス感染拡大により中止とした。</li> </ul>		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人補助金の財源である団体希望寄附・分野別希望寄附については、各団体の活動が市民の共感を得て、寄附が集まることにより補助金の交付が受けられる制度であるため、寄附文化の醸成という観点から、引き続き取り組んでいく。</li> <li>・市民公益活動ポイント制度廃止後に市民公益活動を継続的に支援する方法については、長期的な視点で検討中。</li> </ul>		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(1)
事務事業名	NPO支援基金積立金								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動団体の公益的な活動を支援することを目的とする横須賀市NPO支援基金に市民から寄せられた寄附金及びNPO支援基金の運用利子の積み立てを行う。						分野別計画
具体的な事業内容	基金の一部は市民公益活動団体全般への支援に使われるほか、基金に登録している特定の法人や活動分野への寄附として指定することもできる基金制度でもあり、様々な市民公益活動団体への支援に活用している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	3,500	3,474	2,479	4,209	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	3,500	3,474	2,479	4,209	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
NPO支援基金積立額 3,500,083円	NPO支援基金積立額 3,473,991円	NPO支援基金積立額 2,479,428円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

積立金の財源となるNPO支援基金指定寄附の減少による。

今後の事業の方向性

市民公益活動を促進するための事業を行う際の財源となっているため、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

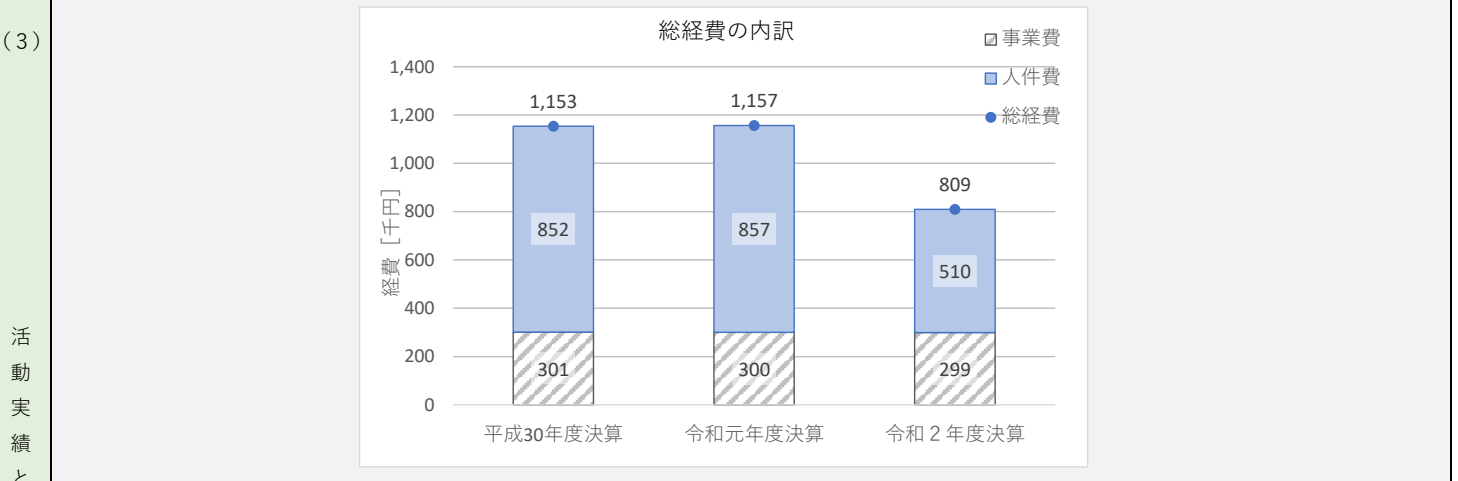
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	4(1)
事務事業名	団体補助事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民生活の安定化に寄与するために有意義な活動をしている団体に対し、補助金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 横須賀市行政相談委員会の組織的活動に対し、補助金を交付する。 2 横須賀検察審査協会の事業活動に対し、補助金を交付する。 3 神奈川県弁護士会の法律援助事業に対し、補助金を交付する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	301	300	299	299	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	510	510	千円
	総経費(a + b)	1,153	1,157	809	809	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金121千円を交付。	1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金120千円を交付。	1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金119千円を交付。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 ここ数年、補助金額は据え置きとしているが、神奈川県弁護士会に対する補助金は、人口比としているため、年々減額傾向にある。

今後の事業の方向性  
 今後も引き続き、事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

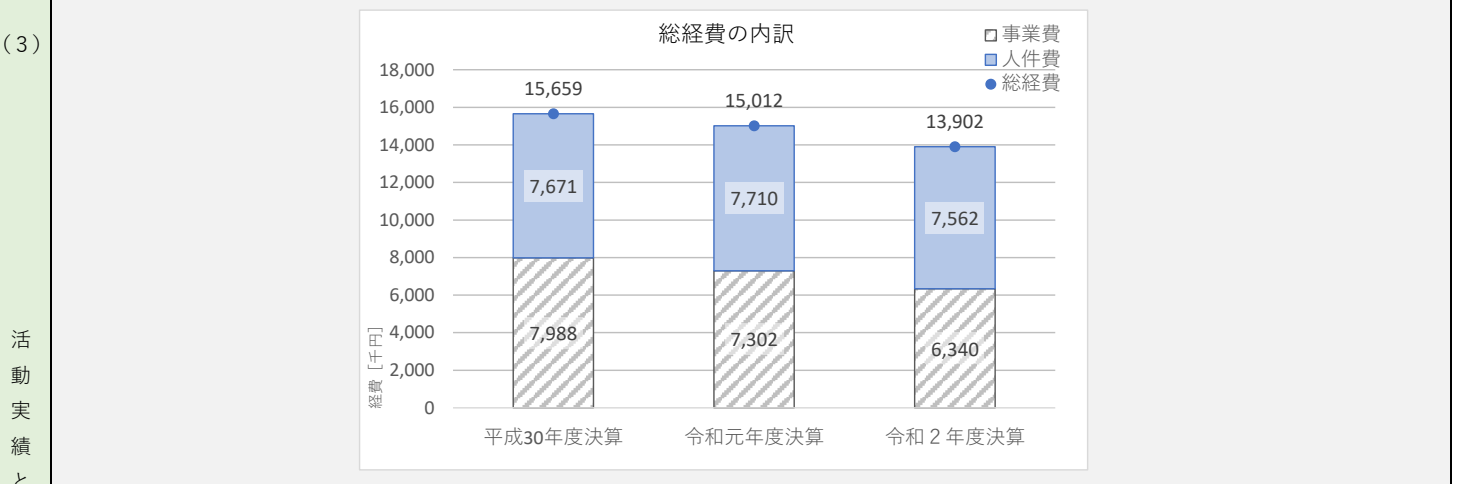
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)
事務事業名	地域運営協議会支援事業								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりを実現するための組織である地域運営協議会の設立、運営及び活動に対する支援を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりを実現するための地域自治組織である協議会の運営・活動に対する支援を行う。 (1)協議会への事務的支援を行う。 (2)協議会の円滑な組織運営と事業実施に資するため、交付金を交付する。 (3)未設立の地区における協議会の設立支援を図る。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,988	7,302	6,340	7,000	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.9	0.9	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,671	7,710	7,562	7,486	千円
総経費(a + b)	15,659	15,012	13,902	14,486	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>(1)地域運営協議会基本交付金 平成29年度末までに設立した13地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 追浜500,000円、田浦500,000円、逸見500,000円、坂本335,685円、海辺NT462,945円、衣笠500,000円、大津500,000円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井481,143円、武山499,124円、大楠206,567円、計5,985,464円</p> <p>(2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・浦賀・鴨居地域運営協議会 1,000,000円(浦賀奉行所300周年PR事業) ・坂本地域運営協議会 994,386円(坂本地域の多世代交流スペース整備事業)</p>	<p>(1)地域運営協議会基本交付金 平成30年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 追浜345,847円、田浦500,000円、逸見351,860円、坂本491,665円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津500,000円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井216,991円、武山398,588円、計5,304,951円</p> <p>(2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・浦賀・鴨居地域運営協議会 996,090円(浦賀奉行所啓発推進事業) ・衣笠地域運営協議会 1,000,000円(地域観光資源PR事業)</p>	<p>(1)地域運営協議会基本交付金 令和元年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 追浜458,293円、田浦500,000円、逸見160,574円、坂本440,497円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津439,684円、浦賀・鴨居345,169円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井497,385円、武山499,479円、計5,341,081円</p> <p>(2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・浦賀・鴨居地域運営協議会 1,000,000円(2020年浦賀奉行所開設300周年記念PR事業)</p>

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

- ・令和元年度は、地域運営協議会の設立数が平成30年度より1団体減少したことにより、総経費が減少した。
- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような活動ができなかったため、総経費が減少した。
- ・令和2年度は、地域支援交付金の交付団体が令和元年度より1団体減少し、1団体であったため総経費が減少した。

今後の事業の方向性

- ・市と地域運営協議会の協働により、地域の実情に合わせた活動が行われることで、地域の活性化が期待できる。

令和3年度 事務事業等の総点検

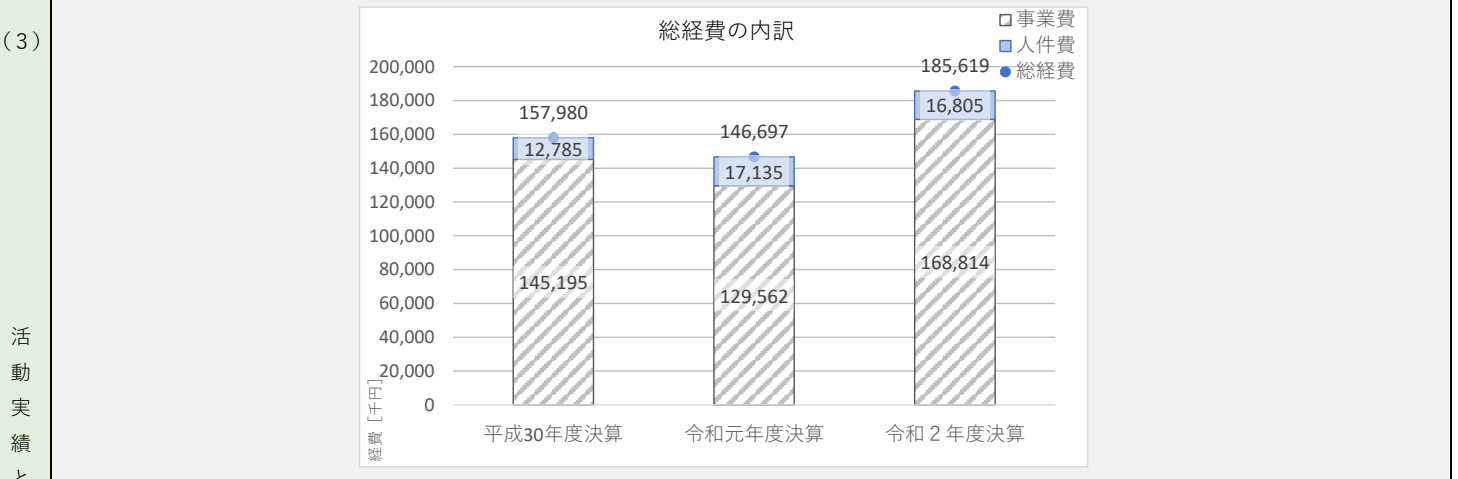
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16-17	項目番号	5(2)
事務事業名	町内会活動助成事業								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	町内会・自治会を対象として、その活動の活性化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会・自治会が、会館の新築、増改築、模様替工事、耐震補強工事、建物の購入などをした場合、その費用の一部を補助する。</li> <li>・昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工した会館の耐震診断に対して、補助金を交付する。</li> <li>・町内会館建設費等補助金の交付決定を受けた町内会・自治会が、建設費を金融機関から借入れた場合、その借入れ額の利子の一部を補給する。</li> <li>・地縁による団体の不動産管理の適正化を促進するため、認可を受けた地縁による団体の不動産の登記に要する費用を助成する。</li> <li>・各地域の単位町内会・自治会が情報交換や共同事業を目的として自主的に結成している、各地区連合町内会(25団体)の活動費に対する補助金。</li> <li>・各地区連合町内会(25団体)が、相互の情報交換並びに連携協力のために結成している横須賀市連合町内会の運営費用の一部を補助する。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	145,195	129,562	168,814	174,589	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	2.0	2.0	2.0	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	1	1	1	1	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	17,135	16,805	16,637	千円	
	総経費(a + b)	157,980	146,697	185,619	191,226	千円	



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
町内会館建設費等補助金	15団体 19,657,300円	18団体 4,027,500円	18団体 10,238,800円
町内会館建設等資金利子補給金	0団体 0円	0団体 0円	0団体 0円
町内会館耐震診断補助金	2団体 1,680,000円	1団体 1,393,000円	1団体 180,000円
町内会法人化促進事業補助金	2団体 99,000円	3団体 173,000円	1団体 45,000円
コミュニティ活動推進交付金	364団体 120,344,300円	364団体 120,358,400円	362団体 155,132,000円
連合町内会補助金	25団体 2,456,370円	25団体 2,456,210円	25団体 2,454,925円
横須賀市連合町内会補助金	1団体 650,000円	1団体 650,000円	1団体 650,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度から、町内会・自治会活動への助成を拡充するとともに、より柔軟に活用いただけるよう制度の見直しを行ったことによる増である。
今後の事業の方向性	担い手の高齢化や会員の減少が原因で、人員的にも、経済的にも厳しく、活動がままならない、地域がある。行政としては、地域のために頑張っている方が、安心して活動できるよう、できる限りの支援を継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

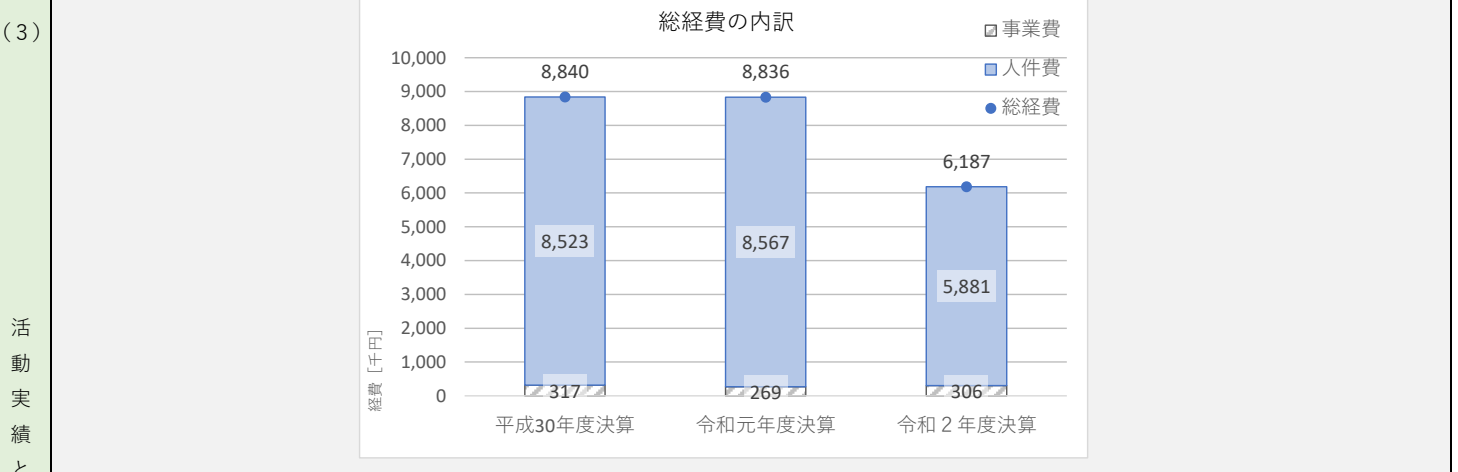
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(3)
事務事業名	全市町内会長・自治会長のつどい事業								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	日頃から地域自治活動の中心として活躍し、市政の進展と地域住民の福祉の向上に協力いただいている、町内会長・自治会長および役員の方々に感謝の意を表する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2年以上在職後、退職した 町内会長・自治会長に「感謝状」を贈呈する。</li> <li>・10年以上在職している町内会の功労者(役員)に対し、「表彰状」を贈呈する。</li> <li>・町内会活動等に役立つ講演を実施する。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	317	269	306	435	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	5,881	5,823	千円
	総経費(a + b)	8,840	8,836	6,187	6,258	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	全市町内会長のつどいを7月1日に開催し、町内会・自治会功労者79名に表彰状、退職された連合町内会長及び町内会長・自治会長47名に感謝状を贈呈した。また、講演「自助・共助による地域防災力の向上を目指して」を行った。	全市町内会長のつどいを7月1日に開催し、町内会・自治会功労者59名に表彰状、退職された連合町内会長及び町内会長・自治会長42人に感謝状を贈呈した。また、講演「町内会活動へのヒント」及びウクレレコンサートを行った。	7月1日開催予定の「全市町内会長・自治会長のつどい」はコロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、代替として11月24日に全市町内会・自治会功労者表彰及び退職会長感謝状贈呈式を開催。功労者76人に表彰状、退職された連合町内会長及び町内会長・自治会長65人に感謝状を贈呈した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	
今後の事業の方向性	この表彰事業が、日頃から地域自治活動の中心として活躍し、市政の進展と地域住民の福祉の向上に協力いただいている、町内会長・自治会長及び役員の方々の励みとなっていることから、今後も継続して事業を行う必要がある。



令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

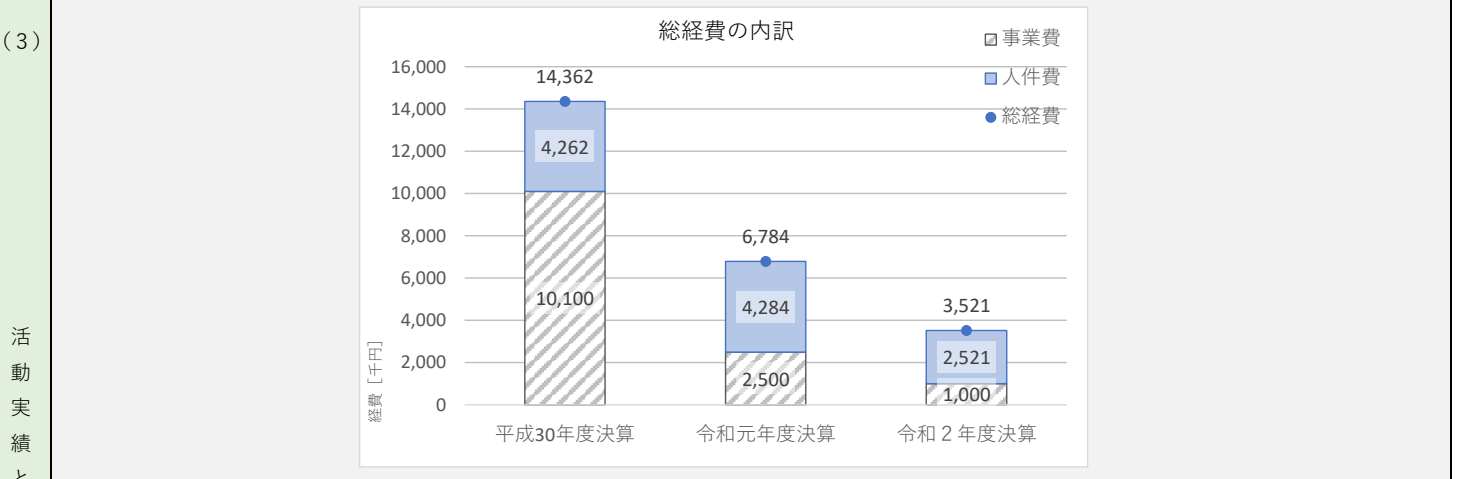
事務事業名	地域活動助成事業	所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課
-------	----------	-------	--------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	一般財団法人 自治総合センターから交付される、一般コミュニティ助成金について、一般コミュニティ助成事業補助金として、採択団体に助成を行った。						分野別計画
具体的な事業内容	一般財団法人 自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、要綱の定めるところにより、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	10,100	2,500	1,000	1,000	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	2,521	2,495	千円
	総経費（a + b）	14,362	6,784	3,521	3,495	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般コミュニティ助成事業補助金 2団体 3,300,000円</li> <li>コミュニティセンター助成事業補助金 1団体 6,800,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般コミュニティ助成事業補助金 1団体 2,500,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般コミュニティ助成事業補助金 1団体 1,000,000円</li> </ul>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 令和2年度までは、自治総合センターの助成金交付決定が得られてから補正を行って予算を計上していた。これまでの経緯から、応募団体の少なくとも1団体は交付決定されているので、令和2年度の抽選結果（令和2年9月実施）に基づき推薦順位1位の団体について令和3年度から当初予算として要求することとした。

今後の事業の方向性  
 担い手の高齢化や会員の減少が原因で、人員的にも、経済的にも厳しく、活動がままならない、地域がある。行政としては、地域のために頑張っている方が、安心して活動できるよう、できる限りの支援を継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(5)
事務事業名	スクールコミュニティ整備事業								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

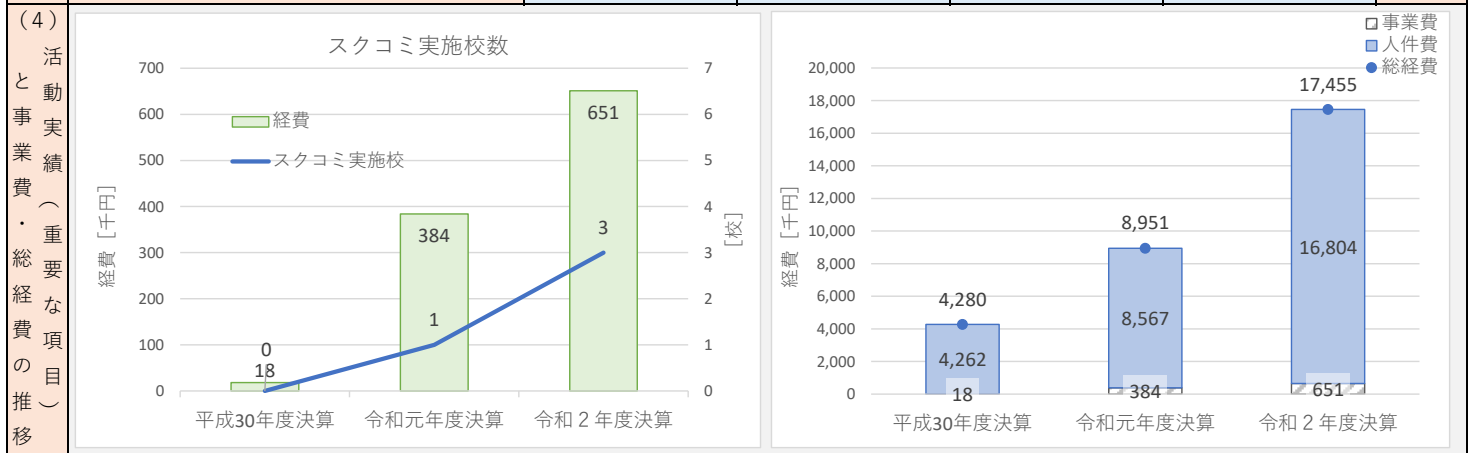
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画		
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化							
	小柱	①横須賀らしい楽しいコミュニティの形成							
目標	小学校を中心とした地域の結びつきの強化のため、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるコミュニティづくり(スクールコミュニティ)の取り組みを推進する。								
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と地域が交流・共生できる仕組みを構築する</li> <li>・スクコミの事例等の情報発信と団体等の活動を支援する</li> </ul>								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 汐入小をモデル校とし実行委員会等を立ち上げ</li> <li>(2) 汐入小内の教室を活用した交流活動の実施</li> <li>(3) モデル校2校(馬堀小、鷹取小)を追加し、事業化に向けた検討を開始</li> </ul>								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① スクールコミュニティの整備	スクコミ実施校	0	1	3	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	18	384	651	1,007	千円
活動経費	18	384	651	1,007	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
正規職員	0.5	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	8,567	16,804	16,636	千円
総経費(a + b)	4,280	8,951	17,455	17,643	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・令和元年度はモデル校1校で活動した。令和2年度は2校追加し3校での活動になり、人件費以外の経費は増加した。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業としては維持継続すべきと考えるが、手法については、交付金制度にする等、さらに効率的な方法を検討する。</li> <li>・モデル校以外にもすでにスクールコミュニティができている地域があり、事業としては縮小していくことを検討する。</li> <li>・令和4年4月から学校運営協議会(コミュニティ・スクール)が全市立学校で始まり、地域学校協働活動が推進されるので、単独事業としては縮小していくことを検討する。</li> </ul>
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(6)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

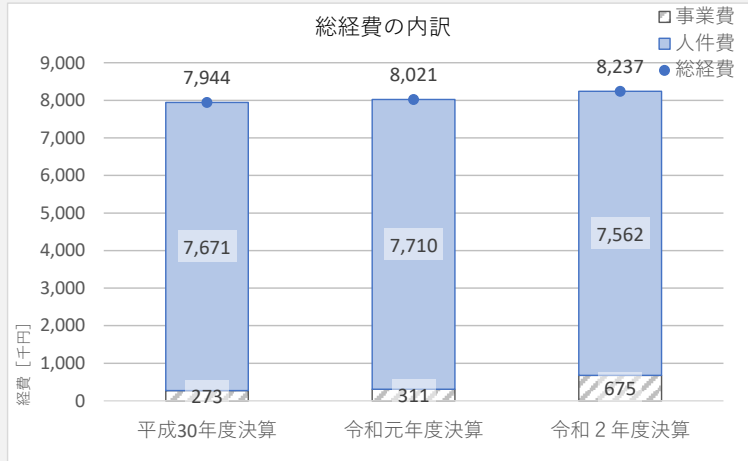
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めること。					分野別計画	
具体的な事業内容	地域コミュニティ支援課の旅費、消耗品費、通信運搬費等。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	273	311	675	1,019	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.9	0.9	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,671	7,710	7,562	7,486	千円
総経費（a + b）	7,944	8,021	8,237	8,505	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金	地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金	地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 課内の各事業費に計上されていた旅費、消耗品費、印刷製本費を取りまとめた。 ・旅費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度決算額が増加したのは、地域コミュニティ支援課の各事業費の消耗品費等を取りまとめて計上したため。

今後の事業の方向性

地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めるよう継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	6(1)
事務事業名	部内一般管理経費								所管部課名	市民部 市民生活課		

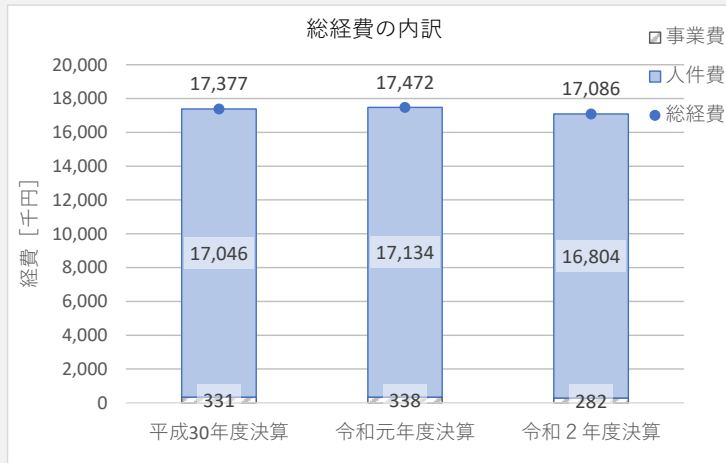
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	部内の事務遂行に必要な経費。						分野別計画
具体的な事業内容	部長等の旅費、交際費、電話・ファクシミリ使用料、消耗品費等の経費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	331	338	282	483	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費（a + b）	17,377	17,472	17,086	17,119	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
部内事務執行にかかる経費	部内事務執行にかかる経費	部内事務執行にかかる経費

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

部内の事務執行に必要な経費であり、毎年大きな変動はない。  
令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、部長交際費及び庁内で横断的に見込んだ災害対策等のための視察費用が未執行となった。

今後の事業の方向性

部内の円滑な事務執行のため、今後も必要な経費と考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	一般相談事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

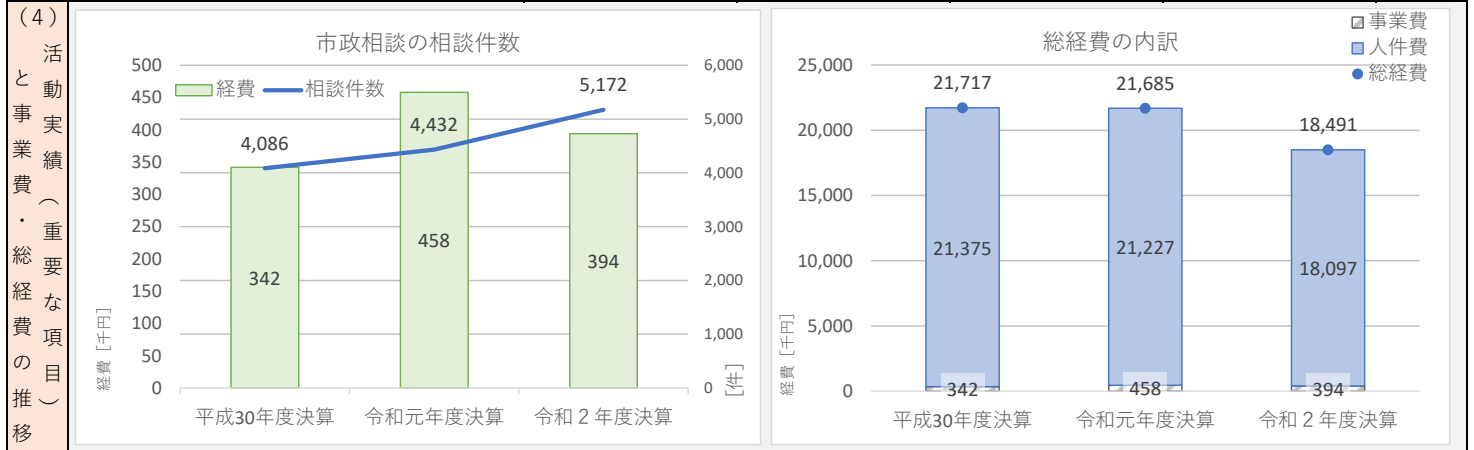
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	市民の市政に関する相談に応じ、案内や情報提供を行い、「市民の声」(よこすか市政への提言)を、今後の市政運営の基礎的な資料作成の参考とする。						
目標達成に必要なこと	「市民の声」(よこすか市政への提言)をはじめとした、市民への広聴活動の周知。						
具体的な事業内容	市民からの市政に関する様々な問題の相談に応じ、「市民の声」(よこすか市政への提言)に対しては、市長名で書面回答を行う。「市民の声」に寄せられた意見、要望等とそれに対する回答については、市のホームページに「ボイスバンク」として公開する。また、職員が市民の日常生活上の軽易な民事問題に応じるとともに、交通事故相談員が交通事故に関する相談に応じる。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 市政相談 (市民の件数を含む)	相談件数	4,086	4,432	5,172	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 市民生活相談	相談件数	2,595	2,877	4,360	件
③ 交通事故相談	相談件数	237	219	201	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	342	458	394	515
事業費	活動経費	342	458	394	515	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
経営執行費	正規職員	2.9	2.9	2.9	2.9	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	1	1	1	1	千円
	b 人件費	21,375	21,227	18,097	18,000	千円
資源	総経費 (a + b)	21,717	21,685	18,491	18,515	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍に関する相談、問い合わせにより、例年より相談件数が増加した。</li> <li>・相談の手法として、電子メール、電話などが増加した。</li> </ul>
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	総経費の内訳はほとんど人件費であるため、担当者の任用形態の変更(正規職員→再任用職員)が、対費用効果に影響する。		
今後の事業の方向性	直接的な対応が減少し、電子メールや電話などによる相談が増える傾向にある。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	20	項目番号	2(2)
事務事業名	特別相談事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

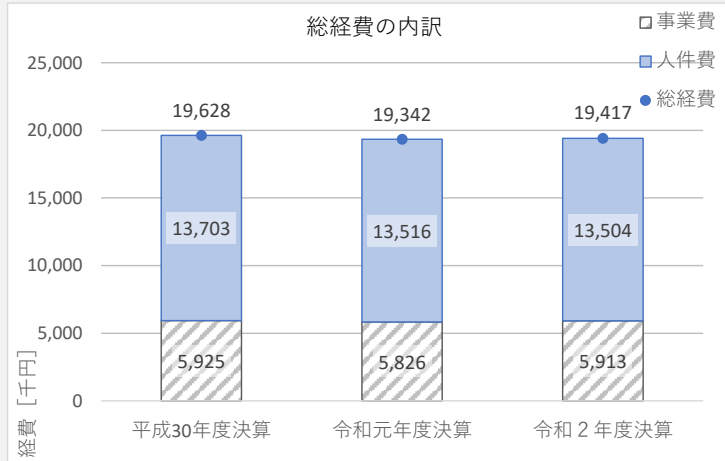
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の日常生活に関わりの深い民事問題について、専門家による各種相談を行うことにより、紛争や問題の整理、防止、解決方法などをアドバイスし、市民生活の安定化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	士業による専門相談（弁護士による法律相談と交通事故相談、司法書士と土地家屋調査士による登記相談、税理士による税務相談、宅地建物取引士による宅地建物相談、行政書士による行政書士相談、社会保険労務士による社会保険労務相談）のほか、人権擁護委員によるくらしの人権相談、行政相談委員による行政相談を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	5,925	5,826	5,913	6,001	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	13,703	13,516	13,504	13,413	千円
	総経費（a + b）	19,628	19,342	19,417	19,414	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特別相談件数 2,635件	特別相談件数 2,407件	特別相談件数 1,938件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

総経費の変動はほとんどないが、相談の完全予約制の導入等で、令和2年度は相談件数は減少している。

今後の事業の方向性

令和元年度までは、弁護士による法律相談を除き予約制を取っていなかったが、コロナ禍以降は、密を避けるため、全ての特別相談に予約制を導入し、かつ電話等によるリモート相談を取り入れていくことを検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	10	説明資料	22-23	項目番号	2(1)
事務事業名	男女共同参画推進事業								所管部課名	市民部 人権・男女共同参画課		

(1) 事務事業の概要

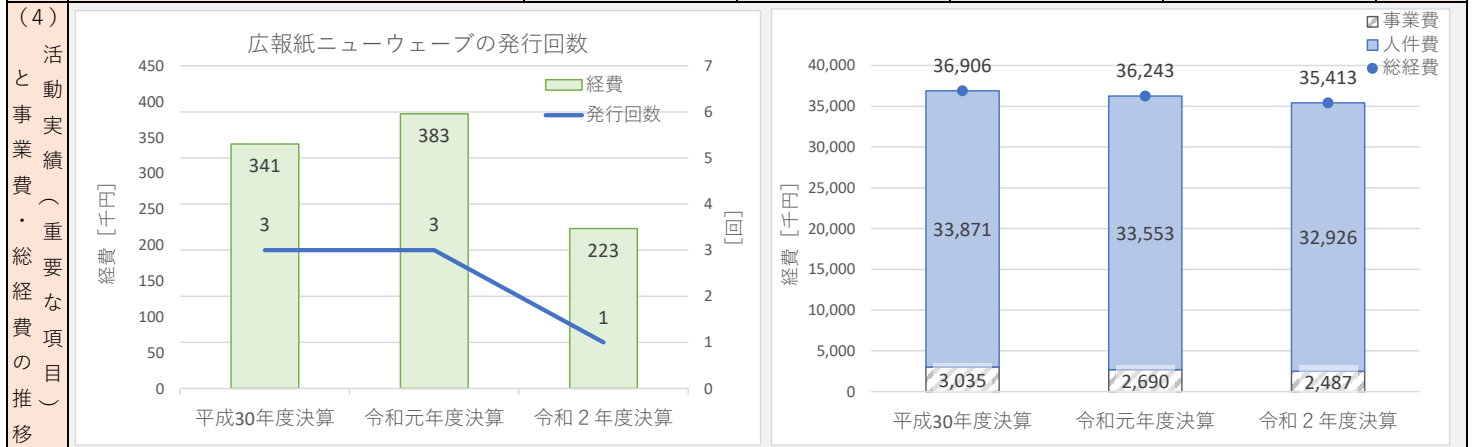
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	男女共同参画社会基本法							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	第5次横須賀市男女共同参画プラン
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実						
目標	全ての人が性別等にかかわらず個人として尊重され、家庭、地域、学校、職業生活等社会のあらゆる分野の活動において、主体的に行動できる社会を実現する。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる場面において配慮すべき理念であることから、広報・啓発による情報の発信及び、(市民等の)意識の変化の把握を事業内容の中核とする。</li> <li>市民や教育関係者、事業者等については、男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例に定めるそれぞれの責務(第5条～第7条)を理解し、実践していくよう努めることが求められる。</li> </ul>							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 性別等による人権侵害に関する申出について、公正な立場から対応する。</li> <li>(2) 男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会において、重要課題について審議する。</li> <li>(3) 広報紙ニューウェーブの企画、編集を行い、情報提供・意識啓発を図る。</li> <li>(4) 市民向けの啓発講座を開催し、問題意識を共有するなど、意識啓発を図る。</li> <li>(5) デュオよこすかに女性のための相談室を設置し、電話や面接による相談を行う。</li> </ul>							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 広報紙ニューウェーブの発行	発行回数	3	3	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会の開催	開催回数	5	3	3	回
③ 女性のための相談室(法律相談を含む)の実施	相談件数	714	735	872	件

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額		3,035	2,690	2,487	4,995
経費	活動経費					
	広報紙ニューウェーブの発行	341	383	223	577	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	2,694	2,307	2,264	4,418	千円
人件費	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	8,302	7,852	7,720	8,709	千円
b 人件費		33,871	33,553	32,926	33,663	千円
総経費(a+b)		36,906	36,243	35,413	38,658	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和元年度までは年3回発行していたものを、令和2年度からはページ数を増やし年2回の発行とする予定だったが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度は年1回の発行となった。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	活動実績については、令和元年度までは年3回発行していたが、令和2年度は年1回の発行となったため、発行回数・経費ともに減少となった。総経費については、人件費の占める割合が大きいため、活動実績に見られるような大きな変化は見られなかった。		
今後の事業の方向性	広報紙ニューウェーブによる情報発信は、男女共同参画及び多様な性の尊重の理念を浸透させていく上で、重要要素の一つと考えている。発行回数もさることながら、まずは手に取ってもらえるデザイン・コンテンツなど質的価値の向上を図っていききたい。また、市のDXの取り組みに伴って、紙媒体からデジタル媒体へのシフトも検討課題である。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	26	項目番号	2(1)
事務事業名	危機管理対策推進事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

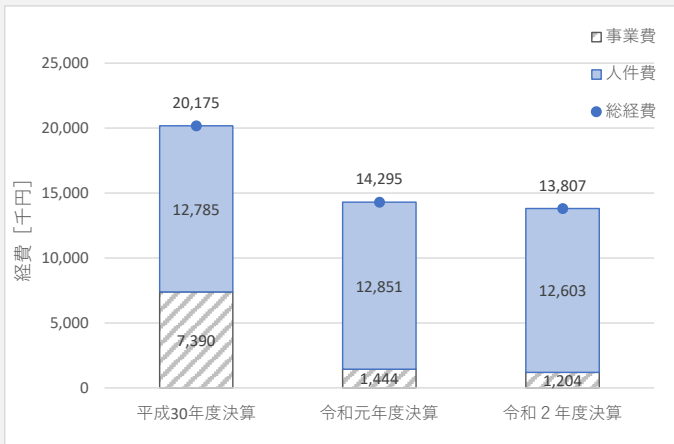
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民保護法						
事業目的	市民の安全を確保するため、横須賀市危機管理課指針を柱とした各計画を適切に運用し、あらゆる危機事案に際しての万全な体制づくりを進める。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>横須賀市民国民保護協議会の運営</li> <li>国民保護訓練の実施</li> <li>安全・安心カレンダーの作成</li> <li>国民保護計画の改訂</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業費：a 予算現額・支出済額	7,390	1,444	1,204	1,601	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	千円
総経費（a + b）	20,175	14,295	13,807	14,078	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>1 国民保護協議会の開催</p> <p>(1) 日時:平成31年3月13日14:30~15:15</p> <p>(2) 参加者:21機関25名</p> <p>(3) 内容:国民保護訓練実施結果</p> <p>2 国民保護訓練</p> <p>(1) 日時:平成31年1月11日13:00~17:15</p> <p>(2) 参加者:11機関29名(ほか視察者38名)</p> <p>(3) 内容:爆破犯行予告及びその後の多数傷病者への対応に関する図上訓練</p> <p>3 安全・安心カレンダーの作成</p> <p>20,000部を市民へ配布した。</p> <p>4 国民保護計画の改訂</p> <p>特になし(改訂事項が無い)</p>	<p>1 国民保護協議会の書面開催</p> <p>(1) 日時:令和2年3月4~11日</p> <p>(2) 参加者:22機関28名</p> <p>(3) 内容:改訂した国民保護計画説明及び国民保護訓練実施結果</p> <p>2 国民保護訓練</p> <p>(1) 日時:令和2年1月24日13:00~17:15</p> <p>(2) 参加者:13機関34名(ほか視察者21名)</p> <p>(3) 内容:軍港めぐりクルーズ船上で爆発が発生し、それらの対応に関する図上訓練</p> <p>3 安全・安心カレンダーの作成</p> <p>20,000部を市民へ配布した。</p> <p>4 国民保護計画の改訂</p> <p>改訂し、協議会員等へ配布した。</p>	<p>1 国民保護協議会</p> <p>特になし(協議事項が無い)</p> <p>2 国民保護訓練</p> <p>特になし(コロナウイルス感染症のため)</p> <p>3 安全・安心カレンダーの作成</p> <p>20,000部を市民へ配布した。</p> <p>4 国民保護計画の改訂</p> <p>特になし(改訂事項が無い)</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・国民保護訓練については、2020東京オリンピック・パラリンピックを踏まえた蓋然性が高いシナリオを想定して訓練することによって、各機関の運用能力を向上することができた。

・安全・安心カレンダーについて、配布要領を工夫することで、余りをほとんど無くすことができた。

・平成30年度の事業費が約600万円増加しているのは、平成30年度にJアラートの設備更新を実施したためである。

・令和2年度の事業費が令和元年度より減少しているのは、主としてコロナウイルス感染症に伴う交際費の支出がなかったこと、安全・安心カレンダーが予算より安価で入札されたためである。

今後の事業の方向性

すべての事業において、異なる視点を取り入れることで、透明性の確保や創意工夫に努め、あらゆる危機事案から市民の安全・安心に寄与できる体制を作る。



令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	27	項目番号	3(1)
事務事業名	地域安全安心活動推進事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	③災害時の対応強化、詐欺被害など犯罪に巻き込まれないための対策の充実					
目標	市民・自主防犯組織等を対象に、犯罪の発生を抑制するため、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
目標達成に必要なこと	市民、自主防犯組織、防犯団体等の活動支援を行い、防犯意識を高めていく。 警察等関係機関と連携し、防犯意識の啓発、暴力のない明るく住み良い社会の実現を図る。						
具体的な事業内容	①市民防犯意識の高揚(出前トーク等の開催、地域防犯リーダー養成講座の開催、よこすか防犯あんしんメールの配信) ②地域ぐるみの防犯活動の推進(企業との防犯協力、地域安全安心活動関係物品を支給、安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営支援) ③防犯関係団体への助成(各防犯協会運営活動費補助金、各暴力団排除対策推進協議会負担金) ④迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助 ⑤犯罪被害者等相談窓口の運営 ⑥犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく事業の展開						

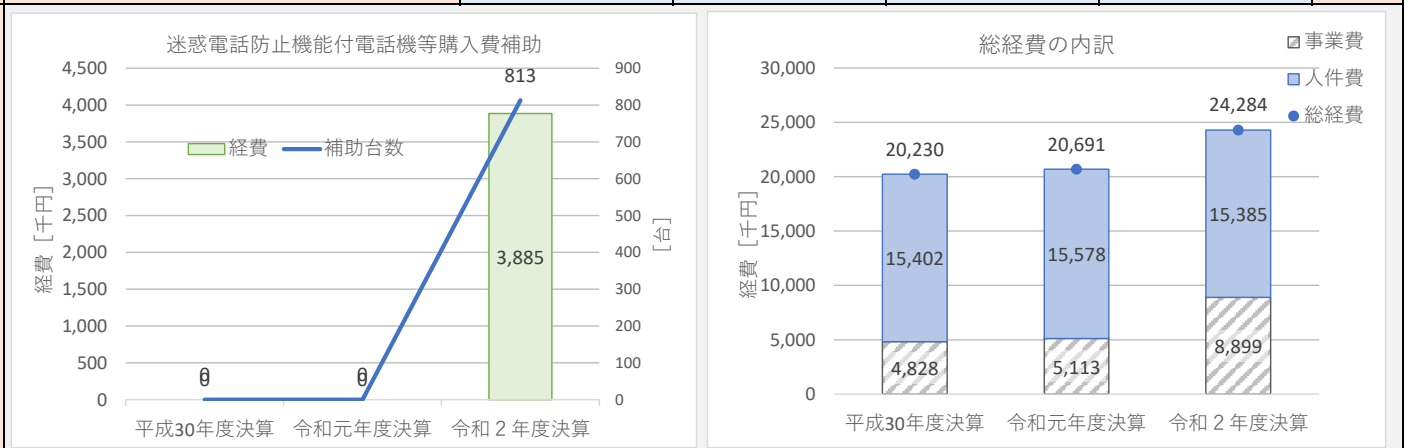
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助	補助台数	0	0	813	台
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② よこすか防犯あんしんメールの配信	配信数	98	108	70	回
③ 地域安全安心活動関係物品の支給	支給団体数	159	211	232	団体

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
1 事業費					
a 予算現額・支出済額	4,828	5,113	8,899	12,787	千円
活動経費	0	0	3,885	5,000	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	4,828	5,113	5,014	7,787	千円
人件費					
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	2,617	2,727	2,782	2,908	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	15,402	15,578	15,385	15,385	千円
総経費(a + b)	20,230	20,691	24,284	28,172	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度より、特殊詐欺防止対策として、「迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助」を開始した。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	事業費については、令和2年度から「迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助」を開始したため、増加している。「迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助」の予算額は5,000千円であるが、その他の事業費の見直しを行い、事業費の増加を最小限に抑えた。		
今後の事業の方向性	市内の刑法犯認知件数は平成14年の7,214件をピークに減少しており(令和2年は1,135件)、地域ぐるみでの地道な防犯活動に一定の効果が表れていると思われる。当面は当事業を維持継続しつつ、さらに効果的な対策等を検討していく。 なお、「事業等の見直し」で提出しているとおり「迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助事業」を令和4年度で廃止し、「(仮称)犯罪被害者等支援基本条例」の施行に伴い、令和4年度から新たに「犯罪被害者等支援事業」を立ち上げる予定である。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	28	項目番号	3(2)
事務事業名	防犯カメラ設置事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

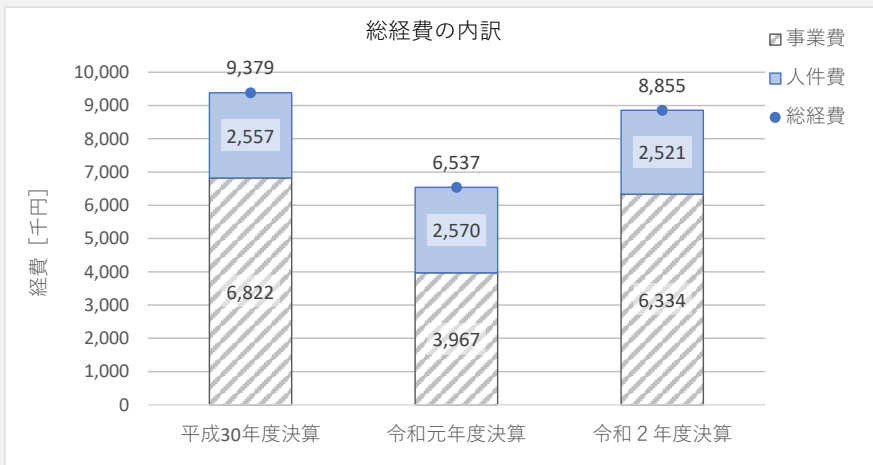
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	町内会・自治会等が防犯カメラを設置する費用を補助し、犯罪の発生抑止と事件等が発生した場合の早期解決に資することを目的とする。 これにより、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	防犯カメラの設置費について補助をする。 (補助率と補助限度額等) 補助率：10分の9 補助限度額：270,000円(令和元年度まで324,000円、新設・更新・独立柱の有無に関わらず共通。) 補助予定数：25基						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	6,822	3,967	6,334	6,758	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費(a + b)	9,379	6,537	8,855	9,253	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	補助団体：不入斗町内会ほか14団体 設置台数：25基(うち9基が更新) 希望台数：26基	補助団体：平作町内会ほか9団体 設置台数：15基(うち2基が更新) 希望台数：15基	補助団体：日の出町会ほか20団体 設置台数：24基(うち3基が更新) 希望台数：42基

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年度と令和2年度を比較すると、町内会・自治会等からの設置希望は増加しているが、1台当たりの補助金額が減っているため(平成30年度、@324,000円→令和2年度、@270,000円)、事業費は減となっている。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	犯罪の抑止、早期解決に大きな効果が見込める防犯カメラ設置の補助について、町内会等からの要望が増えている状況にあるため、可能な限り町内会等の要望に応じていくべきと考える。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	28	項目番号	3(3)
事務事業名	街路防犯灯等管理事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

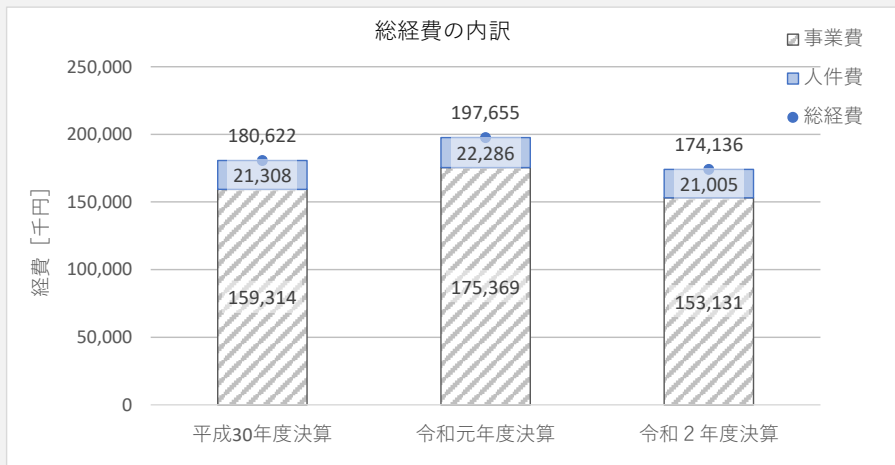
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	街路防犯灯を適切に維持管理することにより、暗い街路で起きやすい犯罪を抑止し、地域における自主防犯活動を支援していく。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路防犯灯管理費補助金の交付</li> <li>・街路防犯灯設置費補助金の交付</li> <li>・街路防犯灯ESCO事業(市が管理する街路防犯灯の維持管理)</li> <li>・基地周辺街路防犯灯補助金の交付</li> <li>・スーパー防犯灯の維持管理</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 関する 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	159,314	175,369	153,131	172,885	千円
正規職員(再任用職員を含む)	2.5	2.5	2.5	2.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	868	0	0	千円
b 人件費	21,308	22,286	21,005	20,795	千円
総経費(a + b)	180,622	197,655	174,136	193,680	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(35団体 391灯) (2)街路防犯灯設置費補助 町内会・自治会等がLED街路防犯灯を新設・建替えた費用を補助(2団体 50灯) (3)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (4)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基) (5)街路防犯灯全灯LED化ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(29,585灯)	(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(35団体 406灯) (2)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (3)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基) (4)街路防犯灯全灯LED化ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(29,758灯)	(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(34団体 405灯) (2)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(2団体 106灯) (3)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基) (4)街路防犯灯全灯LED化ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(29,882灯)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)  
 ・平成30年度に街路防犯灯の支柱が腐食して倒れたことを契機として全支柱を点検のうえ、対応が必要なものについて令和元年度から建替え等を進めているため、支出額が増えている。  
 ※令和2年度は、特別定額給付金や保健所の応援業務による人員不足で計画どおりに建替え等が進められなかったため、支出額が減っている。

今後の事業の方向性  
 市が管理する街路防犯灯については、腐食した支柱の建て替え等を着実に進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	29	項目番号	2(1)
事務事業名	交通安全総務費								所管部課名	市民部 地域安全課		

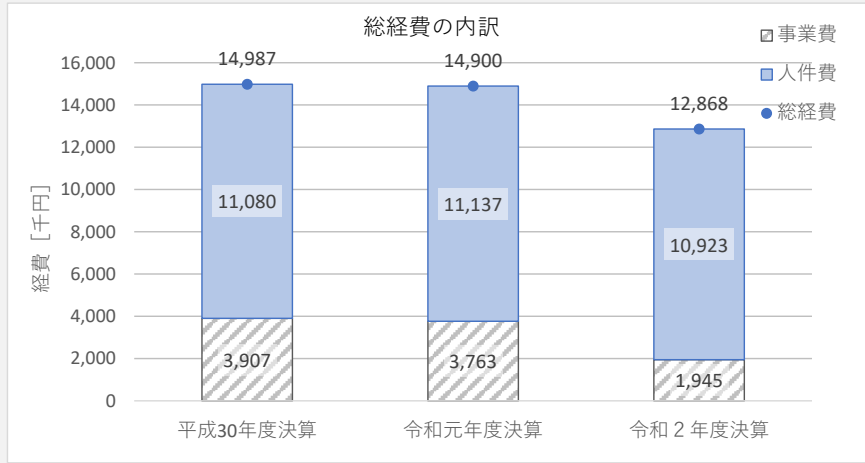
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第18条～第21条、第38条						
事業目的	各交通安全関係機関・団体との連絡調整等を行うとともに、同機関・団体との連携により、市内(市民)の交通安全対策を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)市交通安全対策協議会(市内3警察署をはじめ関係機関・団体により構成する会で3つの部会(交通安全部会・交通問題対策部会・幼保学校部会)がある)への補助金の交付及び事務局の運営 (2)(横須賀・田浦・浦賀)各交通安全協会への補助金の交付 (3)(横須賀・田浦・浦賀)各安全運転管理者会への補助金の交付						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	3,907	3,763	1,945	4,006	千円
正規職員(再任用職員を含む)	1.3	1.3	1.3	1.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	11,080	11,137	10,923	10,813	千円
総経費(a + b)	14,987	14,900	12,868	14,819	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催 ④交通安全功労者表彰の実施(個人14名、8団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 1,203,000円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 151,600円 ※平成30年 市内における交通事故件数 1,247件	(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催(台風の影響により中止) ④交通安全功労者表彰の実施(個人12名、8団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 1,193,700円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 150,000円 ※平成31年・令和元年 市内における交通事故件数 1,174件	(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ④交通安全功労者表彰の実施(個人8名、4団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 1,182,000円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・浦賀)合計 149,600円 ※令和2年 市内における交通事故件数 970件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度について、台風の影響により市民総ぐるみ運動推進大会を中止したことにより、事業費が減少した。また、令和2年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により啓発物品の購入費や大会経費の支出が無かったために事業費が大きく減少した。

今後の事業の方向性

交通事故件数が年々減少していることから、関係機関・団体と連携しての交通安全対策が交通事故防止に寄与しているものと考えられる。一定の事業効果は得ているため、当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

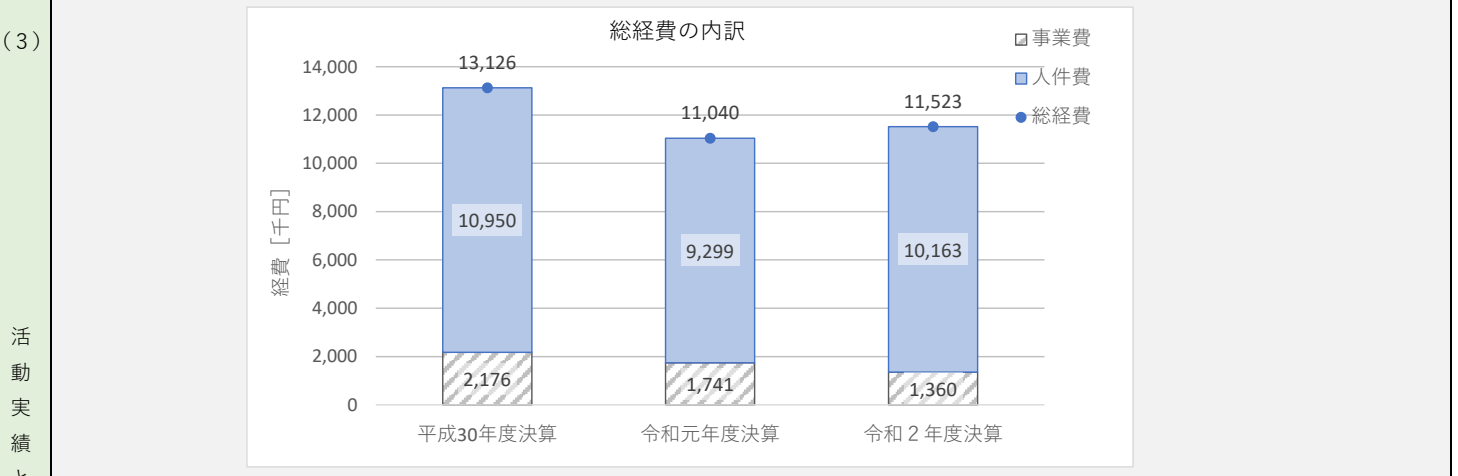
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	30	項目番号	2(2)
事務事業名	交通安全教室事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第38条						
事業目的	市民に交通安全思想を啓発し、交通安全教育を行うことにより、交通安全を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	会計年度任用職員として「交通安全教育指導員(※横須賀市交通安全教育指導員設置要綱に基づく。以下、指導員と表記。)」を雇用し、各種交通安全教室を実施する。 (1)小学校1年生交通安全教室 (2)小学校中学年自転車交通安全教室 (3)小学校高学年自転車交通安全教室 (4)横断指導旗交通安全教室 (5)幼児交通安全教室 (6)高齢者交通安全教室						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	2,176	1,741	1,360	2,183	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	8,393	6,729	7,642	7,199	千円
b 人件費	10,950	9,299	10,163	9,694	千円
総経費(a + b)	13,126	11,040	11,523	11,877	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
[交通安全教室の受講者数] (1)小学校1年生 3,263人 (2)小学校中学年 3,755人 (3)小学校高学年 450人 (4)横断指導旗 19人 (5)幼児 6,425人 (6)高齢者 791人 ※平成30年 市内における交通事故件数 1,247件	[交通安全教室の受講者数] (1)小学校1年生 3,092人 (2)小学校中学年 3,731人 (3)小学校高学年 740人 (4)横断指導旗 0人* (5)幼児 5,397人 (6)高齢者 386人 *新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ※平成31年・令和元年 市内における交通事故件数 1,174件	[交通安全教室の受講者数] 新型コロナウイルス感染症の影響により概ね中止したが、幼児・児童用テキストの配布等を行った。 ※令和2年 市内における交通事故件数 970件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度の人件費の減は、交通安全教育指導員の1名減員によるもので、事業費の減は、前年度限りのアンプ等備品購入費が無かったことによるもの。
今後の事業の方向性	受講者数は減少傾向にあるが、交通安全の確立は、市民が安全で安心に暮らすことのできる社会の実現を図るうえで重要な課題であることから、市民の交通安全意識の向上と定着を図るためにも、永続的に取り組む必要があるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	30	項目番号	2(3)
事務事業名	交通安全啓発事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

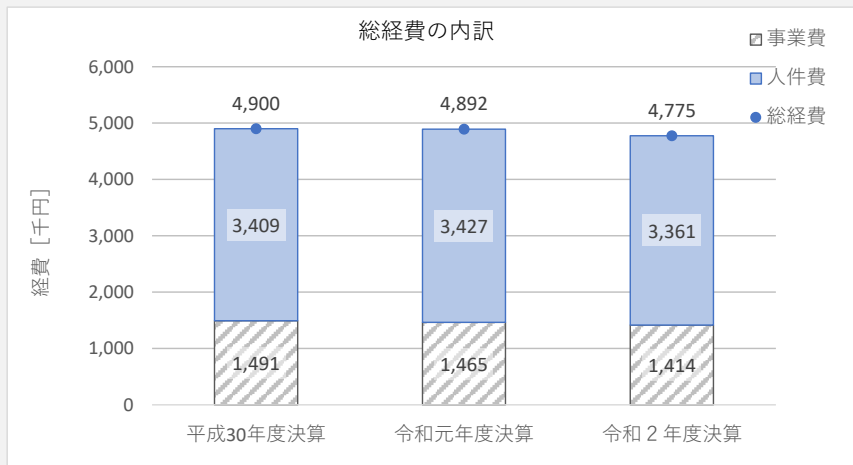
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第38条						
事業目的	交通安全運動(年間運動、各季の運動等)、各種交通安全行事及び各交通安全団体と連携した事業において交通安全啓発を実施し、交通安全を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)年間及び各季交通安全運動 (2)交通安全通学用帽子(新入学児童黄色い帽子)の配布 (3)小中学生交通安全ポスターコンクール (4)交通安全教育グレースボール大会(高齢者が参加するイベント)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,491	1,465	1,414	1,918	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,409	3,427	3,361	3,327	千円
総経費(a + b)	4,900	4,892	4,775	5,245	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)年間及び各季交通安全運動 懸垂幕掲出、町内会等へのチラシ等配布ほか	(1)年間及び各季交通安全運動 懸垂幕掲出、町内会等へのチラシ等配布ほか	(1)年間及び各季交通安全運動 懸垂幕掲出、町内会等へのチラシ等配布ほか
(2)新入学児童黄色い帽子の配布 3,118個	(2)新入学児童黄色い帽子の配布 3,025個	(2)新入学児童黄色い帽子の配布 3,434個
(3)ポスターコンクール応募数 1,134点	(3)ポスターコンクール応募数 923点	(3)ポスターコンクール応募数
(4)グレースボール大会参加者数 172人	(4)グレースボール大会参加者数 161人	(4)グレースボール大会参加者数 * (3)(4)は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
※平成30年 市内における交通事故件数 1,247件	※平成31年・令和元年 市内における交通事故件数 1,174件	※令和2年 市内における交通事故件数 970件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度事業について、新入学児童黄色い帽子の配布は、新型コロナウイルス感染症の影響により、就学前健康診断での個数・サイズの確定ができず余裕をみて購入したため増(在庫となった分は翌年度配布)となったが、ポスターコンクール等中止による支出減があり、全体では減となっている。

今後の事業の方向性

交通安全は、市民が安全で安心に暮らすことのできる社会の実現を図るうえで重要な課題であることから、市民の交通安全意識の向上と定着を図るためにも、永続的に取り組む必要があるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	30	項目番号	2(4)
事務事業名	交通安全環境整備事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

(1) 事務事業の概要

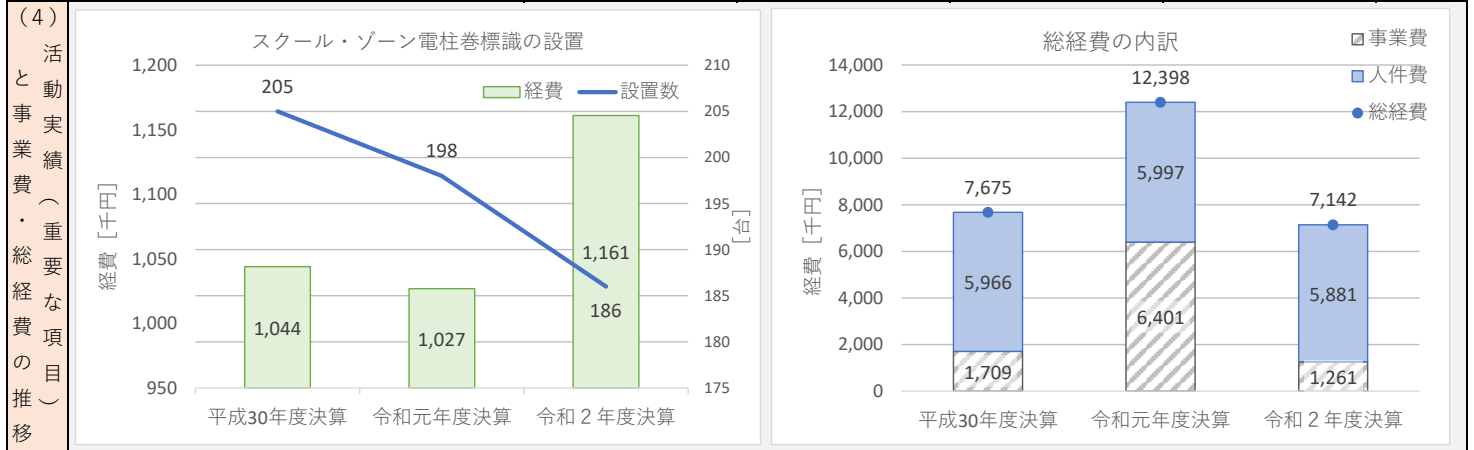
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	運転者や児童・地域の人たちなどの交通安全意識を高め、交通事故のない市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
目標達成に必要なこと	交通安全環境を高めるハード面からの整備に加え、警察や関係団体、地域と連携しての継続的な交通安全活動が相乗効果を生み出し効果的な交通安全対策を実施することができる。						
具体的な事業内容	①スクール・ゾーン電柱巻標識の設置 ②交通安全物品の支給(令和元年度から「地域安全安心活動推進事業」に予算計上) ③アクセルペダル踏み間違い加速抑制装置補助金(令和元年11月事業開始～令和3年3月末事業終了)						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① スクール・ゾーン電柱巻標識の設置	設置数	205	198	186	台
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② アクセルペダル踏み間違い加速抑制装置補助金	補助件数	0	308	5	件
③ -	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	1,709	6,401	1,261	6,260
事業費	活動経費	1,044	1,027	1,161	1,188	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	665	5,374	100	5,072	千円
経営執行費	正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,966	5,997	5,881	5,823	千円
資源	総経費(a + b)	7,675	12,398	7,142	12,083	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

スクール・ゾーン電柱巻標識の設置は、市内を8エリアに分けて順次更新している。経費の上昇は標識単価の上昇によるもの。なお、平成30年度に限り、交通安全環境整備費補助として国土交通省から20万円の補助があった。  
交通安全活動団体に支給している交通安全関係物品については、令和元年度から交通安全関係と防犯関係物品の支給手続きを統合し地域安全安心関係物品として「地域安全安心活動推進事業」に予算計上することとした。  
令和元年11月にアクセルペダル踏み間違い加速抑制装置補助事業を開始したため、令和元年度は前年度と比較して増となったが、国が65歳以上を対象とした同様の補助制度を令和2年3月9日から開始したため、年齢制限の無かった市補助制度の対象年齢を65歳未満としたところ、令和2年度は、補助件数が5件に留まる結果となった。(令和2年度で補助事業終了)

今後の事業の方向性

市内における交通事故件数は平成16年の3,798件をピークに令和2年は970件と減少傾向にある。これは、地域ぐるみでの地道な交通安全活動や交通事故防止のための環境整備などの対策に一定の効果があったものと思われる。スクール・ゾーン電柱巻標識の設置は、児童の交通事故防止に効果的であると考えられるため、今後も事業を継続していきたい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32-33	項目番号	2(1)
事務事業名	追浜行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 追浜行政センター		

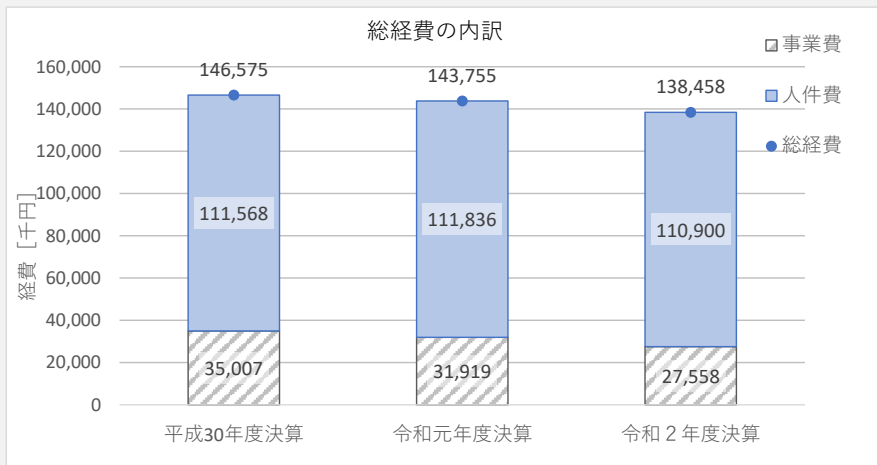
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 関する 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	35,007	31,919	27,558	33,816	千円
正規職員（再任用職員を含む）	12.0	12.0	12.0	12.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	3,429	3,417	3,609	3,646	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	9,206	9,233	9,767	10,285	千円
b 人件費	111,568	111,836	110,900	110,524	千円
総経費（a + b）	146,575	143,755	138,458	144,340	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 16,758件	(1) 各種証明発行等件数 15,245件	(1) 各種証明発行等件数 16,238件
(2) 地域団体との会合件数 49件	(2) 地域団体との会合件数 45件	(2) 地域団体との会合件数 36件
(3) 市税・諸料金の収納件数 6,930件	(3) 市税・諸料金の収納件数 7,000件	(3) 市税・諸料金の収納件数 7,361件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

(増減の主な要因)  
 ・令和2年度は、夜間の時間帯の警備が有人警備から機械警備に変わり、委託料が減少した。  
 ・令和2年度は、コロナ禍でコミュニティセンター貸館の利用が減少したことにより、光熱水費が減少した。  
 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域団体との会合件数が減少した。

今後の事業の方向性

・行政基盤サービスは、電子化等による効率化を検討しつつも、業務の継続が必要である。  
 ・地域コミュニティに関する業務は、イベントの見直し等を検討していく。  
 ・施設の維持管理業務は、施設の長寿命化や光熱水費を減少させるための節電等に取り組む。



令和3年度 事務事業等の総点検

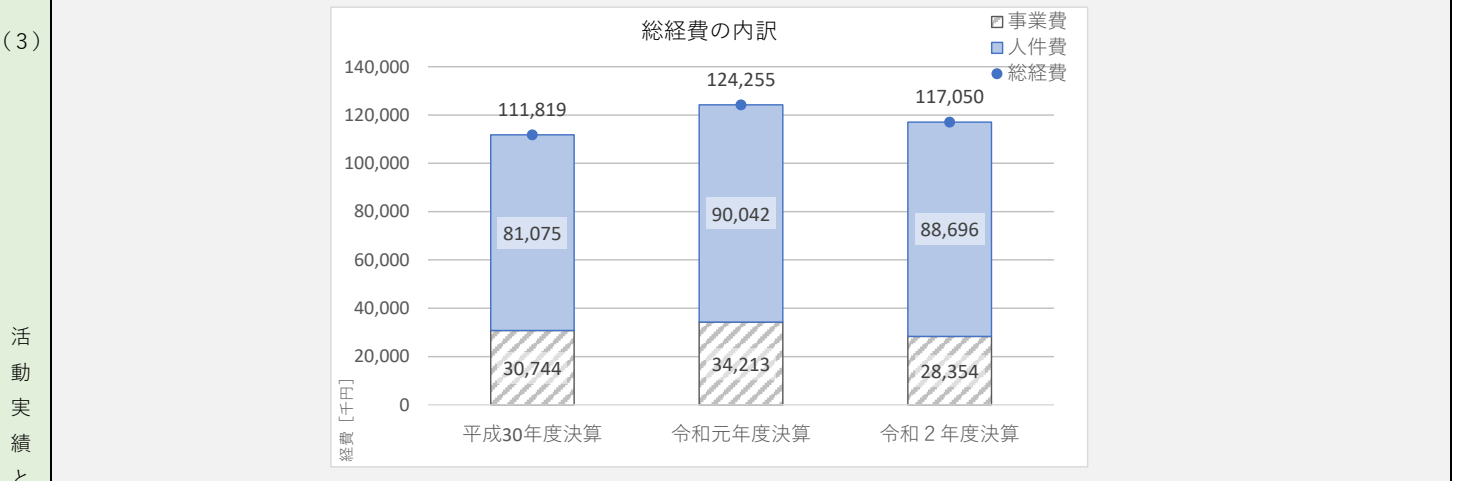
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(2)
事務事業名	田浦行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	30,744	34,213	28,354	33,352	千円
正規職員（再任用職員を含む）	8.0	9.0	9.0	9.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	3,902	3,911	4,183	4,198	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	8,989	9,028	8,895	9,706	千円
b 人件費	81,075	90,042	88,696	88,766	千円
総経費（a + b）	111,819	124,255	117,050	122,118	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数	14,687件	12,870件	13,279件
(2) 地域団体との会合件数	60件	70件	42件
(3) 市税・諸料金の収納件数	9,523件	9,426件	8,453件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設内の各所に飛散防止シートやアルコール消毒液を設置することで消耗品費など関連経費の支出が増加した。  
 一方、令和2年10月から庁舎警備委託の仕様をこれまでの終日有人警備方式から有人警備（7:00～22:00）と機械警備（22:00～7:00）の組み合わせに切り替えることで経費の節減につながった。

今後の事業の方向性  
 昭和60年12月の竣工以来、庁舎の老朽化が顕著になってきたため、不具合が発生した箇所をこまめに修繕をしながら施設の長寿命化を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

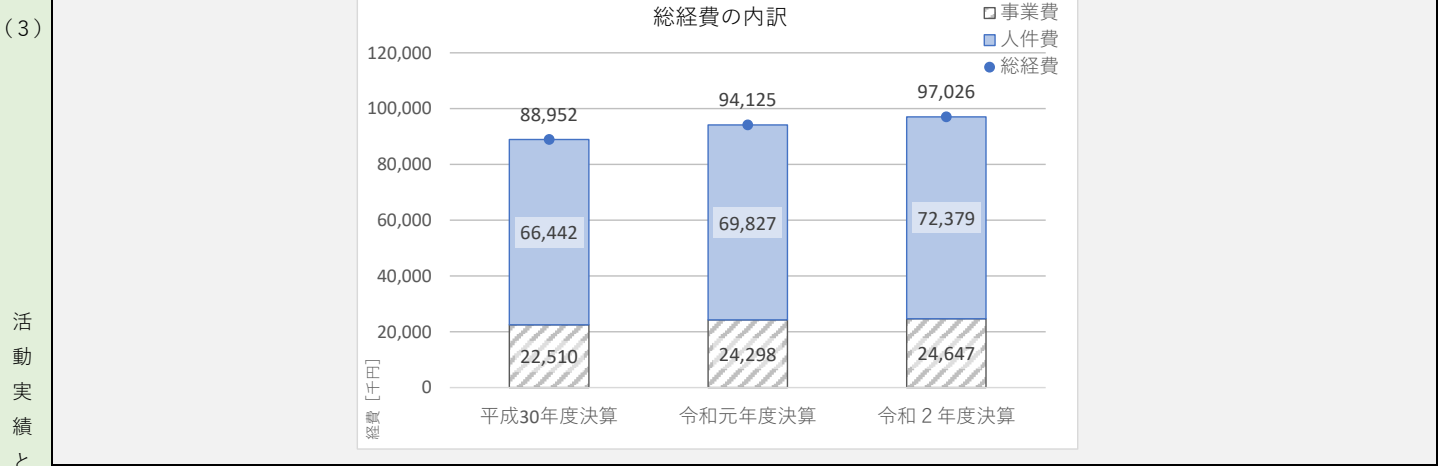
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33-34	項目番号	2(3)
事務事業名	逸見行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 逸見行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	22,510	24,298	24,647	26,182	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	8.0	8.0	8.0	8.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	4,944	4,909	5,163	5,252	千円
	b 人件費	66,442	69,827	72,379	71,796	千円
資源	総経費(a + b)	88,952	94,125	97,026	97,978	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)各種証明発行等件数	8,417件	(1)各種証明発行等件数 7,527件	(1)各種証明発行等件数 7,711件
(2)地域団体との会合件数	74件	(2)地域団体との会合件数 72件	(2)地域団体との会合件数 66件
(3)市税・諸料金の収納件数	6,018件	(3)市税・諸料金の収納件数 5,511件	(3)市税・諸料金の収納件数 4,815件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
再任用職員の退職（平成30年度2名在籍・令和元年度1名在籍）

今後の事業の方向性  
事業の目的・内容の観点から現状維持と考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

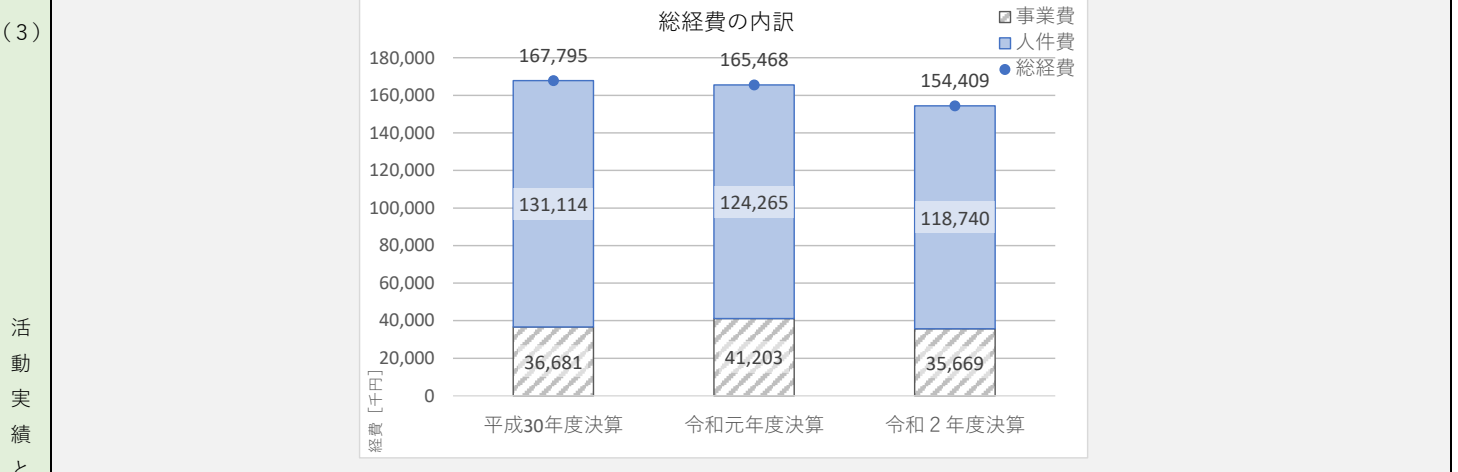
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	2(4)
事務事業名	衣笠行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	36,681	41,203	35,669	40,599	千円
人件費：b	131,114	124,265	118,740	118,215	千円
総経費(a + b)	167,795	165,468	154,409	158,814	千円
正規職員（再任用職員を含む）	14.0	14.0	13.0	13.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	3,927	3,894	4,186	4,243	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	11,208	11,287	11,928	12,284	千円



年度	活動実績
平成30年度の活動実績	(1) 各種証明発行等件数 42,773件 (2) 地域団体との会合件数 82件 (3) 市税・諸料金の収納件数 32,687件
令和元年度の活動実績	(1) 各種証明発行等件数 40,286件 (2) 地域団体との会合件数 84件 (3) 市税・諸料金の収納件数 31,884件
令和2年度の活動実績	(1) 各種証明発行等件数 40,695件 (2) 地域団体との会合件数 59件 (3) 市税・諸料金の収納件数 27,146件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 地域団体との会合件数の令和2年度の減少は新型コロナウイルス感染症の影響で会議の中止によるもの。  
 市税・諸料金の収納件数の減少はコンビニ収納開始、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予や滞納等複数の要因が想定されることから、現時点での判断はしづらく、令和3年度以降の推移を含めて判断すべきと考える。

今後の事業の方向性  
 住民サービス、地域活動の拠点施設として現状維持と考える。  
 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

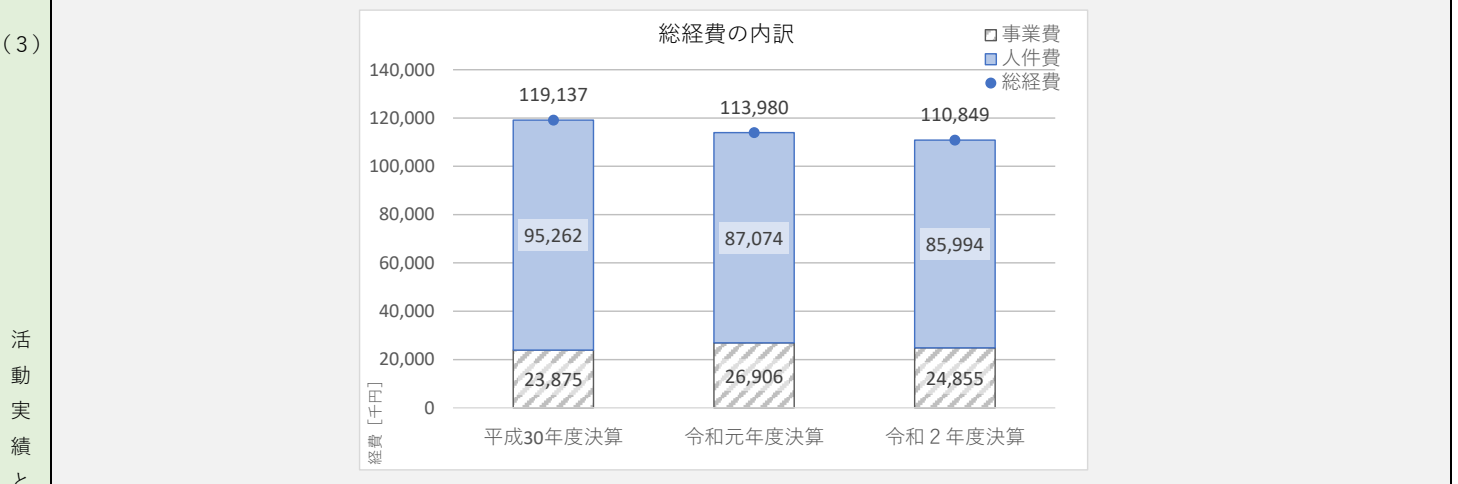
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35	項目番号	2(5)
事務事業名	大津行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 大津行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	23,875	26,906	24,855	27,525	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	10.0	9.0	9.0	10.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	3,623	3,599	3,821	3,903	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	6,409	6,372	6,555	6,736	千円
b 人件費	95,262	87,074	85,994	93,819	千円
総経費(a + b)	119,137	113,980	110,849	121,344	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数	21,403件	20,063件	20,350件
(2) 地域団体との会合件数	87件	71件	69件
(3) 市税・諸料金の収納件数	15,587件	15,535件	12,933件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 新型コロナウイルス感染症感染拡大による緊急事態宣言の期間中、コミュニティセンターを休館（図書室除く）しており、それにともなって光熱水費等の施設管理費の減少がみられる。  
 また、令和2年10月から夜間を有人警備から機械警備に変更したため、委託料の縮減がみられる。

今後の事業の方向性  
 住民サービスの提供、地域活動の拠点施設として維持継続すべき事業と考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35-36	項目番号	2(6)
事務事業名	浦賀行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 浦賀行政センター		

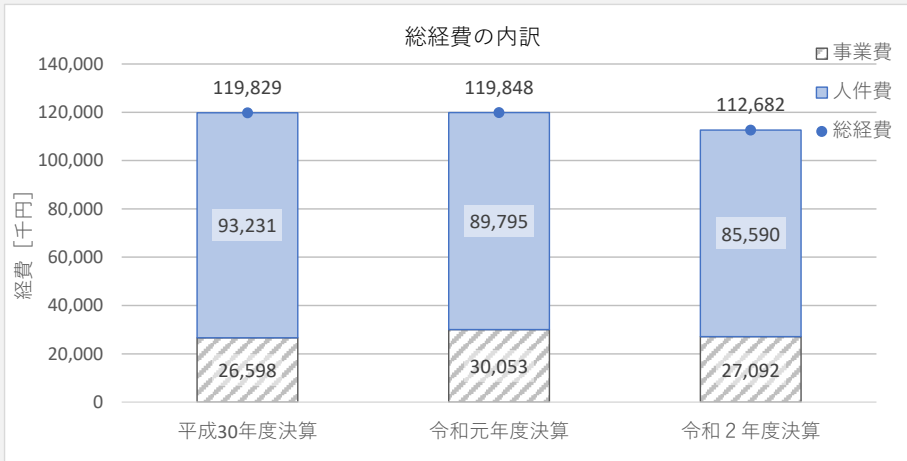
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費					
事業費： a 予算現額・支出済額	26,598	30,053	27,092	30,194	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	9.8	9.8	9.6	9.6	人
会計年度任用職員（フルタイム）	3,872	3,966	3,861	3,950	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	9,177	9,108	7,670	7,869	千円
b 人件費	93,231	89,795	85,590	85,226	千円
総経費 (a + b)	119,829	119,848	112,682	115,420	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 31,224件	(1) 各種証明発行等件数 28,468件	(1) 各種証明発行等件数 26,470件
(2) 地域団体との会合件数 135件	(2) 地域団体との会合件数 134件	(2) 地域団体との会合件数 90件
(3) 市税・諸料金の収納件数 21,373件	(3) 市税・諸料金の収納件数 21,892件	(3) 市税・諸料金の収納件数 17,899件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域団体との会合件数が減少した。  
 ・令和2年度より、コンビニでの市税・諸料金の収納が可能となり、行政センターでの収納件数が減少した。  
 また、収納業務職員を削減したため、人件費も減少した。

今後の事業の方向性

引き続き、施設・設備を計画的に維持管理しながら、住民サービスの提供に努め、地域コミュニティ活動の推進を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	36	項目番号	2(7)
事務事業名	久里浜行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 久里浜行政センター		

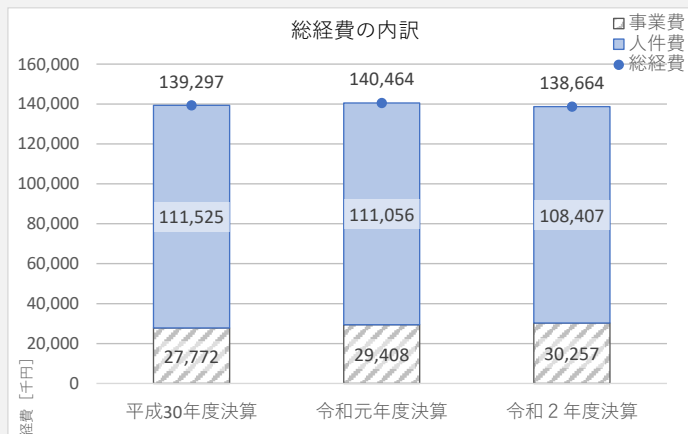
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる事業費 資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費： a 予算現額・支出済額		27,772	29,408	30,257	33,370
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	12.6	12.6	12.6	12.6	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	3,923	3,776	3,823	3,917	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	10,241	10,190	8,619	8,795	千円
	b 人件費	111,525	111,056	108,407	107,850	千円
	総経費（a + b）	139,297	140,464	138,664	141,220	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 32,988件	(1) 各種証明発行等件数 31,239件	(1) 各種証明発行等件数 32,908件
(2) 地域団体との会合件数 130件	(2) 地域団体との会合件数 126件	(2) 地域団体との会合件数 75件
(3) 市税・諸料金の収納件数 23,316件	(3) 市税・諸料金の収納件数 23,310件	(3) 市税・諸料金の収納件数 21,019件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、地域団体との会合の多くが中止になったため、前年度以前と比較し件数が減少している。

今後の事業の方向性

本事業は、行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域コミュニティ活動の推進に寄与するものであり、維持継続すべきと考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

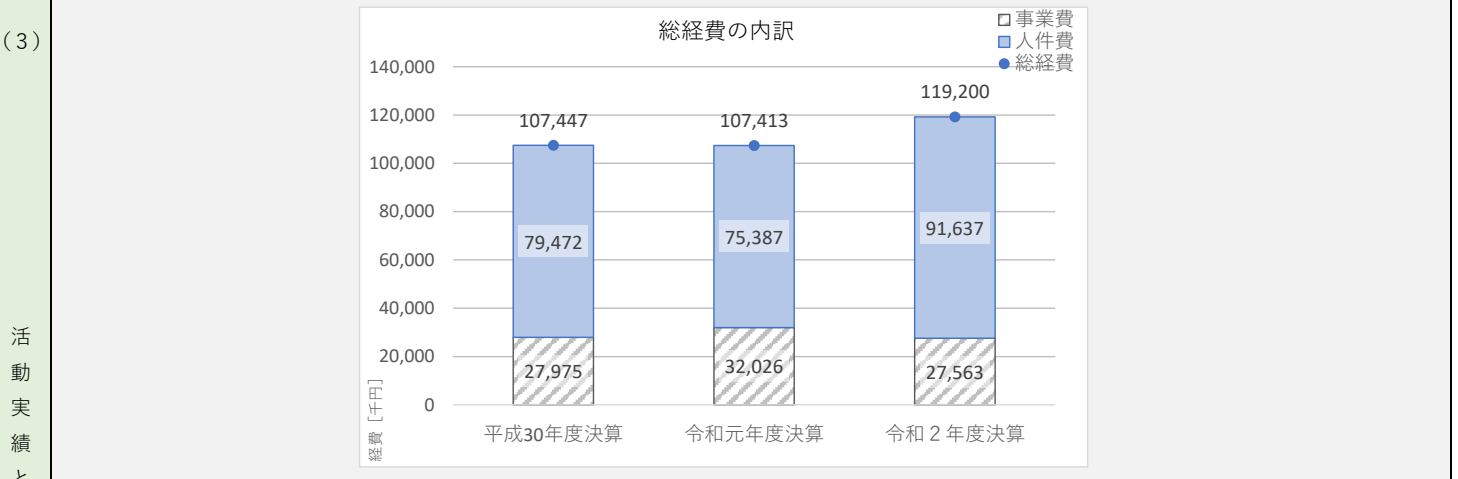
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	36-37	項目番号	2(8)
事務事業名	北下浦行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 北下浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	27,975	32,026	27,563	29,006	千円
人件費：b	79,472	75,387	91,637	91,523	千円
総経費(a + b)	107,447	107,413	119,200	120,529	千円
正規職員（再任用職員を含む）	8.0	8.0	10.0	10.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	3,114	3,125	3,333	3,557	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	8,174	7,344	7,584	8,009	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 各種証明等発行件数	20,431件	19,219件	19,819件
(2) 地域団体との会合件数	114件	109件	109件
(3) 市税・諸料金の収納件数	10,509件	10,125件	8,527件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 北下浦行政センターが建設されてから36年経過しており、経年劣化による修繕の必要が発生することが多々あるため、予期せぬ突発的な修繕費の支出がある。当事業の必要性から施設の維持管理は必須であり、経費が上下する要因として修繕費があげられる。  
 令和元年度は台風19号の被害による屋上空調室外機防風防音壁修繕をはじめ、4階機械室サッシ取替修繕等の修繕があり、経費が上昇した。

今後の事業の方向性  
 業務の性格上、行政が取り組むべきものであるため、今後も地域住民の利便性を確保するべく実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

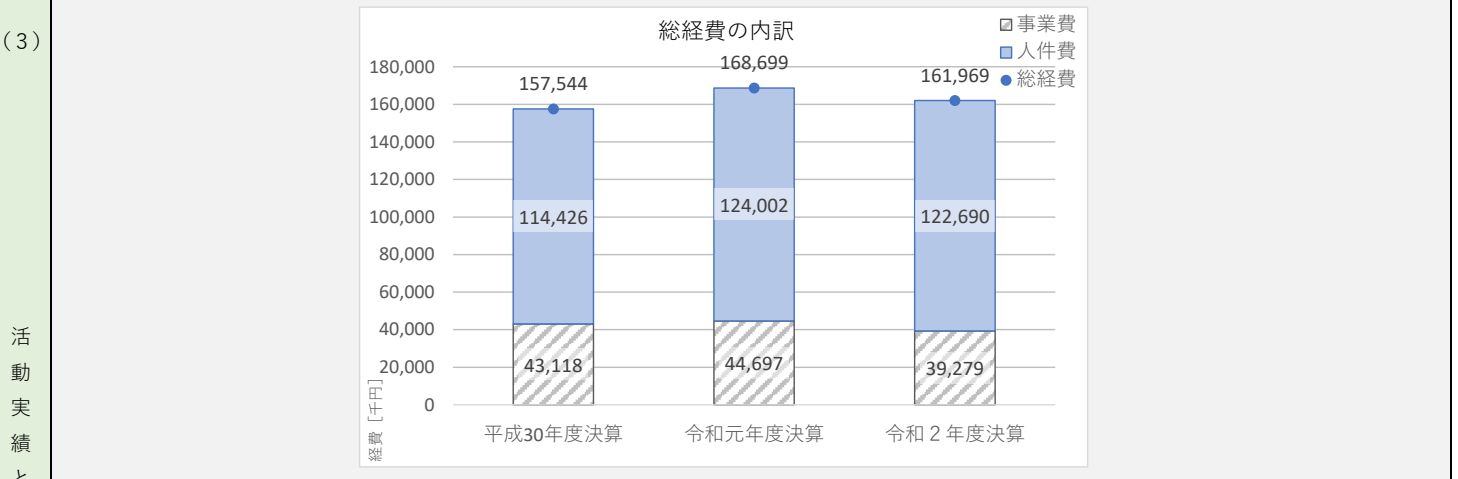
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	37-38	項目番号	2(9)
事務事業名	西行政センター運営管理費								所管部課名	市民部 西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。</li> <li>住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。</li> <li>地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。</li> <li>行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	43,118	44,697	39,279	48,632	千円
正規職員（再任用職員を含む）	12.0	13.0	13.0	13.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	10,838	11,965	4,011	4,084	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	1,312	666	9,453	9,677	千円
b 人件費	114,426	124,002	122,690	121,895	千円
総経費（a + b）	157,544	168,699	161,969	170,527	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数	35,241件	33,320件	31,684件
(2) 地域団体との会合件数	122件	101件	83件
(3) 市税・諸料金の収納件数	15,707件	15,805件	12,833件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 年度途中の人事異動による職員数1名減（平成30年度）

今後の事業の方向性  
 事業の目的・内容の観点から、現状維持と考える。



令和3年度 事務事業等の総点検

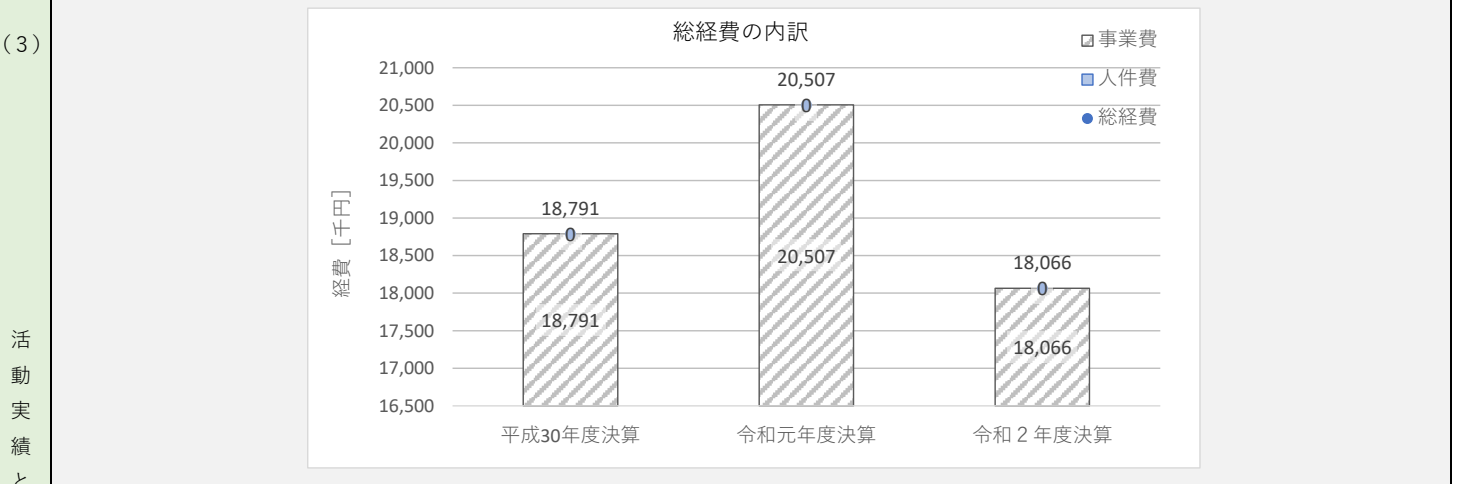
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	38	項目番号	2(10)
事務事業名	追浜行政センター分館運営管理費								所管部課名	市民部 追浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供 (一部を消防局及び追浜地区社会福祉協議会ボランティアセンターとして使用)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	18,791	20,507	18,066	20,305 千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0 人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0 千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0 千円
	b 人件費	0	0	0	0 千円
総経費（a + b）	18,791	20,507	18,066	20,305	千円



年度	南館 (1)開館日数	南館 (2)利用者数
平成30年度の活動実績	353日	41,272人
令和元年度の活動実績	351日	32,677人
令和2年度の活動実績	211日	11,491人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

(増減の主な要因)  
 ・施設の維持管理費が主な経費である。修繕内容・規模により年度ごとの事業費が変化する。  
 ・令和2年度は、コロナ禍の影響で貸館の利用が減少したことにより、光熱水費が減少した。

今後の事業の方向性

追浜コミュニティセンター南館として使用(一部は北消防署追浜出張所と追浜地区ボランティアセンターが使用)している追浜行政センター分館は、建築から50年近くが経過し、特に主要設備である空調設備や消防設備の老朽化が著しく進んでいる。有料の貸館であるコミュニティセンターとしての機能を安全に維持していくには、設備等の大規模な改修・修繕が不可欠な状況となっている。しかし、多額の設備修繕費をかけたとしても、建物全体の老朽化に歯止めをかけることはできず、今後も不具合が生じるたびに維持費が嵩むことが想定されることから、今年度末(令和4年3月末)をもって廃止する予定である。なお、併設されている北消防署追浜出張所は、移転先が確保されるまで存続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	38	項目番号	2(11)
事務事業名	田浦行政センター(旧支所)維持管理費								所管部課名	市民部 田浦行政センター		

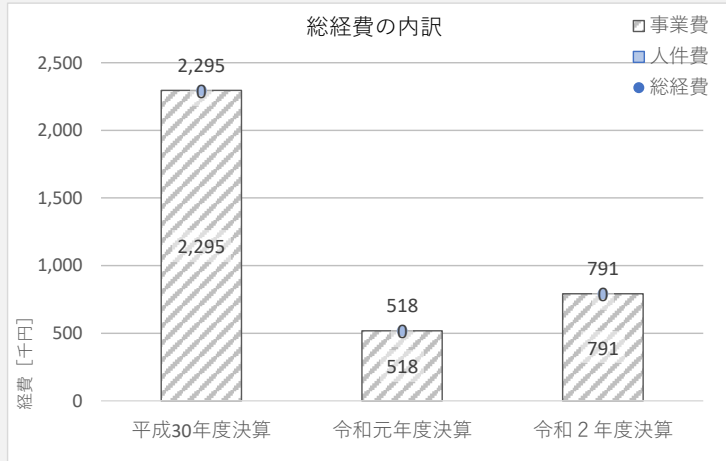
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	横須賀市行政センター設置条例							
事業目的	廃止している旧田浦行政センター会議室及び倉庫について、解体又は売却等の実施時期まで適切に維持管理していく						分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 破損や老朽化が著しい箇所については、近隣に支障がないよう修繕を行う。 (2) 不法侵入や占拠されないように機械警備を行う。 (3) 敷地内の樹木等を定期的に剪定する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	2,295	518	791	1,029	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,295	518	791	1,029	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①光熱水費(電気) ②警備委託(機械警備) ③樹木等管理委託 ④産業廃棄物収集運搬業務委託	①光熱水費(電気) ②警備委託(機械警備) ③樹木等管理委託	①光熱水費(電気) ②警備委託(機械警備) ③樹木等管理委託 ④PCB安定器調査業務委託

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度は、旧庁舎内に保管してあった不要器材等の廃棄物処理を行い、令和2年度は、PCB安定器調査業務委託を実施したため、例年と比較して支出増となった。

今後の事業の方向性

当該地に進入する道路の過半が私道のため、解体方法等を検討しつつ、すみやかに着手していく必要があるが、解体費用と現在の維持管理費を比較しながら最適な方向性を選択していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	39	項目番号	2(12)
事務事業名	北下浦行政センター分室(長岡記念館)運営管理費								所管部課名	市民部 北下浦行政センター		

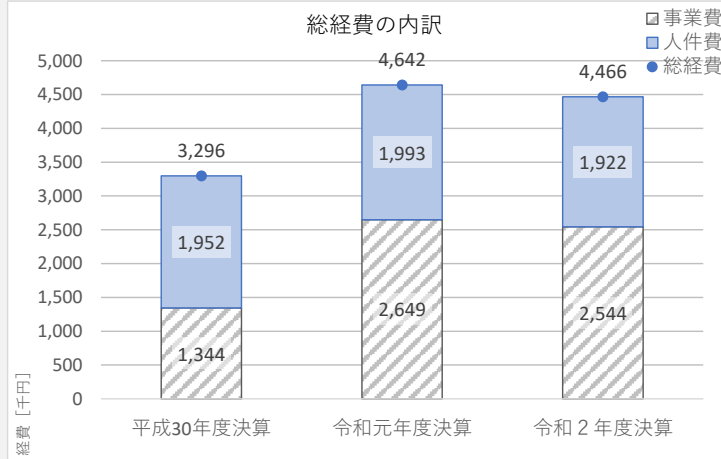
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	----						
事業目的	・北下浦地区にゆかりのある物理学者長岡半太郎と、歌人若山牧水に関連する資料の展示を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長岡半太郎、若山牧水のゆかりの品を展示している。</li> <li>・施設管理、修繕等を適切に行っている。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,344	2,649	2,544	2,664	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	1,952	1,993	1,922	2,100	千円
b 人件費	1,952	1,993	1,922	2,100	千円
総経費(a + b)	3,296	4,642	4,466	4,764	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数：308日 来館者数：887人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数：285日 来館者数：880人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数：205日 来館者数：257人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は台風15号と19号の被害により、軒天井張替修繕があり、令和2年度は経年劣化による照明器具取替修繕を行ったため、経費が上昇した。  
また、令和元年度、2年度ともに新型コロナウイルス感染症対策により閉館期間があったため、来館者数の減少となっている。

今後の事業の方向性

土地・建物は寄贈されたものであり、その意向に応えるために、耐用年数を迎えるまでは、市が責任を持って実施すべきである。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	39	項目番号	2(13)
事務事業名	田浦行政センター地域生活相談事業								所管部課名	市民部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

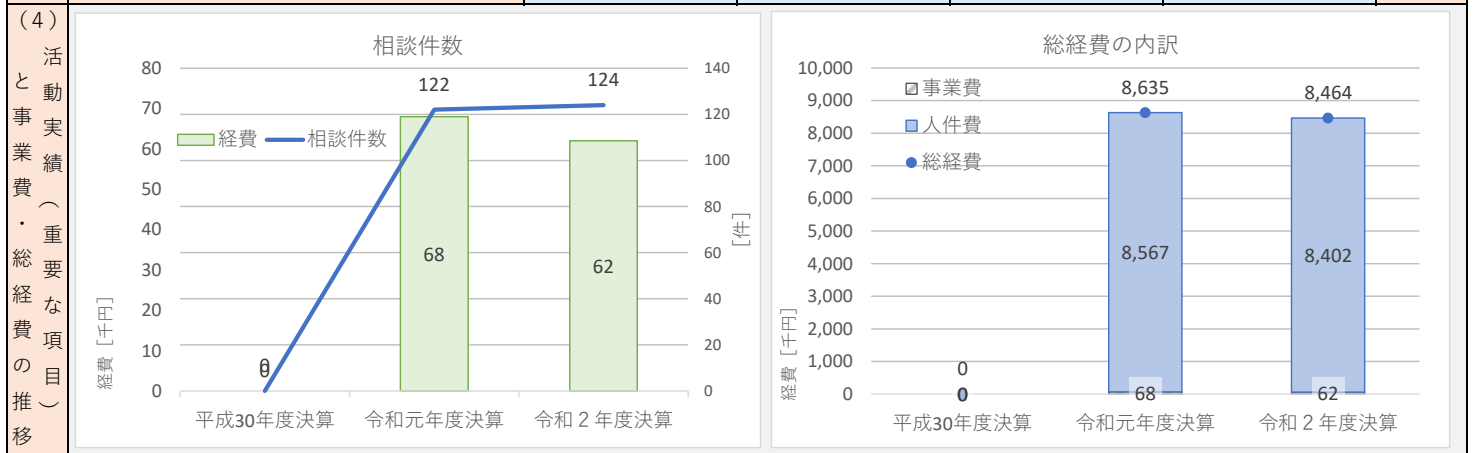
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市行政センター設置条例、事務分掌取扱規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと・困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえ合う活動						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 相談対応	相談件数	0	122	124	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 経 費 行 動 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	68	62	102	千円
	活動経費 相談対応	0	68	62	102	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費 (a + b)	0	8,635	8,464	8,420	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	令和元年度新規事業	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	なし
--------------------------	-----------	--------------------------	----

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績(相談件数)は、ほぼ横ばいだった。</li> <li>総経費は、ほぼ横ばいだった。</li> </ul>
------------------------	---

今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとが増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	39	項目番号	2(14)
事務事業名	浦賀行政センター地域生活相談事業								所管部課名	市民部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

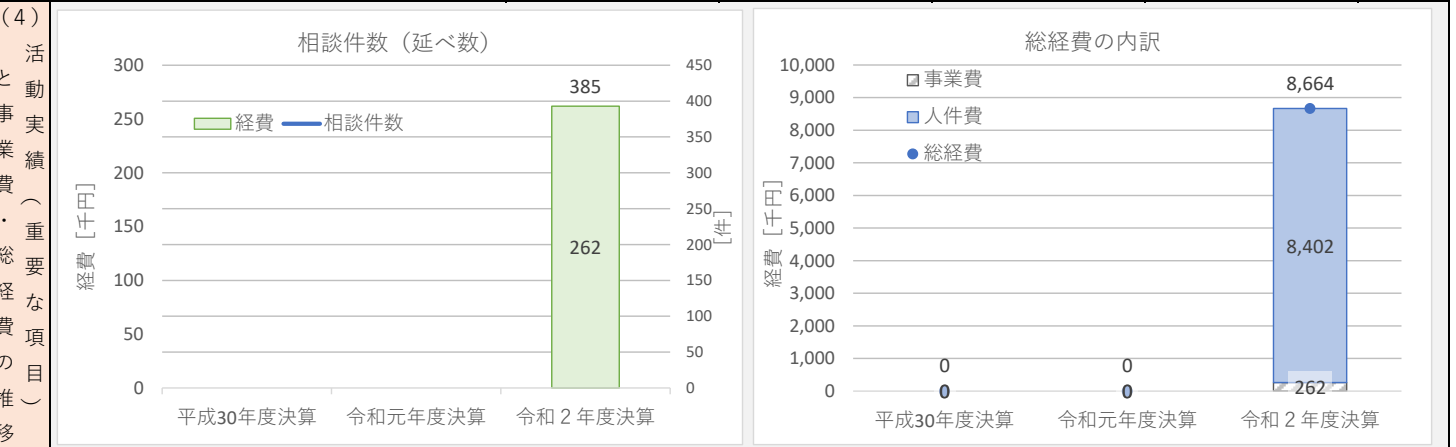
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市行政センター設置条例、事務分掌取扱規則						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと・困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 相談対応	相談件数	0	0	385	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② -	-	-	-	-	-
③ -	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	0	262	307
事業費	活動経費 相談対応	0	0	262	307	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.0	0.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	8,402	8,318	千円
経営資源	総経費 (a + b)	0	0	8,664	8,625	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	なし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	令和2年度新規事業
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	比較対象なし		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとが増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	39	項目番号	2(15)
事務事業名	浦賀奉行所開設300周年記念事業								所管部課名	市民部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

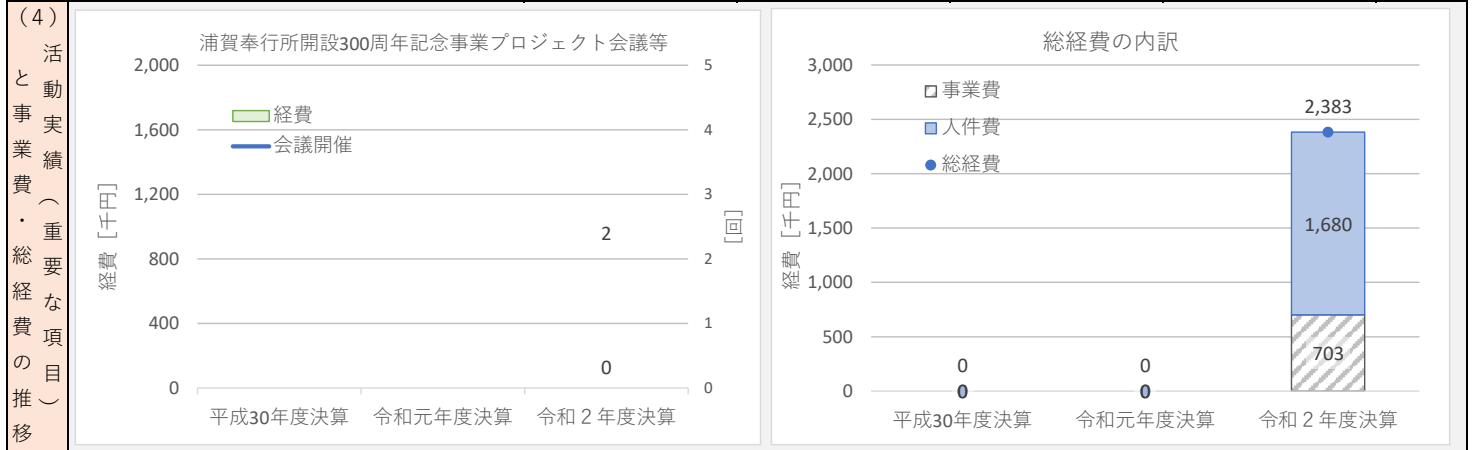
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	令和2年(2020年)に節目を迎える「浦賀奉行所開設300周年」に合わせて記念事業を行い、浦賀奉行所を中心とした歴史を多くの人に周知することで、浦賀やその周辺地域に活力とにぎわいを取り戻す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画課が中心となって企画する記念イベントとの連携</li> <li>地元の郷土史家や伝統芸能保存会をはじめとする地元の方々の協力を得ながら、地元イベントを企画する。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>浦賀の郷土史家の山本詔一さんにコーディネート、司会を行っていただき、地元浦賀の郷土芸能である虎踊りと木遣りを披露する。</li> <li>浦賀奉行所跡地に浦賀奉行所の絵図を再現して見学ツアーを実施し、川間町内会館を開放して展示(鏝絵等)を行い来場者をもてなす。</li> <li>住友重機械工業株式会社旧浦賀工場で実施しているメイン事業会場から、浦賀奉行所跡地にバスを往復させる。</li> <li>下田市との交流を図る。</li> </ul>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 浦賀奉行所開設300周年記念事業プロジェクト等	会議開催	0	0	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 浦賀奉行所案内板及び史跡説明板の管理	撤去・処分・移動	-	-	2	箇所
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	0	703	1,294
事業費	活動経費 浦賀奉行所開設300周年記念事業プロジェクト等	0	0	0	0	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	703	1,294	千円
経営執行費	正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
資源に	総経費(a + b)	0	0	2,383	2,958	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	事業なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年10月にイベント実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に延期となった。地元の方々との連携は、連合町内会定例会で延期の説明を行ったほか、2月に300周年プロジェクト会議(書面)を開催した。
------------------------	------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	事業費については、企画展の展示物作成や浦賀奉行所跡地案内板の撤去・処分、史跡説明板の移動を行い、開催に向けた準備を進めた。令和2年度新規事業のため比較対象なし。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	令和3年10月に記念イベント実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。それに伴い、本事業は令和3年度で終了し、今後は関係課と協力して浦賀地域の活性化につながるイベントを検討していく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

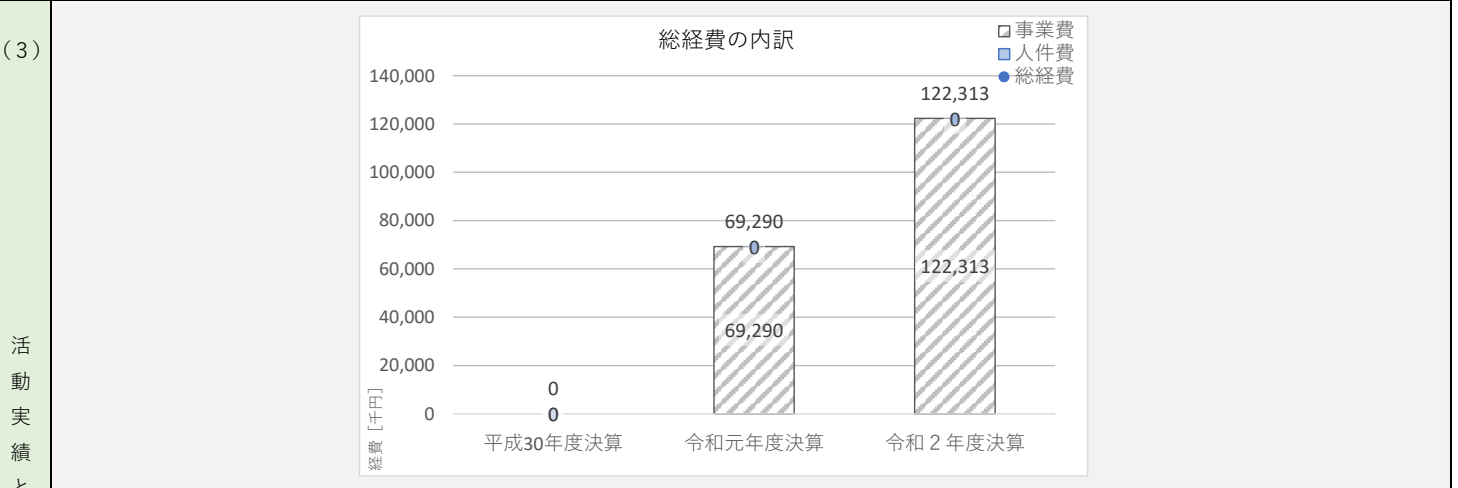
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	40	項目番号	3(1)
事務事業名	西行政センター施設営繕工事費								所管部課名	市民部 西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	西行政センターの建物・設備等を安全に運用できるよう改修工事する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)西行政センター特定天井及び外壁タイルその他工事 (2)西行政センター特定天井及び外壁タイルその他電気設備工事						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	0	69,290	122,313	124,348	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	69,290	122,313	124,348	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	
-----------------------	--

今後の事業の方向性	更新完了後は、不要事業と考える。
-----------	------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

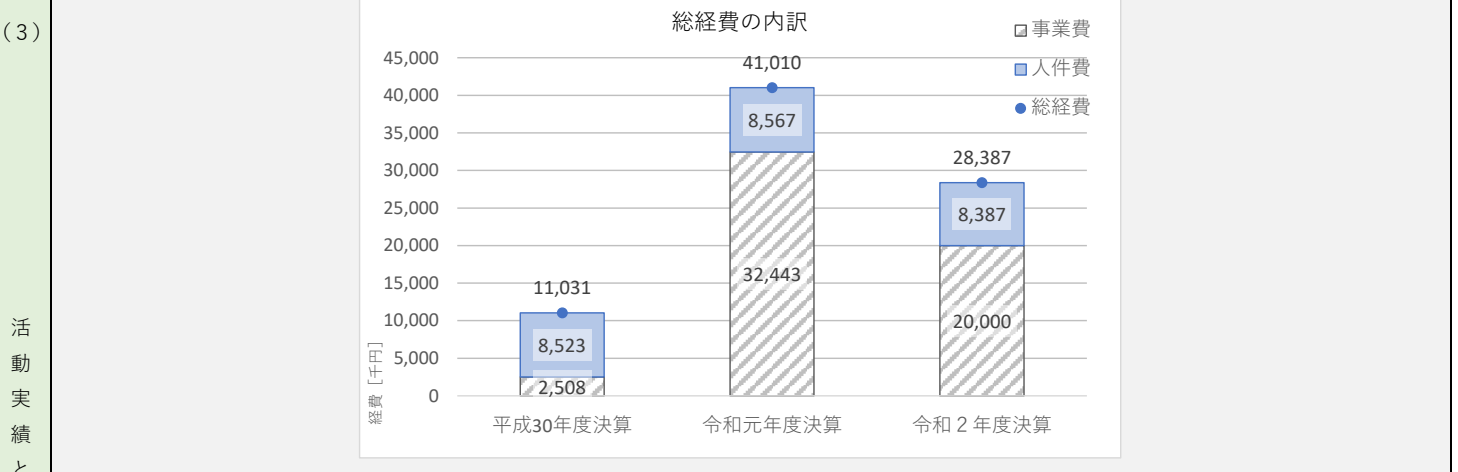
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(1)
事務事業名	コミュニティセンター管理費								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	コミュニティセンターの円滑な管理運営及び事業の充実を図ること。						分野別計画
具体的な事業内容	コミュニティセンター全体に関する事務(主な事業) (1)コミュニティセンター全体の運営に関する連絡・調整事務。 (2)コミュニティセンターの使用料に関する事務 (3)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新に関する事務 (4)コミュニティセンターの共通機器に関する事務(券売機、非常通報装置)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	2,508	32,443	20,000	21,044	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	0.9	0.9	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	825	1,067	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,387	8,553	千円
総経費(a + b)	11,031	41,010	28,387	29,597	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)令和2年度から、コミュニティセンターに使用料を新たに設定するため、準備・検討を行った。 (2)コミュニティセンターの共通機器に関する事務。 ・公共施設予約システムの借上	(1)令和2年度から、コミュニティセンターに使用料を新たに設定するため、準備・検討を行った。 ・9月議会 コミュニティセンター条例改正 (2)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新を行った。 ・会議室等の机・椅子を更新 (3)コミュニティセンターの共通機器に関する事務。 ・公共施設予約システムの借上	(1)コミュニティセンター使用料を新たに設定した。 ・令和2年6月(新型コロナ対応のため閉館期間があったため実際には7月)からコミュニティセンターに新たに使用料を設定した。 (2)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新を行った。 ・行政センター併設コミュニティセンターの机・椅子等を更新 ・使用料等を安全に保管するための金庫の新規購入。 (3)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・券売機の借上 ・非常通報装置の借上

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料の施設として必要なレベルの備品等を整備する必要があるため、令和元年度及び令和2年度に備品の更新を行ったことに伴い、事業費が大きく増えた。</li> <li>・利用者の利便性の向上、施設環境の改善によるサービスの向上が図られた。</li> </ul>
今後の事業の方向性	将来にわたってコミュニティセンター施設の安定的な運営を確保するため、コミュニティセンターに使用料を設定した。 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。



令和3年度 事務事業等の総点検

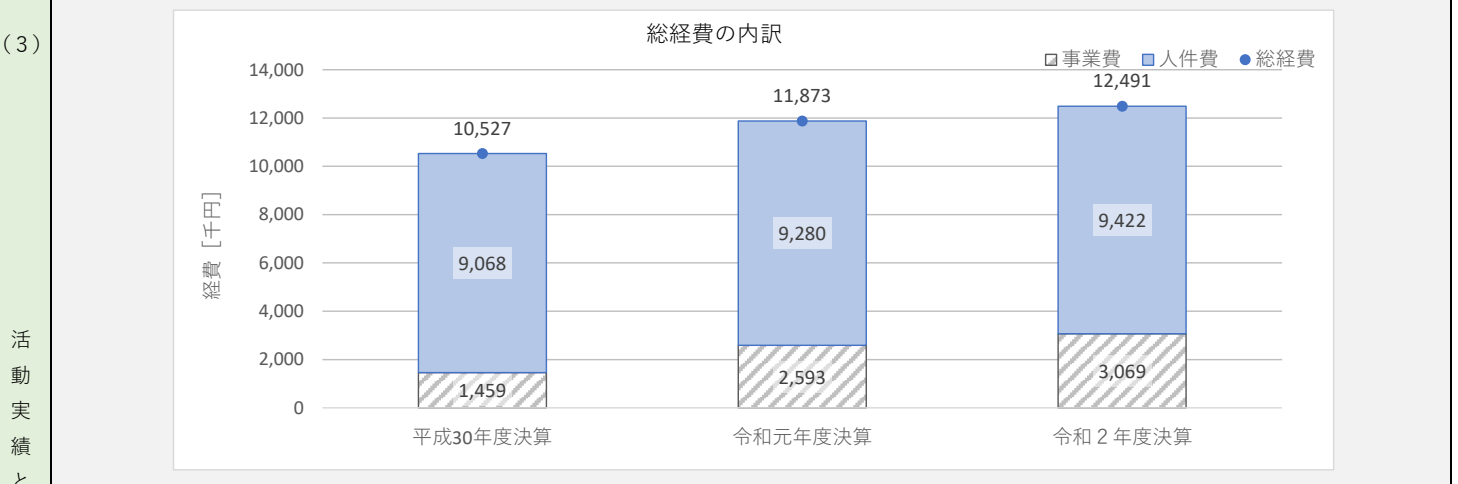
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(2)
事務事業名	追浜コミュニティセンター運営管理費								所管部課名			

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,459	2,593	3,069	5,020	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	3,055	3,050	3,206	3,272	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	6,013	6,230	6,216	7,193	千円
b 人件費	9,068	9,280	9,422	10,465	千円
総経費(a + b)	10,527	11,873	12,491	15,485	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	353日	352日	210日
(2)利用者数	76,783人	63,063人	20,293人
(3)講座開設数	66回	28回	11回
(4)参加者数	883人	682人	103人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 (増減の主な要因)  
 施設の修繕内容・規模により年度ごとの事業費が変化がする。

今後の事業の方向性  
 講座内容の見直し等を行いながら、コミュニティセンターとしての業務を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

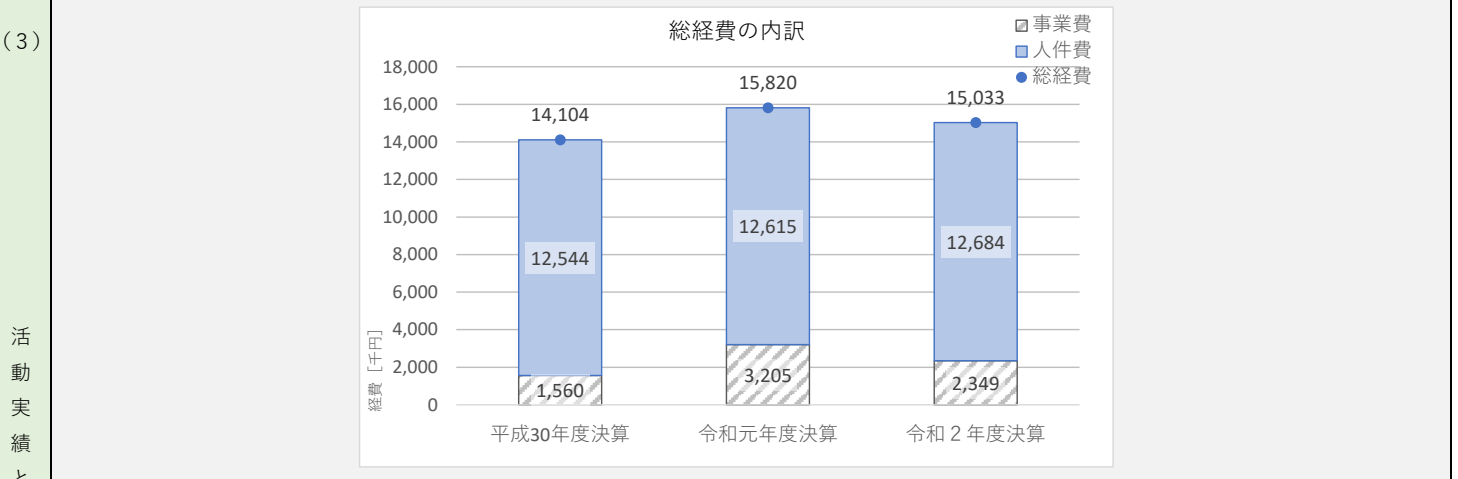
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(3)
事務事業名	田浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	1,560	3,205	2,349	3,111	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	3,164	3,155	3,202	3,231	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	9,380	9,460	9,482	10,155	千円
	b 人件費	12,544	12,615	12,684	13,386	千円
	総経費（a + b）	14,104	15,820	15,033	16,497	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	(1)開館日数 349日 (2)利用者数 64,174人 (3)講座開設数 36回 (4)参加者数 720人 (5)図書室利用者数 19,315人 (6)貸出冊数 33,807冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道フェスタ2019	(1)開館日数 349日 (2)利用者数 65,999人 (3)講座開設数 34回 (4)参加者数 899人 (5)図書室利用者数 18,233人 (6)貸出冊数 31,155冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道フェスタ2020	(1)開館日数 209日 (2)利用者数 18,840人 (3)講座開設数 21回 (4)参加者数 305人 (5)図書室利用者数 14,503人 (6)貸出冊数 30,485冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 中止 ②田浦鉄道フェスタ2021 中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 施設の老朽化に伴い修繕箇所が年々増え、令和元年度から修繕料の支出が増加した一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講座数が例年の過半にとどまったこと、主要イベントが中止になったことにより関連経費の支出が減少した。

今後の事業の方向性  
 地域住民に自治活動の場を提供していくことは重要で、事業として今後も継続していくべきと考える。  
 また講座については、田浦独自と言える魅力あるものを開催していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

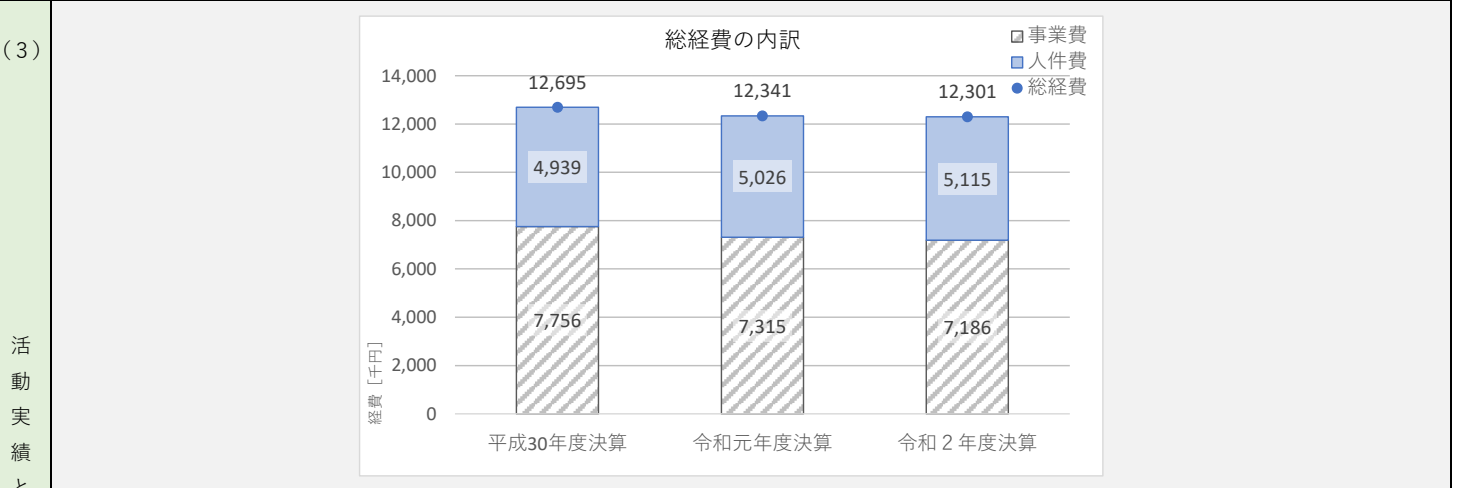
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(4)
事務事業名	長浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,756	7,315	7,186	7,974	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	4,939	5,026	5,115	5,420	千円
b 人件費	4,939	5,026	5,115	5,420	千円
総経費(a + b)	12,695	12,341	12,301	13,394	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	359日	358日	209日
(2)利用者数	63,506人	62,013人	18,461人
(3)講座開設数	3回	2回	0回
(4)参加者数	30人	44人	0人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 長浦コミュニティセンター運営管理事業は、施設の貸し出しが主であり、新型コロナウイルス感染症の影響でアルコール消毒液の購入など消耗品費の支出額は増加したが、事業費全体では大きな増減はなかった。

今後の事業の方向性  
 地域住民に自治活動の場を提供していくことは重要で、事業として今後も継続していくべきである。  
 長浦コミュニティセンターでは講座の企画業務は行っていないため、今後も施設利用者に施設の貸し出しを円滑に行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

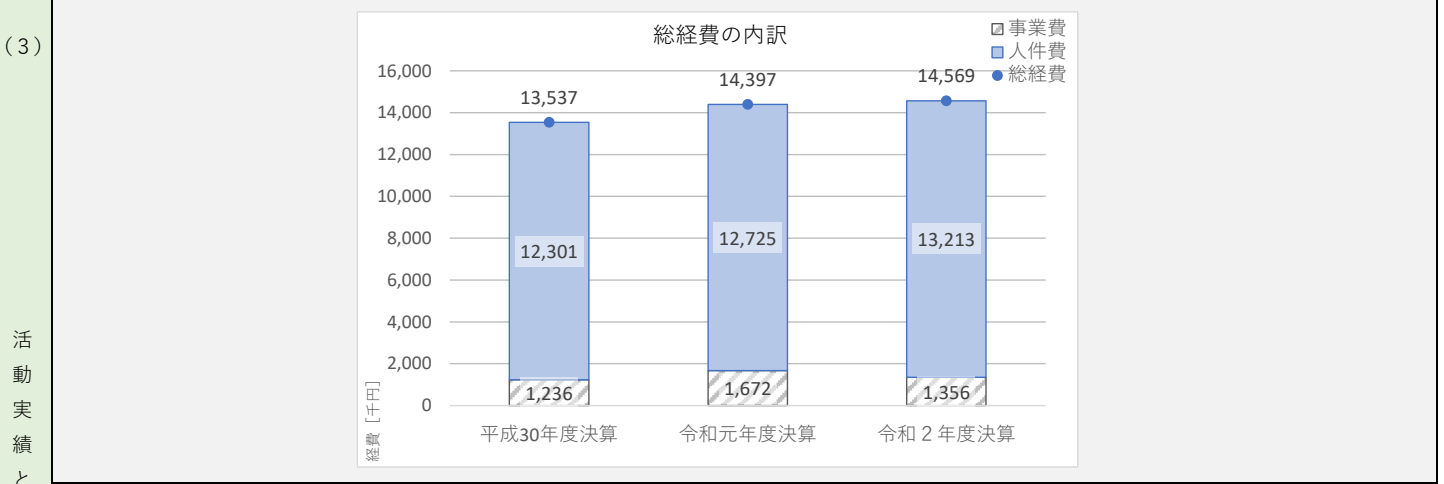
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(5)
事務事業名	逸見コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 逸見行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	1,236	1,672	1,356	2,029	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	5,646	5,696	3,191	3,230	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	6,655	7,029	10,022	10,736	千円
	b 人件費	12,301	12,725	13,213	13,966	千円
	総経費 (a + b)	13,537	14,397	14,569	15,995	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	356日	360日	217日
(2)利用者数	34,571人	29,735人	8,536人
(3)講座開設数	51回	39回	7回
(4)参加者数	1,231人	733人	110人
(5)図書室利用者数	8,882人	8,259人	6,558人
(6)貸出冊数	14,042冊	12,630冊	11,730冊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発出され、コミュニティセンターが休館となった。そのため、コミセン主催の講座も中止となり、貸館利用もできなくなったため経費及び利用者数が減少した。

今後の事業の方向性  
 事業の目的・内容の観点から現状維持と考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

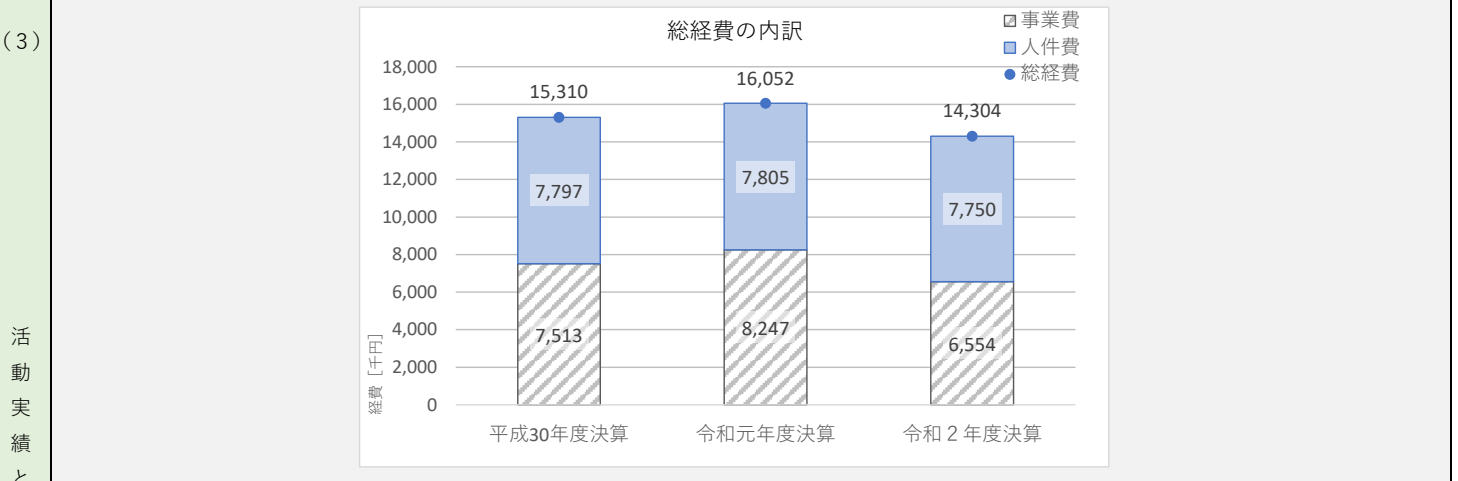
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43-44	項目番号	2(6)
事務事業名	坂本コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	7,513	8,247	6,554	7,672	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	5,240	5,235	5,229	5,599	千円
	b 人件費	7,797	7,805	7,750	8,094	千円
	総経費（a + b）	15,310	16,052	14,304	15,766	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	359日	359日	214日
(2)利用者数	23,293人	19,831人	8,036人
(3)講座開設数	0回	0回	0回
(4)参加者数	0人	0人	0人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで閉館していたため、開館日数・利用者数が大幅に減少した。
- 経費の増減理由は、平成30年度及び令和元年度に、集会室兼体育室の天井（特定天井）の修繕等、大きな修繕があったことによる。

今後の事業の方向性

将来にわたってコミュニティセンター施設の安定的な運営を確保するため、令和2年度からコミュニティセンターに使用料を設定した。今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(7)
事務事業名	本町コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

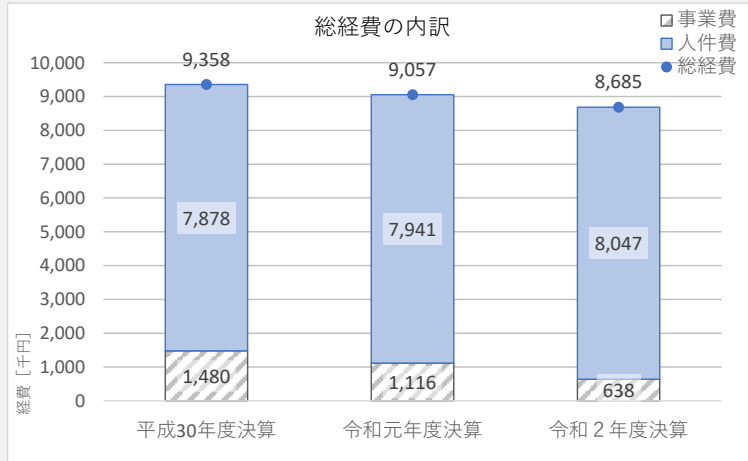
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,480	1,116	638	767	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	5,321	5,371	5,526	5,675	千円
b 人件費	7,878	7,941	8,047	8,170	千円
総経費（a + b）	9,358	9,057	8,685	8,937	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数 358日	(1)開館日数 358日	(1)開館日数 213日
(2)利用者数 88,121人	(2)利用者数 76,538人	(2)利用者数 27,436人
(3)講座開設数 5回	(3)講座開設数 1回	(3)講座開設数 0回
(4)参加者数 115人	(4)参加者数 117人	(4)参加者数 0人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで閉館していたため、開館日数・利用者数が大幅に減少した。

今後の事業の方向性

将来にわたってコミュニティセンター施設の安定的な運営を確保するため、令和2年度からコミュニティセンターに使用料を設定した。今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

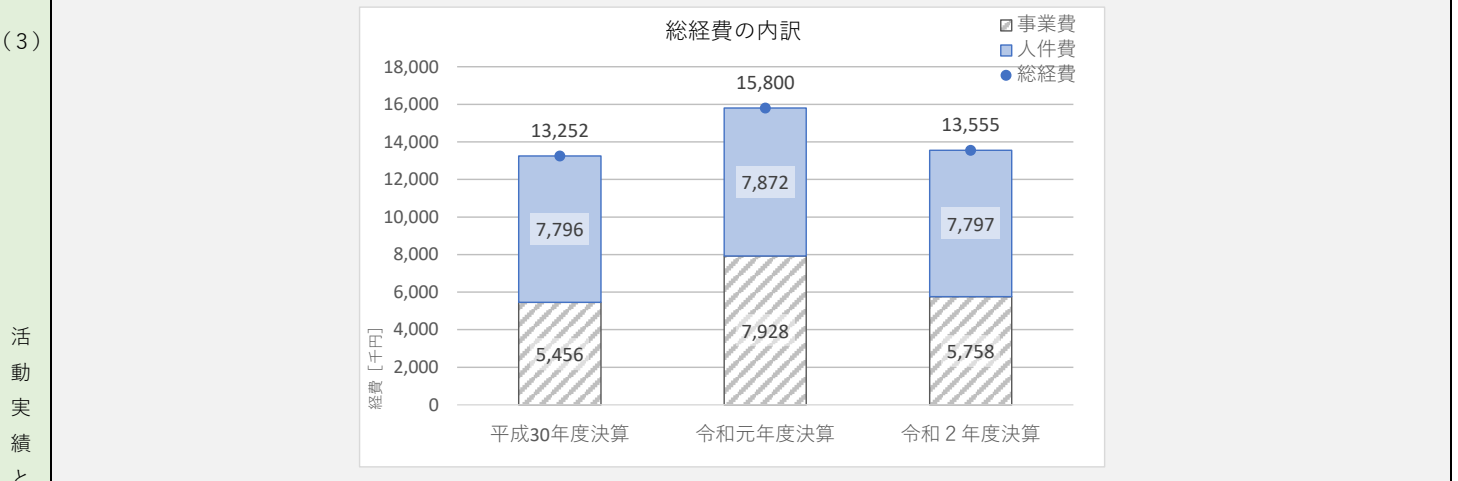
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(8)
事務事業名	安浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる事業費 に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	5,456	7,928	5,758	6,527	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	5,239	5,302	5,276	5,729	千円
	b 人件費	7,796	7,872	7,797	8,224	千円
	総経費（a + b）	13,252	15,800	13,555	14,751	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	359日	359日	214日
(2)利用者数	37,355人	32,672人	13,563人
(3)講座開設数	5回	0回	0回
(4)参加者数	108人	0人	0人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで閉館していたため、開館日数・利用者数が大幅に減少した。
- 令和元年度は、空調機器の騒音対策のため比較的大きな修繕を行ったため、例年に比べ経費が増加した。

今後の事業の方向性

将来にわたってコミュニティセンター施設の安定的な運営を確保するため、令和2年度からコミュニティセンターに使用料を設定した。今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

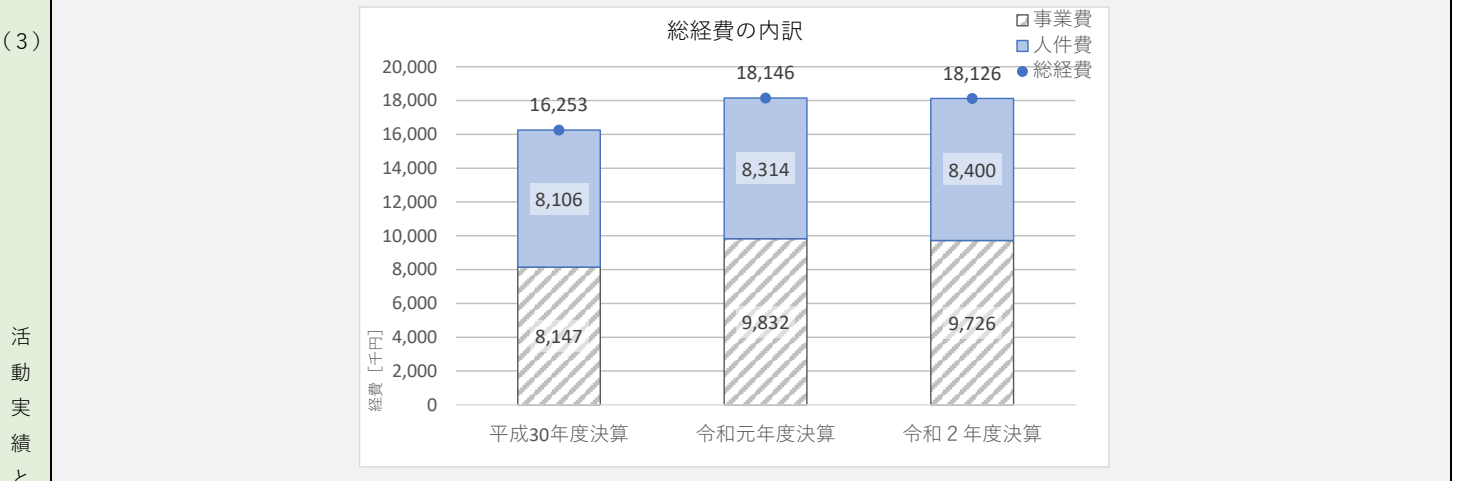
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(9)
事務事業名	三春コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	8,147	9,832	9,726	10,202	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	5,549	5,744	5,879	5,939	千円
b 人件費	8,106	8,314	8,400	8,434	千円
総経費(a + b)	16,253	18,146	18,126	18,636	千円



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	359日	359日	214日
(2)利用者数	38,742人	35,955人	18,667人
(3)講座開設数	0回	0回	0回
(4)参加者数	0人	0人	0人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月4日から6月30日まで及び令和3年1月12日から3月7日まで閉館していたため、開館日数・利用者数が大幅に減少した。
- 令和元年度は、修繕箇所が多かったことによる修繕料の増加、臨時の清掃を行ったことによる清掃委託料の増加により、経費が増加した。

今後の事業の方向性

将来にわたってコミュニティセンター施設の安定的な運営を確保するため、令和2年度からコミュニティセンターに使用料を設定した。今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。



令和3年度 事務事業等の総点検

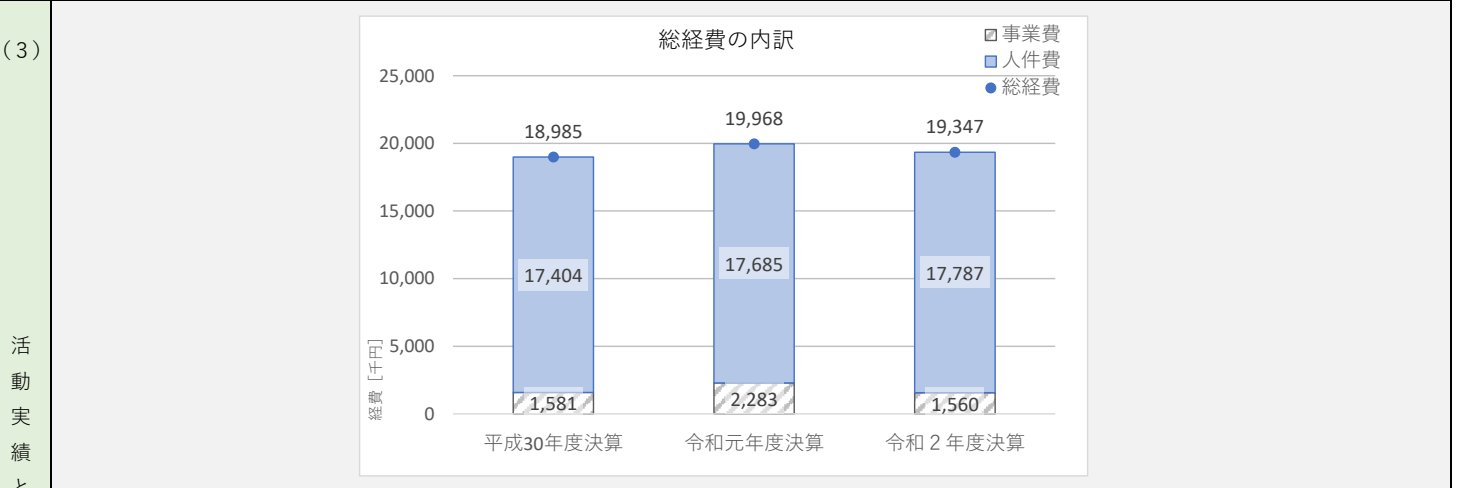
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(10)
事務事業名	衣笠コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,581	2,283	1,560	2,677	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	2,997	3,080	3,207	3,279	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	10,145	10,321	10,379	11,333	千円
	b 人件費	17,404	17,685	17,787	18,771	千円
	総経費（a + b）	18,985	19,968	19,347	21,448	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	347日	350日	204日
(2)利用者数	114,819人	102,489人	25,911人
(3)講座開設数	52回	48回	13回
(4)参加者数	1,560人	1,095人	253人
(5)図書室利用者数	30,445人	31,201人	20,968人
(6)貸出冊数	69,280冊	67,699冊	62,963冊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 令和2年度は、コロナ禍により当初予定していた講座の大半が実施できず、実施できた講座も1回あたりの参加人数の減らす等の対策を余儀なくされた。このため、経費も実施回数も例年より著しく減少した。  
 また、緊急事態宣言等による休館等の影響により、貸室の利用率も低下した。

今後の事業の方向性  
 市民の自治活動の場を提供し、教育・学術等の各種事業を行う地域コミュニティの拠点として、現状維持を考える。  
 施設及び設備の維持管理については、衣笠行政センターと一体的な対応として取り組んでいく。

令和3年度 事務事業等の総点検

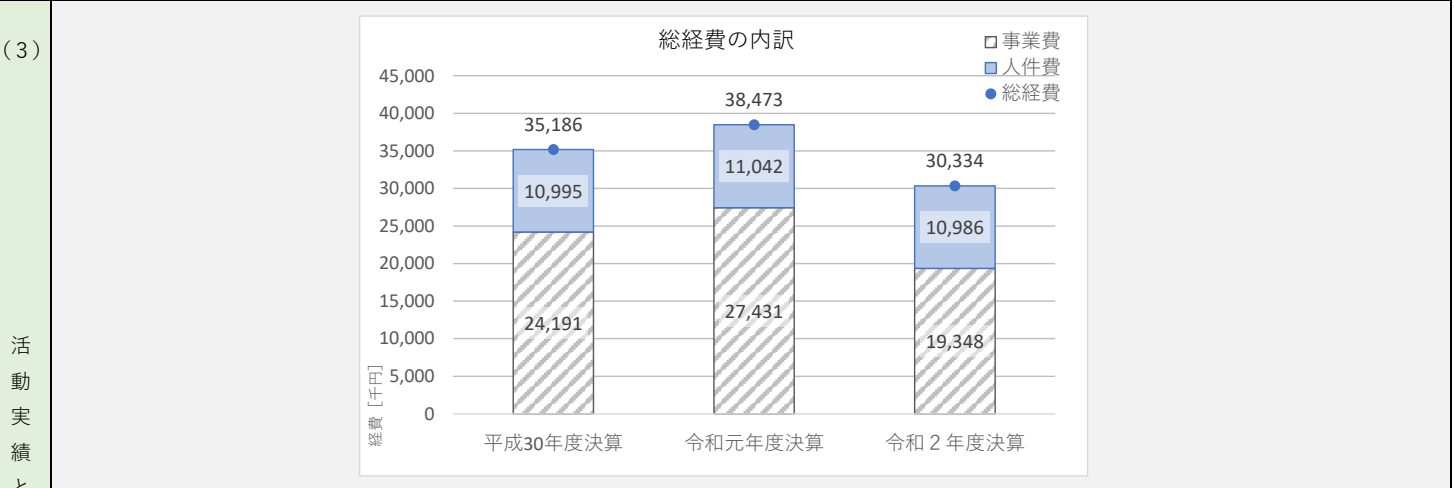
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45-46	項目番号	2(11)
事務事業名	池上コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	24,191	27,431	19,348	24,333	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	6,733	6,758	6,785	7,281	千円
	b 人件費	10,995	11,042	10,986	11,440	千円
	総経費（a + b）	35,186	38,473	30,334	35,773	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	358日	359日	214日
(2)利用者数	48,327人	61,209人	20,408人
(3)講座開設数	3回	2回	0回
(4)参加者数	79人	54人	0人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 令和2年度は緊急事態宣言等による休館等の影響により、貸室の利用率が減少するとともに、施設の光熱水費等が減少した。例年行っている市民向けの講座も中止とした。

今後の事業の方向性  
 市民に自治活動の場を提供し、教育・学術等の各種事業を行う地域コミュニティの拠点として、現状維持を考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等の要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(12)
事務事業名	大津コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 大津行政センター		

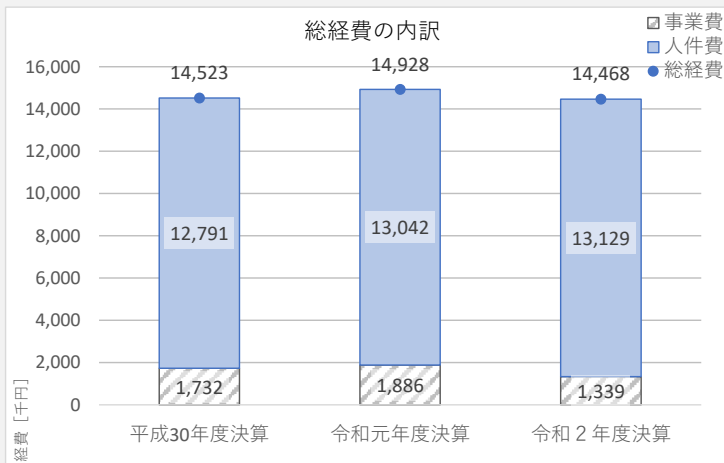
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,732	1,886	1,339	2,137	千円
人件費：b	12,791	13,042	13,129	14,249	千円
総経費(a + b)	14,523	14,928	14,468	16,386	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	2,961	2,940	2,773	3,394	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	9,830	10,102	10,356	10,855	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数 358日	(1)開館日数 359日	(1)開館日数 213日
(2)利用者数 104,596人	(2)利用者数 100,869人	(2)利用者数 45,823人
(3)講座開設数 70回	(3)講座開設数 57回	(3)講座開設数 21回
(4)参加者数 1,594人	(4)参加者数 1,403人	(4)参加者数 345人
(5)図書室利用者数 53,059人	(5)図書室利用者数 49,167人	(5)図書室利用者数 35,692人
(6)貸出冊数 90,703冊	(6)貸出冊数 83,517冊	(6)貸出冊数 75,493冊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出され、コミュニティセンターが休館となった。そのため主催の講座も中止となり、貸館利用もできなくなったため利用者数等と経費が減少した。

今後の事業の方向性

コミュニティセンターは市民に自治活動を提供する場であり、今後とも地域コミュニティの拠点となる施設と位置付けられることから、維持、継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(13)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 浦賀行政センター		

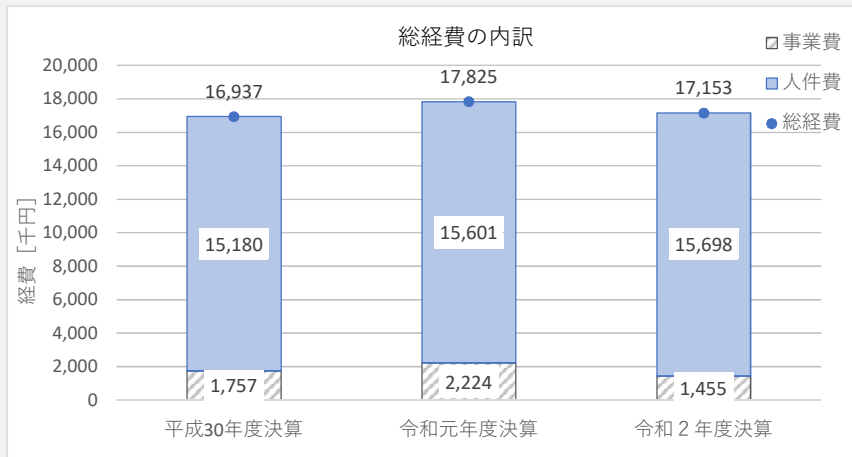
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,757	2,224	1,455	2,300
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	2,934	2,962	3,123	3,152	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	8,837	9,212	9,214	9,811	千円
	b 人件費	15,180	15,601	15,698	16,290	千円
	総経費（a + b）	16,937	17,825	17,153	18,590	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数 353日	(1)開館日数 358日	(1)開館日数 221日
(2)利用者数 64,981人	(2)利用者数 58,405人	(2)利用者数 19,511人
(3)講座開設数 66回	(3)講座開設数 52回	(3)講座開設数 19回
(4)参加者数 1,491人	(4)参加者数 1,167人	(4)参加者数 247人
(5)図書室利用者数 23,083人	(5)図書室利用者数 19,128人	(5)図書室利用者数 17,118人
(6)貸出冊数 57,983冊	(6)貸出冊数 51,339冊	(6)貸出冊数 49,665冊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度については、賃金単価が上がったため人件費が増えた。  
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティセンターの閉館や講座を中止としたため、利用者数・講座参加者数も大幅に減少した。

今後の事業の方向性

コミュニティセンターの運営管理については引き続き、施設・設備を計画的に維持しながら、住民サービスの提供に努め、地域コミュニティ活動の推進を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46-47	項目番号	2(14)
事務事業名	鴨居コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 浦賀行政センター		

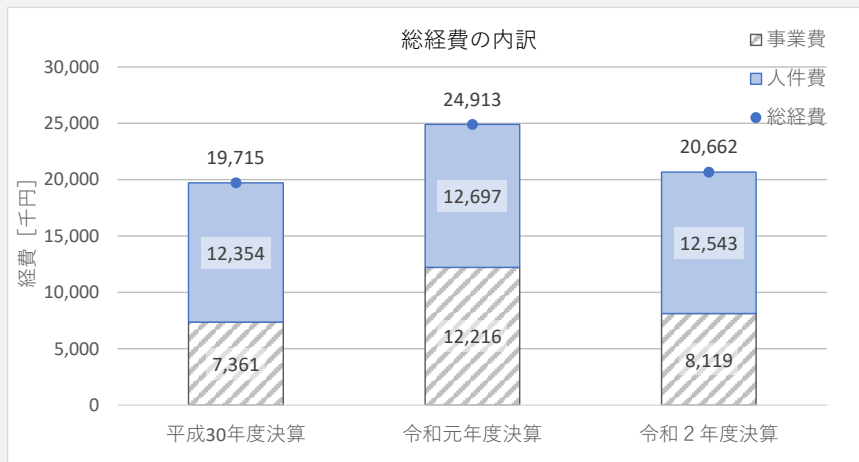
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,361	12,216	8,119	9,842	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	8,092	8,413	8,342	8,618	千円
b 人件費	12,354	12,697	12,543	12,777	千円
総経費(a + b)	19,715	24,913	20,662	22,619	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数 359日	(1)開館日数 360日	(1)開館日数 221日
(2)利用者数 60,872人	(2)利用者数 54,560人	(2)利用者数 20,127人
(3)講座開設数 6回	(3)講座開設数 8回	(3)講座開設数 2回
(4)参加者数 124人	(4)参加者数 188人	(4)参加者数 35人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 令和元年度については、賃金単価が上がったため人件費が増額するとともに、令和2年度の有料化に向けた施設整備のために経費が増えた。  
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティセンターの閉館や講座を中止としたため、利用者数・講座参加者数も大幅に減少した。

今後の事業の方向性  
 コミュニティセンターの運営管理については引き続き、施設・設備を計画的に維持しながら、住民サービスの提供に努め、地域コミュニティ活動の推進を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	2(15)
事務事業名	久里浜コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 久里浜行政センター		

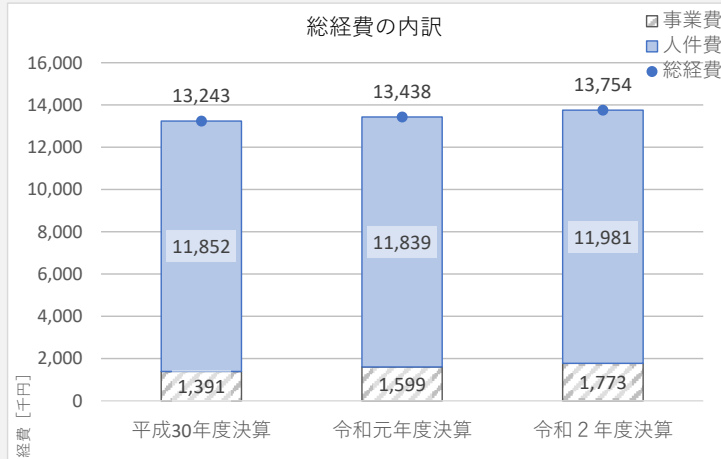
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	1,391	1,599	1,773	2,733	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	3,070	3,074	3,226	3,282	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	6,225	6,195	6,234	7,225	千円
	b 人件費	11,852	11,839	11,981	13,002	千円
	総経費（a + b）	13,243	13,438	13,754	15,735	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数 354日	(1)開館日数 353日	(1)開館日数 211日
(2)利用者数 76,067人	(2)利用者数 72,355人	(2)利用者数 19,538人
(3)講座開設数 50回	(3)講座開設数 49回	(3)講座開設数 15回
(4)参加者数 3,097人	(4)参加者数 2,605人	(4)参加者数 202人
(5)その他の活動、参加人数 ・久里浜コミュニティセンターのつどい(904人) ・和楽器コンサートSAMURAI J BAND(350人)	(5)その他の活動、参加人数 ・久里浜コミュニティセンターのつどい(815人)	(5)その他の活動、参加人数 なし

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、施設を休館とした期間があり、また講座やイベントの多くが中止としたため、前年度以前と比較し利用者数及び講座の件数が減少している。

今後の事業の方向性

コミュニティセンターは、市民にとって自治活動、多様な学習及び文化活動を行う場であって、地域社会の形成に寄与する施設であることから、事業として維持継続すべきと考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

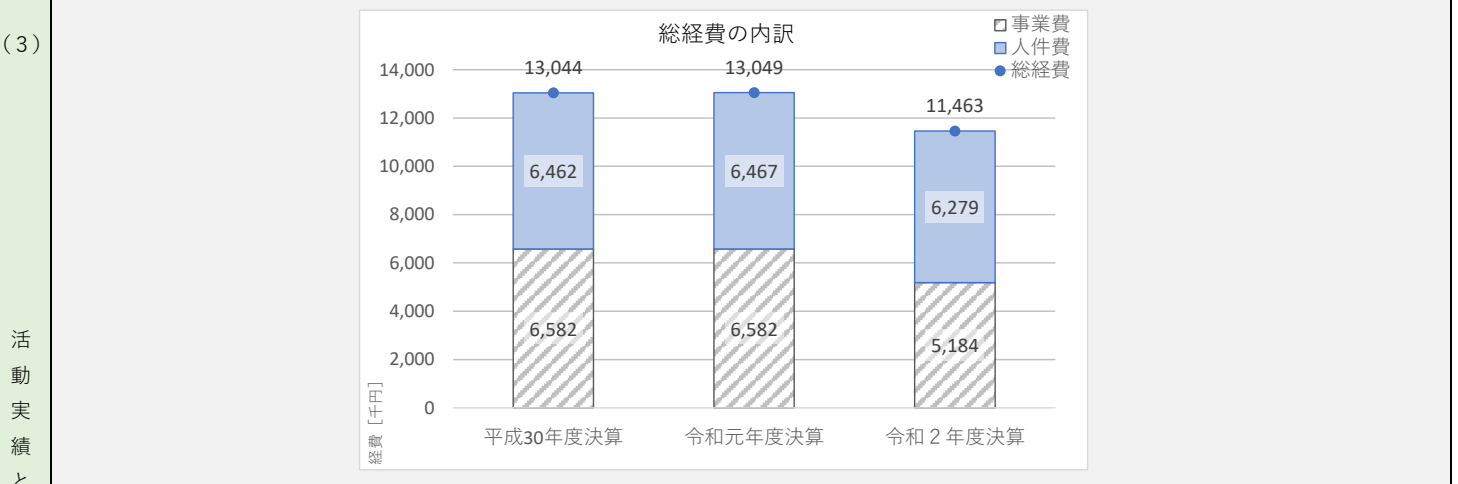
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	2(16)
事務事業名	岩戸コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 久里浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	6,582	6,582	5,184	5,598	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	5,610	5,610	5,439	5,976	千円
	b 人件費	6,462	6,467	6,279	6,808	千円
	総経費(a + b)	13,044	13,049	11,463	12,406	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	359日	359日	216日
(2)利用者数	40,191人	37,365人	16,317人
(3)講座開設数	2回	2回	0回
(4)参加者数	33人	55人	0人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、施設を休館とした期間があり、また講座やイベントの多くが中止としたため、前年度以前と比較し利用者数及び講座の件数が減少している。

今後の事業の方向性  
 コミュニティセンターは、市民にとって自治活動、多様な学習及び文化活動を行う場であって、地域社会の形成に寄与する施設であることから、事業として維持継続すべきと考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	2(17)
事務事業名	北下浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 北下浦行政センター		

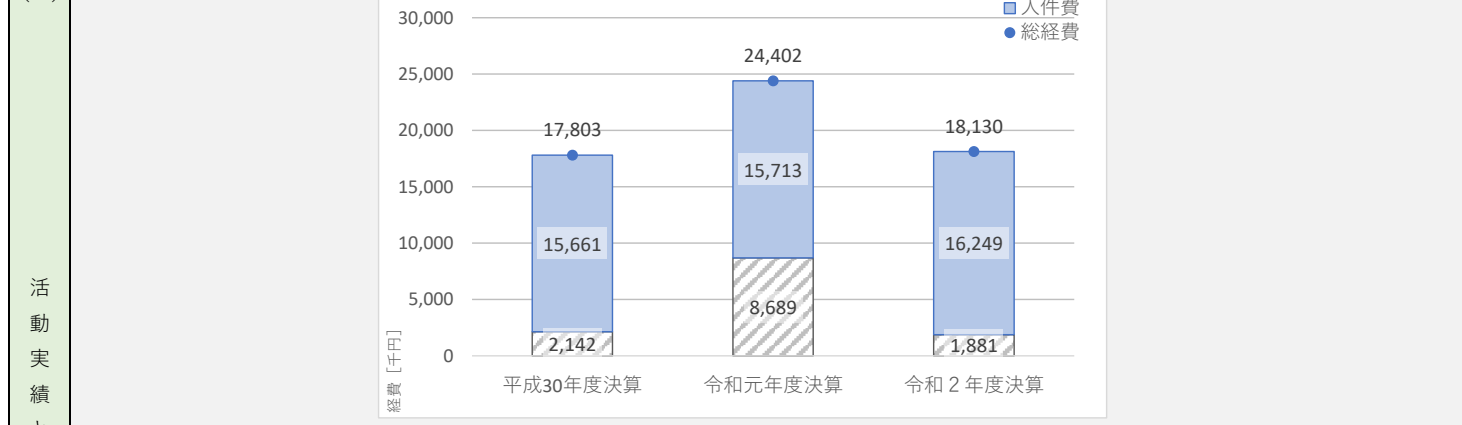
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	2,142	8,689	1,881	2,404	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	3,030	2,957	3,025	3,088	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	12,631	12,756	13,224	14,108	千円
	b 人件費	15,661	15,713	16,249	17,196	千円
	総経費（a + b）	17,803	24,402	18,130	19,600	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 118,223人 (3)講座開設数 52回 (4)参加者数 1,594人 (5)図書室利用者数 19,742人 (6)貸出冊数 49,616冊	(1)開館日数 360日 (2)利用者数 108,533人 (3)講座開設数 60回 (4)参加者数 2,044人 (5)図書室利用者数 18,376人 (6)貸出冊数 45,667冊	(1)開館日数 214日 (2)利用者数 30,770人 (3)講座開設数 23回 (4)参加者数 452人 (5)図書室利用者数 13,725人 (6)貸出冊数 39,926冊

活動実績と総経費の推移の分析  
(増減理由等)

令和2年度の有料化に向け、令和元年度に修繕を行ったため、一時的に経費が増加している。  
また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、施設の閉館期間があったため、利用者数の減少となっている。

今後の事業の方向性

今後も引き続き地域住民に自治活動の場を提供することで、住民同士の連携、生活文化の振興及び福祉の増進が図られ、魅力ある地域社会の形成に寄与するために、維持継続していく。



令和3年度 事務事業等の総点検

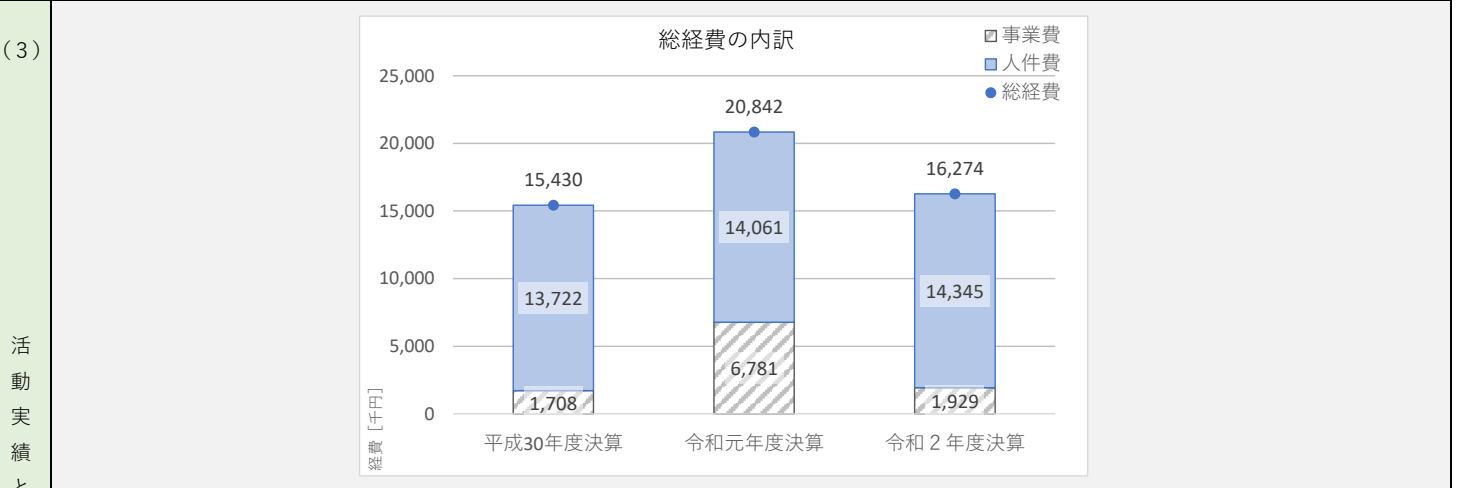
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	2(18)
事務事業名	西コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,708	6,781	1,929	2,759	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	5,658	5,738	3,328	3,450	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	8,064	8,323	11,017	12,202	千円
	b 人件費	13,722	14,061	14,345	15,652	千円
	総経費（a + b）	15,430	20,842	16,274	18,411	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	350日	349日	209日
(2)利用者数	73,388人	57,784人	17,402人
(3)講座開設数	54回	38回	13回
(4)参加者数	885人	685人	220人
(5)図書室利用者数	36,097人	35,481人	26,660人
(6)貸出冊数	62,184冊	59,348冊	52,647冊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
令和2年7月よりコミュニティセンターの貸室有料化に伴う施設整備のための増（令和元年度）

今後の事業の方向性  
事業の目的・内容の観点から、現状維持と考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

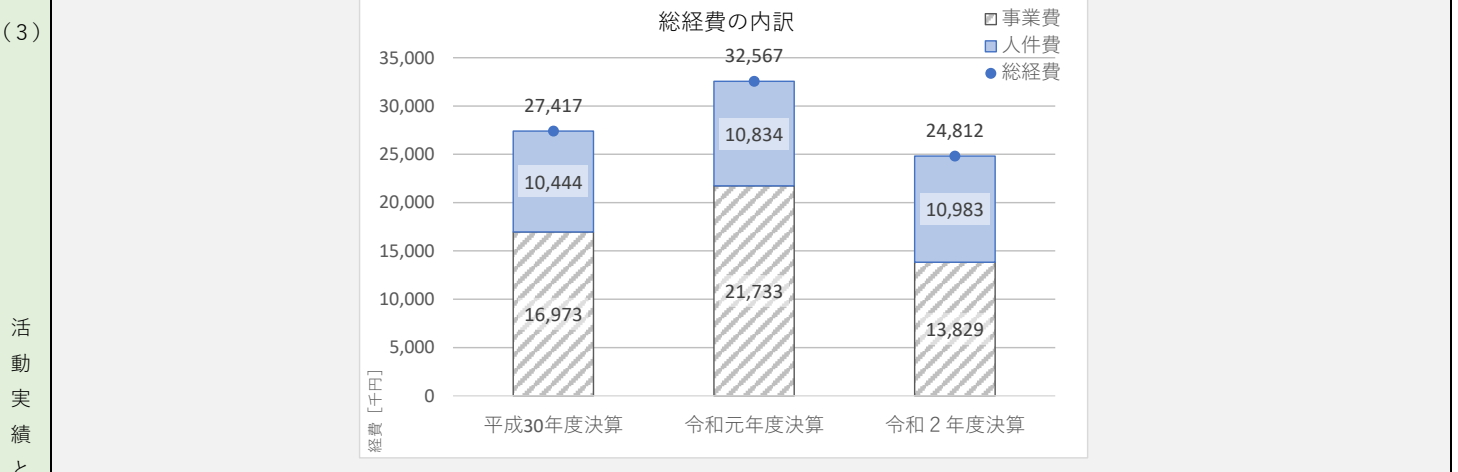
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	2(19)
事務事業名	武山コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	16,973	21,733	13,829	17,142	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	960	1,127	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	9,484	9,707	10,983	11,427	千円
	b 人件費	10,444	10,834	10,983	11,427	千円
	総経費(a + b)	27,417	32,567	24,812	28,569	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	358日	354日	214日
(2)利用者数	70,090人	64,073人	20,392人
(3)講座開設数	1回	2回	0回
(4)参加者数	4人	27人	0人
(5)図書室利用者数	9,603人	8,863人	5,103人
(6)貸出冊数	20,122冊	19,164冊	14,749冊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
令和2年7月よりコミュニティセンターの貸室有料化に伴う施設整備のための増（令和元年度）

今後の事業の方向性  
事業の目的・内容の観点から、現状維持と考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

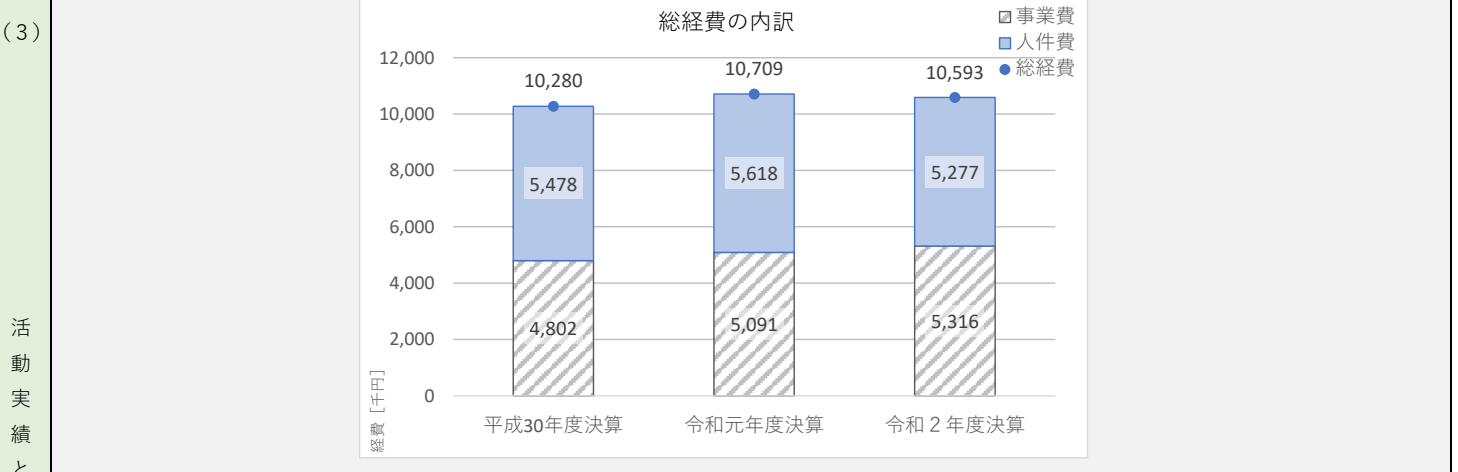
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	49	項目番号	2(20)
事務事業名	長井コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	市民部 西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	4,802	5,091	5,316	5,928	千円
人件費：b					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	896	899	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	4,582	4,719	5,277	6,222	千円
b 人件費	5,478	5,618	5,277	6,222	千円
総経費（a + b）	10,280	10,709	10,593	12,150	千円



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)開館日数	358日	358日	214日
(2)利用者数	13,012人	11,463人	3,153人
(3)講座開設数	2回	2回	0回
(4)参加者数	19人	15人	0人
(5)図書室利用者数	5,230人	4,784人	3,240人
(6)貸出冊数	7,994冊	7,337冊	5,474冊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	
-----------------------	--

今後の事業の方向性	事業の目的・内容の観点から、現状維持と考える。
-----------	-------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

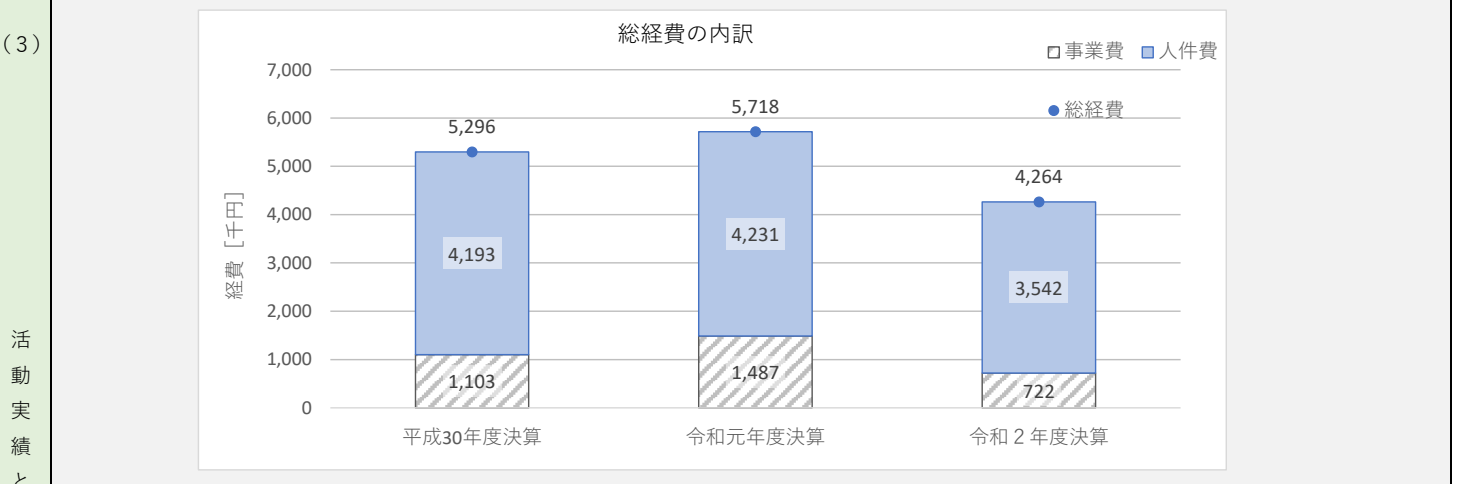
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	49	項目番号	2(21)
事務事業名	追浜コミュニティセンター北館・南館運営管理費								所管部課名	市民部 追浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,103	1,487	722	737	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	4,193	4,231	3,542	4,392	千円
b 人件費	4,193	4,231	3,542	4,392	千円
総経費（a + b）	5,296	5,718	4,264	5,129	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
北館	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 45,080人	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 32,655人	(1)開館日数 206日 (2)利用者数 8,357人
南館	(1)開館日数 353日 (2)利用者数 41,272人	(1)開館日数 351日 (2)利用者数 32,677人	(1)開館日数 211日 (2)利用者数 11,491人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

（増減の主な理由）

- 令和2年度は、コロナ禍による休館で勤務日が縮小したことにより人件費が減少した。
- 令和2年度は、コロナ禍の影響で貸館の利用が減少したことにより、光熱水費が減少した。
- 施設の修繕内容・規模により年度ごとの事業費が変化がする。

今後の事業の方向性

追浜コミュニティセンター南館として使用（一部は北消防署追浜出張所と追浜地区ボランティアセンターが使用）している追浜行政センター分館は、建築から50年近くが経過し、特に主要設備である空調設備や消防設備の老朽化が著しく進んでいる。有料の貸館であるコミュニティセンターとしての機能を安全に維持していくには、設備等の大規模な改修・修繕が不可欠な状況となっている。しかし、多額の設備修繕費をかけたとしても、建物全体の老朽化に歯止めをかけることはできず、今後不具合が生じるたびに維持費が嵩むことが想定されることから、今年度末（令和4年3月末）をもって廃止する予定である。なお、併設されている北消防署追浜出張所は、移転先が確保されるまで存続する。（北館は今後も維持していく予定）

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	49-50	項目番号	2(22)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター分館運営管理費								所管部課名	市民部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

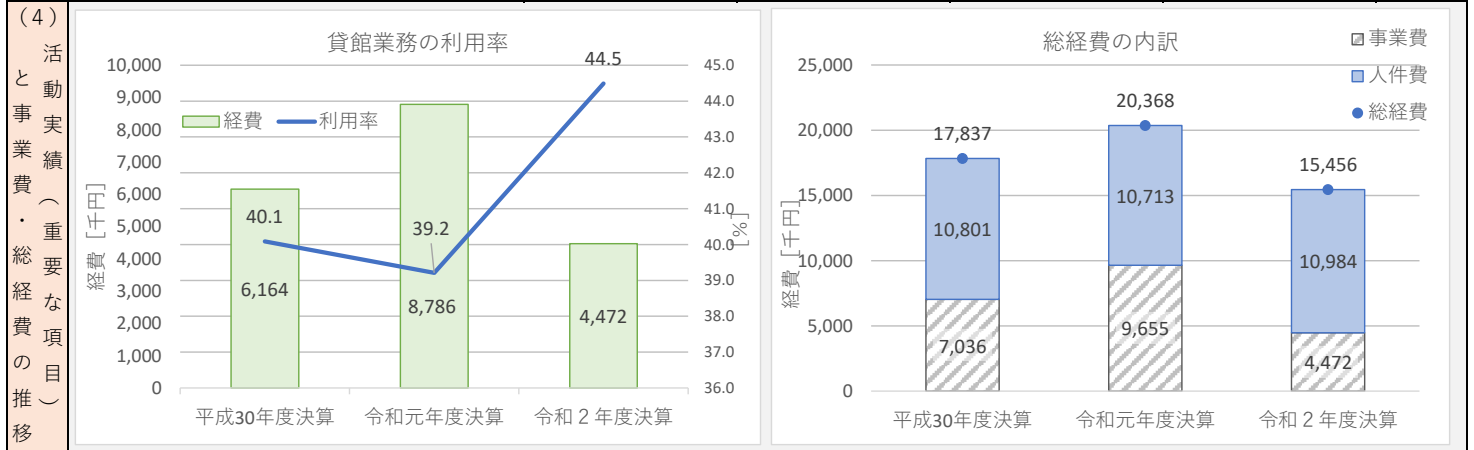
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則						
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。						
目標達成に必要なこと	市民に自治活動の場を提供するとともに、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図るために主催講座や展示会の実施を行う。						
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座等の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供 (4)郷土資料の収集・展示 (5)浦賀奉行所開設300周年記念事業関連行事の実施						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 貸館業務	利用率	40	39	44	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 特別展の実施	参加人数	1,051	1,003	0	人
③ 歴史講座の実施	開設回数	4	3	0	回

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	7,036	9,655	4,472	6,609
事業費	活動経費 貸館業務	6,164	8,786	4,472	5,666	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	872	869	0	943	千円
人件費	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	8,244	8,143	8,463	8,638	千円
	b 人件費	10,801	10,713	10,984	11,133	千円
経営執行費	b 人件費	10,801	10,713	10,984	11,133	千円
資源	総経費 (a + b)	17,837	20,368	15,456	17,742	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	会計年度任用職員賃金単価の増額 コミュニティセンター貸館の有料化に向けた部屋の修繕	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	会計年度任用職員賃金単価の増額 コミュニティセンター貸館の有料化(貸部屋数の減) 新型コロナウイルス感染症への対応
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和元年度は、利用率が若干減少しており、経費は主に令和2年度のコミュニティセンター貸館有料化に向けた設備の修繕により例年よりも多くなっている。 令和2年度については、貸し部屋数が3つから2つに減少したことにより利用率が増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により講座や特別展などの事業が中止となったため経費が減少している。		
今後の事業の方向性	浦賀奉行所開設300周年記念事業としては今年度で終了。コミュニティセンターの運営管理については引き続き、施設・設備を計画的に維持管理しながら、住民サービスの提供に努め、地域コミュニティ活動の推進を図っていく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	50	項目番号	3(1)
事務事業名	坂本コミュニティセンター施設営繕工事費								所管部課名	市民部 地域コミュニティ支援課		

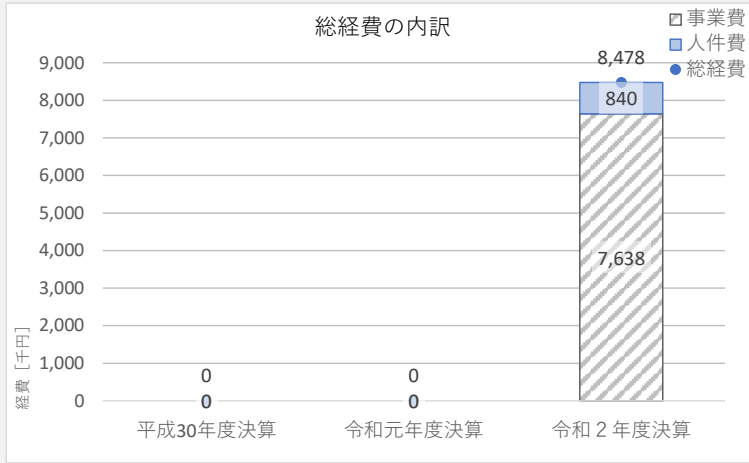
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	坂本コミュニティセンター敷地内のアプローチ及び駐車場のアスファルト再舗装						分野別計画
具体的な事業内容	坂本コミュニティセンター新築当時(昭和63年)から、一度も再舗装がされておらず、全面に渡って剥がれが生じている。特にアプローチはアスファルトの劣化や損傷により多くの穴が発生しており、重大な事故に繋がる恐れがあり危険である。平成28年度及び平成30年度に、補修材により穴埋めを行ったが、その周囲から穴が広がっており、補修材での簡易的な穴埋めでは対処できないため、アプローチ及び駐車場のアスファルト全面を再舗装する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	7,638	7,700	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	832	千円
	総経費(a + b)	0	0	8,478	8,532	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			坂本コミュニティセンター駐車場アスファルト舗装工事

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	アプローチ及び駐車場のアスファルトの再舗装を行ったことにより、劣化や損傷を解消し、危険な状態がなくなった。
今後の事業の方向性	令和2年度の単年度事業のため、該当なし。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	50	項目番号	3(2)
事務事業名	久里浜コミュニティセンター施設営繕工事費								所管部課名	市民部 久里浜行政センター		

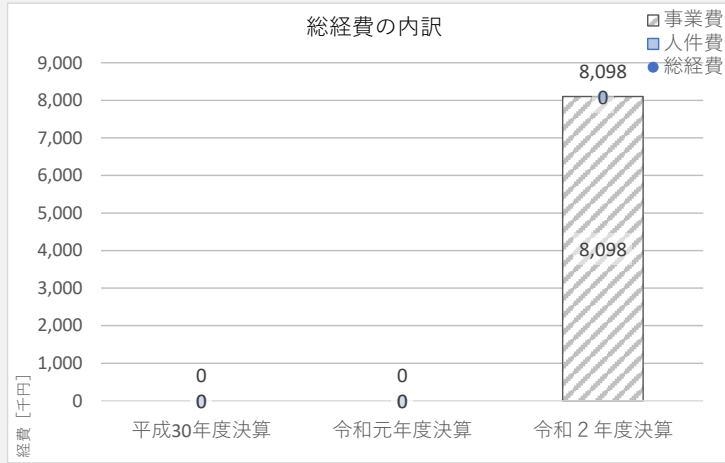
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	集会室の高天井照明器具が老朽化しているため、LED電灯への改修工事を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	久里浜コミュニティセンター集会室の電灯の改修工事						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	8,098	14,685	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	8,098	14,685	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	
-----------------------	--

今後の事業の方向性	当該工事は、単年度事業である。
-----------	-----------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	50	項目番号	3(3)
事務事業名	岩戸コミュニティセンター施設営繕工事費								所管部課名	市民部 久里浜行政センター		

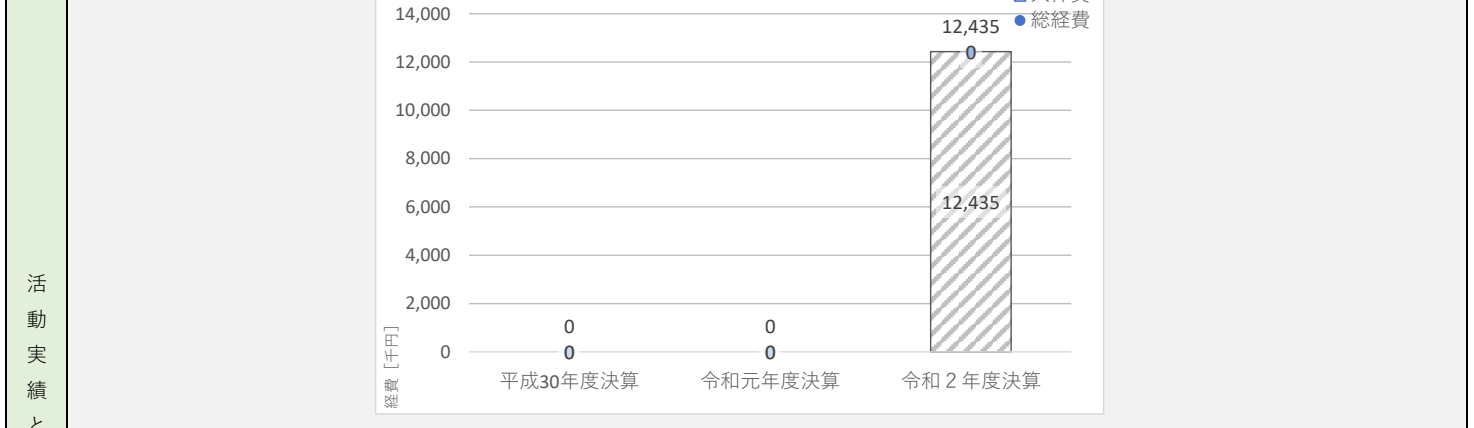
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	集会室に空調設備がないため、新設工事を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	岩戸コミュニティセンター集会室の空調新設工事						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	12,435	22,594	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	12,435	22,594	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	
-----------------------	--

今後の事業の方向性	当該工事は、単年度事業である。
-----------	-----------------



令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	50	項目番号	3(4)
事務事業名	武山コミュニティセンター施設営繕工事費								所管部課名	市民部 西行政センター		

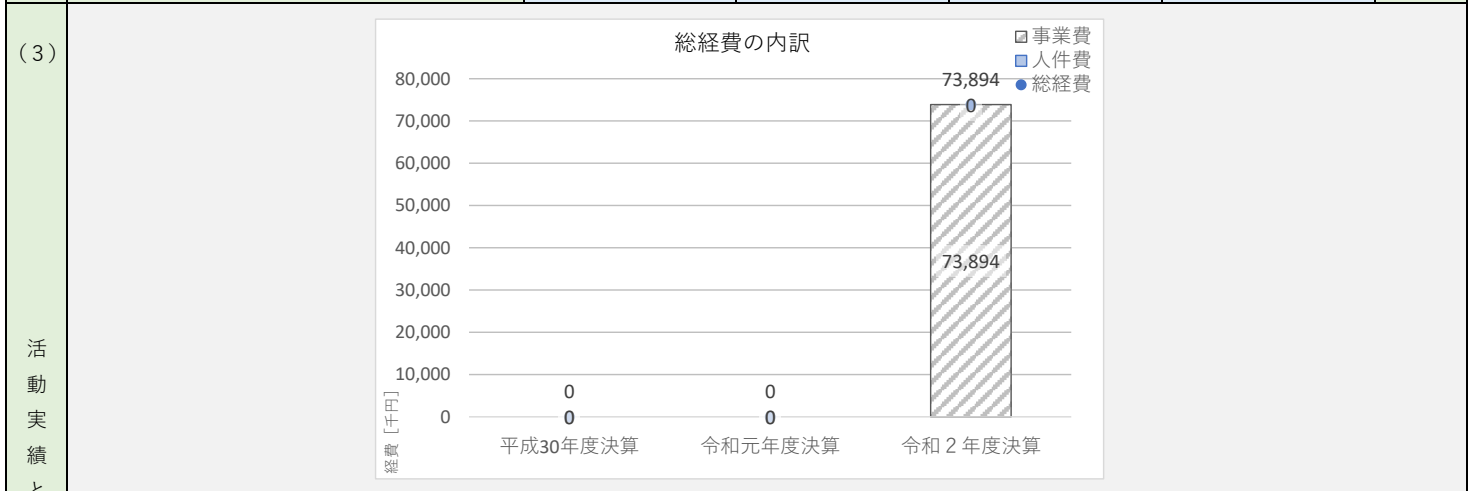
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	武山コミュニティセンターの空調設備を良好に運用できるよう改修工事する。						分野別計画
具体的な事業内容	武山コミュニティセンター空調設備改修工事。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	73,894	96,382	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	73,894	96,382	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	
-----------------------	--

今後の事業の方向性	更新完了後は、不要事業と考える。
-----------	------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

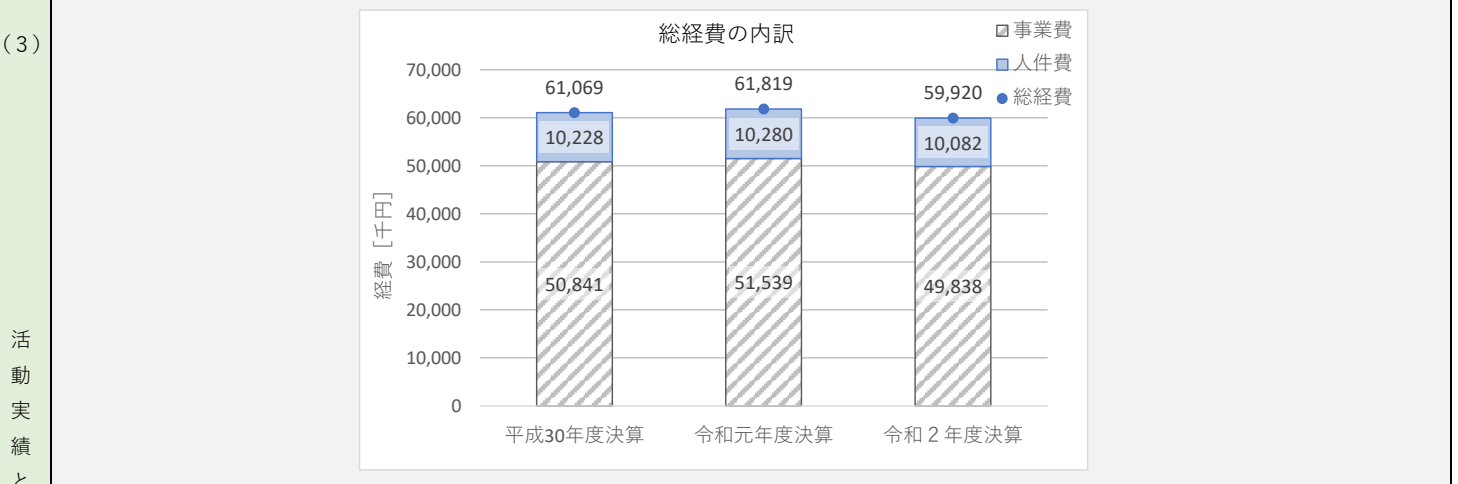
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	17	説明資料	51-53	項目番号	2(1)
事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動を促進し、市民協働まちづくりの一層の推進を図るため、市民公益活動支援の拠点として市民公益活動サポートセンターを運営する。						分野別計画
具体的な事業内容	市民公益活動支援の拠点として、市民公益活動を行う団体・個人に活動の場、情報収集、情報発信の場、交流の場を提供し、市民公益活動を促進する。 ・市民活動サポートセンター運営                      ・久里浜市民活動サポートセンター運営 ・追浜市民活動サポートセンター運営                  ・市民活動サポートセンター運営懇話会の開催 ・市民活動サポートセンター指定管理者選考委員会の開催(令和3年度)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	50,841	51,539	49,838	53,346	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.2	1.2	1.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	10,228	10,280	10,082	9,982	千円
	総経費(a + b)	61,069	61,819	59,920	63,328	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
サポートセンター	使用者数    開館日数 ・本庁    48,704人    359日 ・久里浜    1,779人    355日 ・追浜    1,966人    356日	使用者数    開館日数 ・本庁    46,943人    330日 ・久里浜    1,793人    326日 ・追浜    1,552人    327日	使用者数    開館日数 ・本庁    14,526人    213日 ・久里浜    426人    210日 ・追浜    509人    211日

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 新型コロナウイルス感染拡大により、施設が臨時休館となったため。  
 【休館期間：令和2年3月4日～同年6月30日 及び 令和3年1月12日～同年3月7日】

今後の事業の方向性  
 本市の市民協働施策推進のために必要不可欠な施設であり、また、市民公益活動の支援拠点となる施設でもあるため、当面は維持・継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	57	項目番号	2(1)
事務事業名	市民サービスセンター中央店運営事業								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

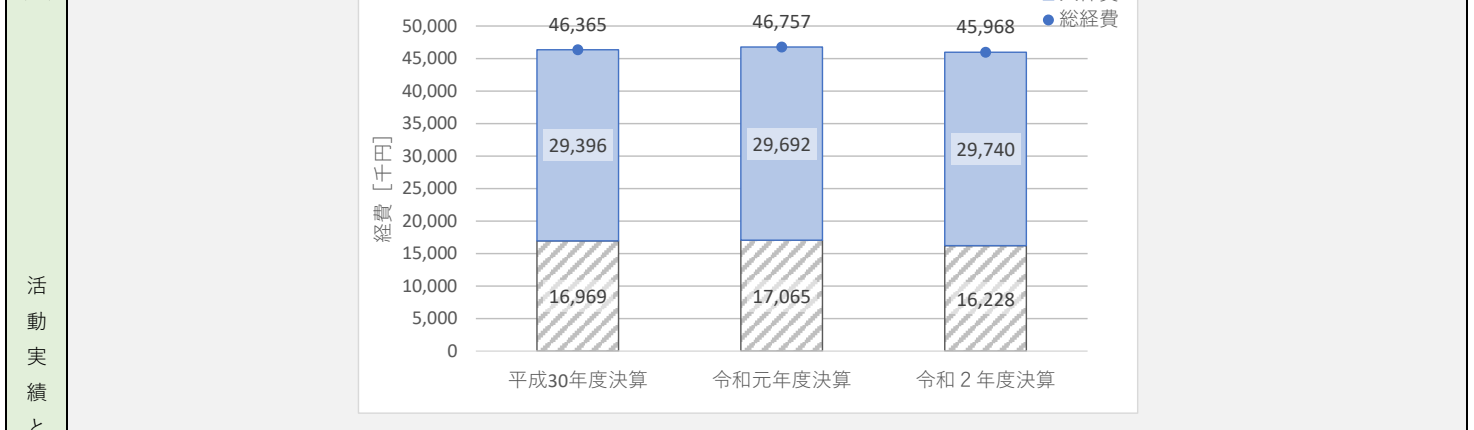
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、横須賀モアーズシティ7階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務 (3)有償刊行物の販売						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	16,969	17,065	16,228	18,243	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	15,693	16,176	16,236	17,902	千円
	b 人件費	29,396	29,692	29,740	31,315	千円
	総経費(a + b)	46,365	46,757	45,968	49,558	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)各種証明書発行等件数 72,941件 (2)諸料金等収納件数 63,482件 (3)諸料金等収納金額 986,251,711円	(1)各種証明書発行等件数 69,561件 (2)諸料金等収納件数 65,532件 (3)諸料金等収納金額 1,026,235,875円	(1)各種証明書発行等件数 50,049件 (2)諸料金等収納件数 35,803件 (3)諸料金等収納金額 501,722,883円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)  
 令和2年度の活動実績の主な減少理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言の発令で、横須賀モアーズシティが休業し、それに伴い、市民サービスセンターも2か月ほど休業したことが影響していると考えられる。  
 令和2年度の総経費も減額となっているが、上記の理由により、休業期間の借上げ料が減額されたことによるものである。

今後の事業の方向性  
 活動実績は減少傾向にあるが、令和3年度からは役所屋中央店において予約制マイナンバーカード交付窓口が新設されるなど、閉庁時の事務取扱や駅隣接の利便性といった市民サービスセンターが果たす役割は今後も求められるため、当面は維持継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	57	項目番号	3(1)
事務事業名	市民サービスセンター久里浜店運営事業								所管部課名	市民部 久里浜行政センター		

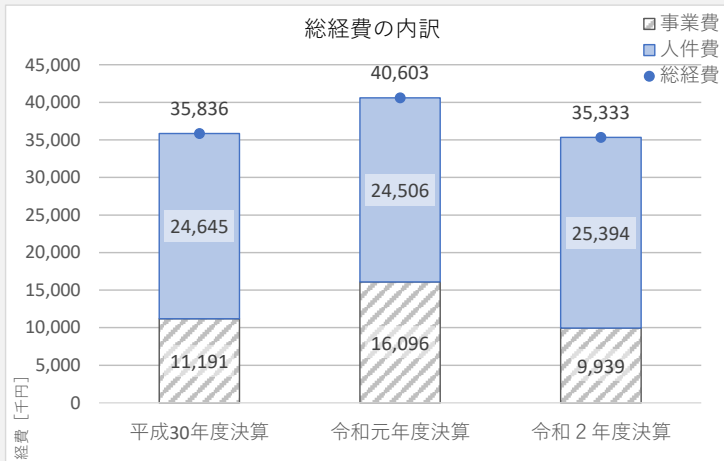
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、ウイング久里浜6階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務 (3)有償刊行物の販売						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	11,191	16,096	9,939	11,756	千円
正規職員 (再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	10,942	10,990	11,890	11,955	千円
b 人件費	24,645	24,506	25,394	25,368	千円
総経費 (a + b)	35,836	40,603	35,333	37,124	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 46,022件 (2)諸料金等収納件数 45,038件 (3)諸料金等収納金額 741,197,187円	(1)各種証明書発行等件数 42,917件 (2)諸料金等収納件数 46,347件 (3)諸料金等収納金額 751,331,029円	(1)各種証明書発行等件数 32,898件 (2)諸料金等収納件数 22,944件 (3)諸料金等収納金額 345,154,096円

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、市税の納付件数が多い時期にウイング久里浜が一時休館していたことや、4月から一部納付書のコンビニ収納が開始されたことにより、収納金取扱件数は前年度と比較し減少している。

今後の事業の方向性

仕事や生活が多様化している中、役所屋は証明発行及び市税等の収納の重要な拠点となっているため、更なる電子化等により代替機能が準備されるまでの間は、事業を維持継続すべきと考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

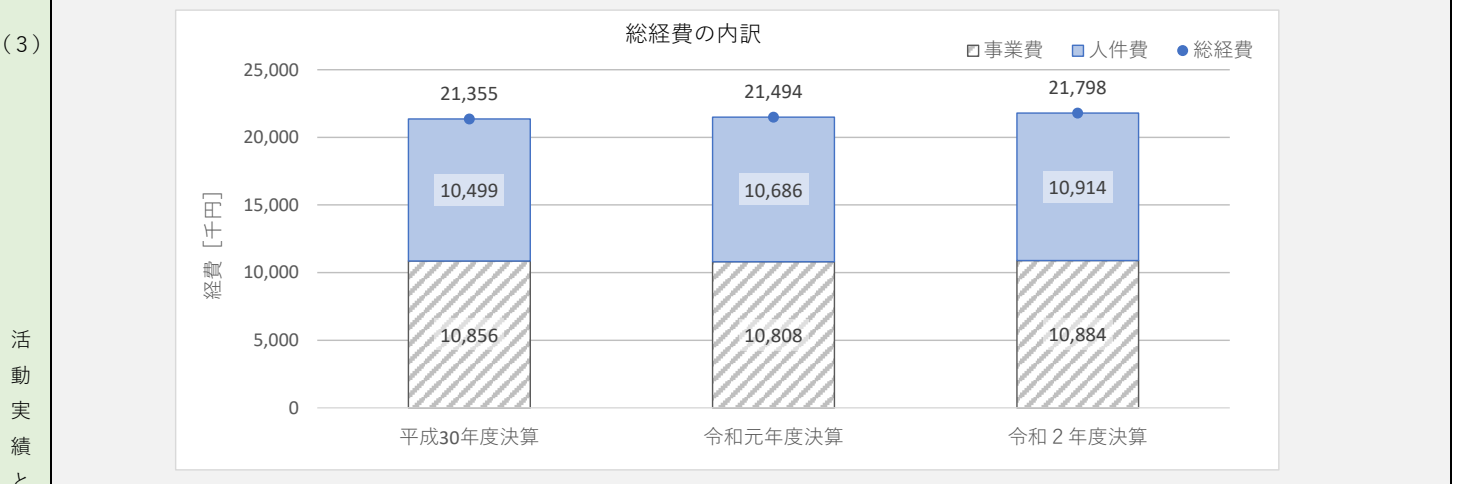
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	58	項目番号	4(1)
事務事業名	市民サービスセンター追浜店運営事業								所管部課名	市民部 追浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、サンビーチ追浜4階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務 (3)有償刊行物の販売						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費： a 予算現額・支出済額	10,856	10,808	10,884	11,377	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	10,499	10,686	10,914	11,611	千円
b 人件費	10,499	10,686	10,914	11,611	千円
総経費 (a + b)	21,355	21,494	21,798	22,988	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)各種証明書発行等件数 22,342件 (2)諸料金等収納件数 28,806件 (3)諸料金等収納金額 434,638,476円	(1)各種証明書発行等件数 20,909件 (2)諸料金等収納件数 29,320件 (3)諸料金等収納金額 450,761,628円	(1)各種証明書発行等件数 16,446件 (2)諸料金等収納件数 18,051件 (3)諸料金等収納金額 260,034,927円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	人件費及び事務費ともに平準化に努めている。
今後の事業の方向性	戸籍謄抄本、住民票等証明書のコンビニ交付及び、税諸料金のコンビニ収納の開始により、市民サービスセンターの利用者の減少が見込まれるため、廃止の方向も含めて検討を進めている。

令和3年度 事務事業等の総点検

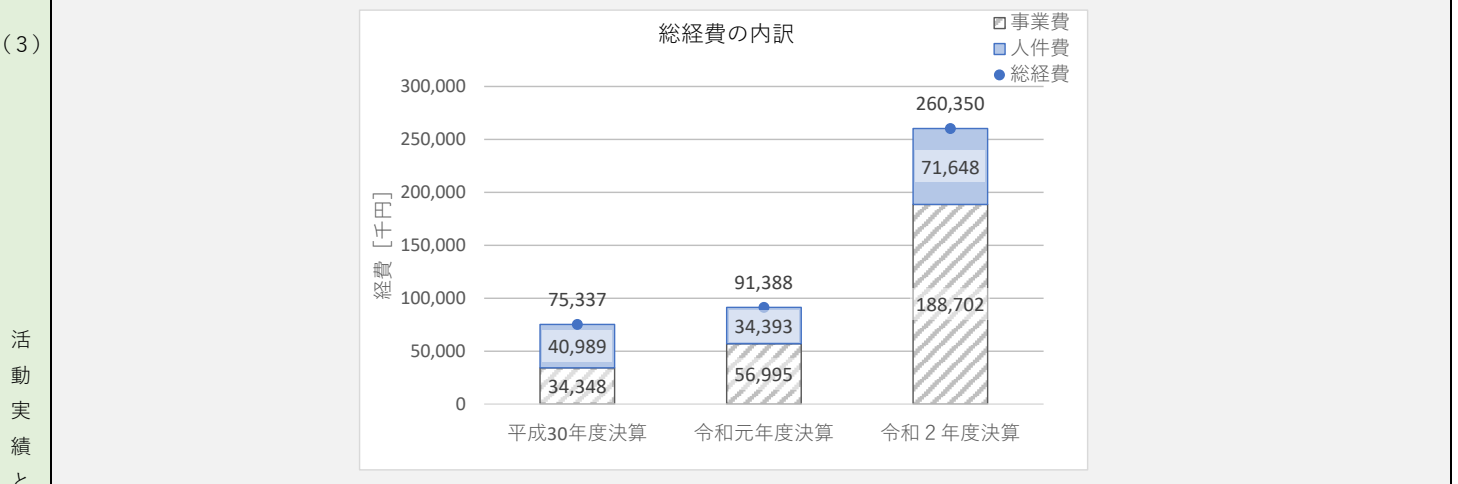
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	59	項目番号	5(1)
事務事業名	個人番号カード交付事業								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(個人番号法)に基づき、個人番号カード(マイナンバーカード)を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。(法定受託事務) (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)個人番号カード交付に関する関係機関との調整等に関すること。 (4)個人番号カードに関する行政センターとの連絡及び調整に関すること。 (5)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	34,348	56,995	188,702	344,534	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	3.0	2.0	4.0	4.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	12,514	12,858	16,102	16,498	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	2,906	4,401	21,938	27,650	千円
b 人件費	40,989	34,393	71,648	77,420	千円
総経費(a + b)	75,337	91,388	260,350	421,954	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)個人番号カード交付件数 8,642件	(1)個人番号カード交付件数 12,578件 (2)出張申請受付方式の実施 (3)休日開庁の実施(1回)	(1)個人番号カード交付件数 41,164件 (2)出張申請受付方式の実施 (3)休日開庁の実施(月1回程度)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)  
 令和元年、国の計画(マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定)により、令和4年度末までに、ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することとされた。国の広報等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するための窓口と人員を拡充したことにより、総経費も増加している。

今後の事業の方向性  
 法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策により大幅な拡充の必要性が生じる場合もある。また、個人番号カードの有効期間は約10年(発行時に20歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間)のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとる必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

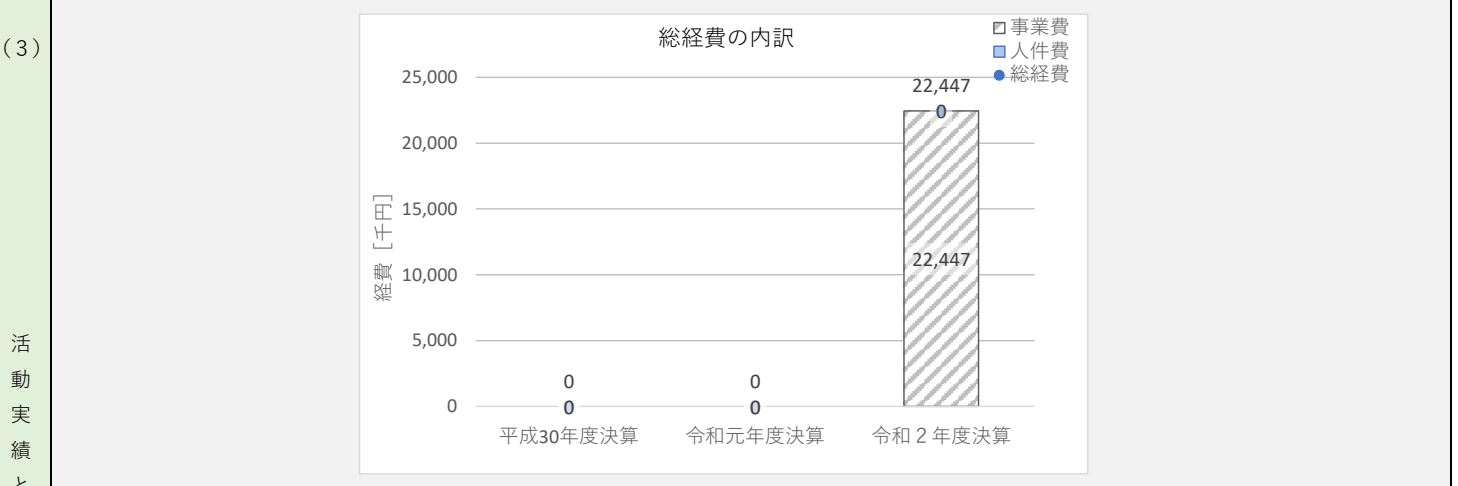
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	59	項目番号	5(2)
事務事業名	マイキーID設定支援事業								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年9月 (サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	マイナポイント事業は消費の活性化、個人番号カードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とし、令和2年9月からマイナポイントの付与が開始された。						分野別計画
具体的な事業内容	本市では令和2年2月から予約や申し込み等のサポート窓口を設置し、同事業の利用促進を図っている。当該事業では個人番号カードを持っている者がキャッシュレス決済サービスを選択(申し込み)し、そのキャッシュレス決済サービスを利用した際に、利用した金額の25%(最大5,000円)をマイナポイントとして付与される事業である。						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	-	0	22,447	22,791	千円
	正規職員 (再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費 (a + b)	0	0	22,447	22,791	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	なし	令和2年2月から支援窓口設置(予算主管は商業振興課) マイナンバーカードをお持ちの方にマイナポイントの案内発送	支援窓口設置(平日および休日開庁時) 横須賀市内の大型商業施設にて出張支援窓口設置

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)  
 令和元年度は予算主管が商業振興課だったため、当課としては予算なし。(商業振興課部分の予算との推移は示していない。)  
 令和2年度から支援窓口設置にかかる予算を主管している。

今後の事業の方向性  
 マイナポイント事業は、令和3年12月までの事業であるため、令和3年で終了。(令和3年8月に、9月末から12月までに期間延長された。)

令和3年度 事務事業等の総点検

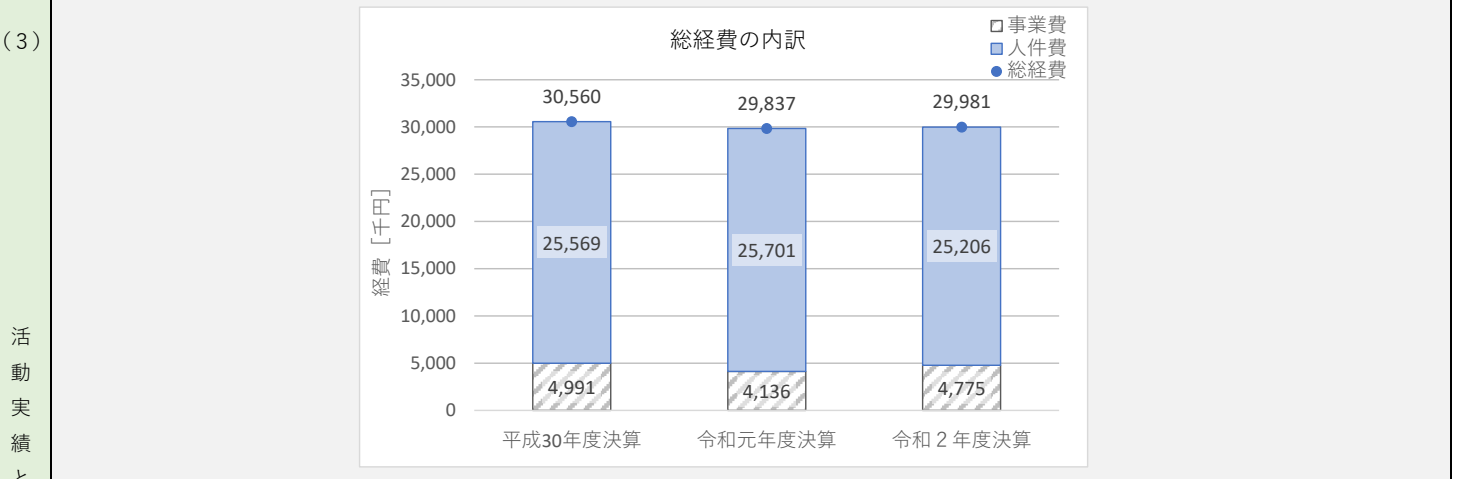
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	60	項目番号	6(1)
事務事業名	事務費								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令						
事業目的	戸籍事務、住民基本台帳事務等について、全体に共通して使用する物品の調達等を確保し、また、それらの事務に従事する会計年度任用職員の任免や、組織全般にかかわる事務を行うことにより、各事務を効率的かつ円滑に遂行することができる。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 課内共通使用物品等の調達、保守及び修繕 (2) 予算・決算など課の複数の係が関係する案件のとりまとめ (3) 会計年度任用職員の任免 (4) 自衛官及び自衛官候補生の募集事務(法定受託事務)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	4,991	4,136	4,775	5,825	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
総経費(a + b)	30,560	29,837	29,981	30,779	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 非常勤職員・臨時職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (3回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配付 名入れノック式蛍光ペン 2,986本	(1) 非常勤職員・臨時職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (3回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配付 広告入り種子袋 7,592袋	(1) 会計年度任用職員の任免 (2) 広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載 (3回) (3) 自衛官候補生募集啓発物品の作成・配付 広告入り種子袋 7,600袋

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和元年度後半からマイナンバーカードの交付数が急増し、交付事務に従事する会計年度任用職員を増員したため、任免にかかる事務が増加した。
今後の事業の方向性	課の各係の事業を支える必要不可欠の事業であるため、現状の機能を維持していく。 会計年度任用職員の任免にかかる事務量が増加しているため、今後より効率的な事務執行が必要となる。 自衛官及び自衛官候補生の募集事務については、法定受託事務のため現状維持する。



令和3年度 事務事業等の総点検

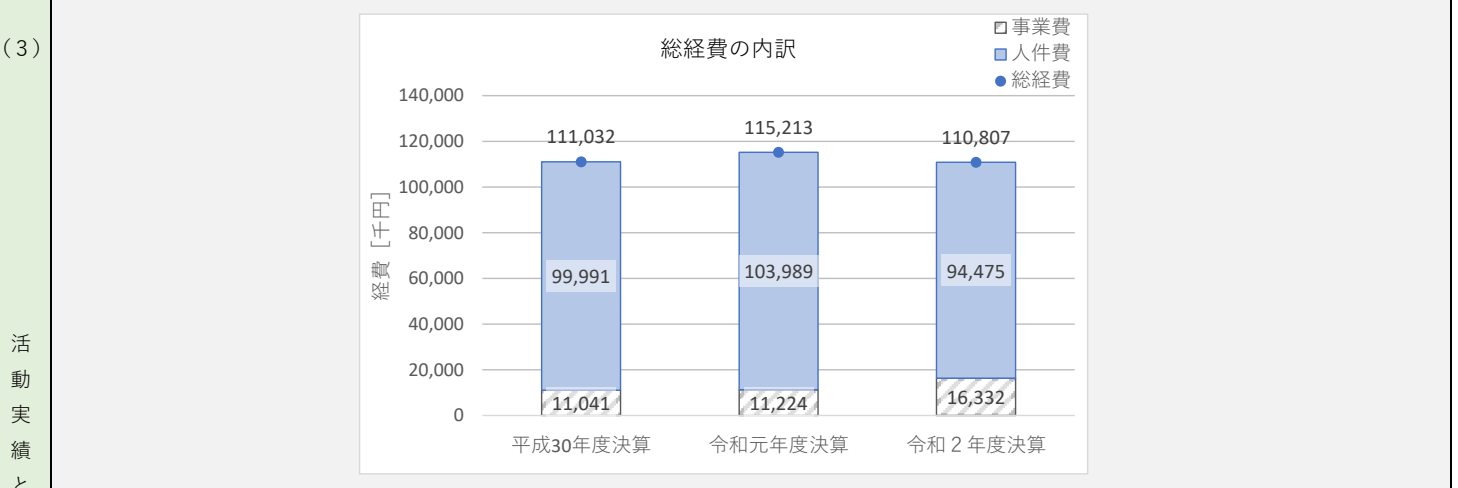
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	60	項目番号	6(2)
事務事業名	戸籍事務								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戸籍法第1条2項						
事業目的	戸籍法に基づき、本籍人らの親族的身分関係を登録し、公証を行うこと。(法定受託事務)						分野別計画
具体的な事業内容	(1)各種戸籍届出の受理、戸籍への記録及び公証 (2)戸籍システムの管理運営 (3)神奈川県戸籍住民基本台帳事務協議会関係事務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	11,041	11,224	16,332	19,281	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	11.0	11.0	10.0	12.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	9,581	9,752	10,455	10,577	千円
	b 人件費	99,991	103,989	94,475	110,393	千円
	総経費（a + b）	111,032	115,213	110,807	129,674	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 戸籍届出受付処理件数（行政センター分を含む）	17,583件	17,677件	16,467件
(2) 新戸籍編製	2,500件	2,645件	2,143件
(3) 除籍作成	2,930件	2,936件	2,917件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 例年ほぼ同額の決算となるが、令和2年度よりマイナンバー制度導入と連携して全国の市区町村が情報連携等を図るため戸籍システムの改修が必要となり、事業費が上昇している。しかし、この部分については国庫補助（補助率10/10）があるため実質的には増額にはなっていない。

今後の事業の方向性  
 法定受託事務であり、今後も継続して事業を続ける必要がある。なお、委託化については個人情報の観点からの問題、及び届出を受けられるかどうかの判断を職員が行う必要があるため極めて難しいと考えられる。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	61-62	項目番号	6(3)
事務事業名	住民基本台帳事務								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

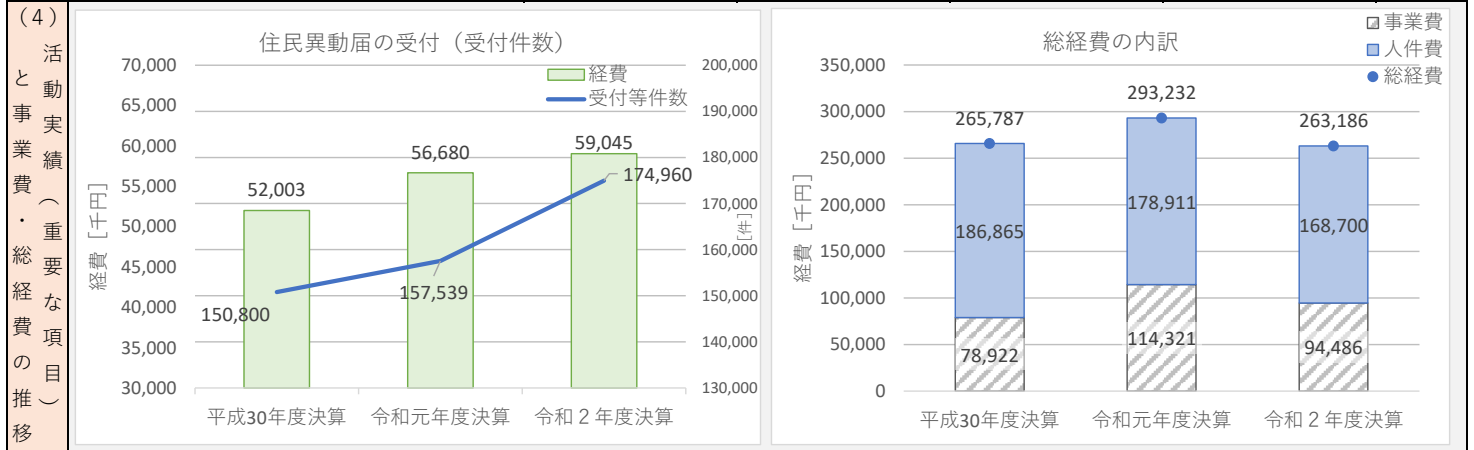
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、印鑑条例ほか						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み					
	小柱	③ICTを活用した暮らしやすさの向上、行政の効率化					
目標	住民基本台帳を維持管理し、住民サービスを適正に提供するための基礎資料としての機能を、継続的に維持していく。また、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストア等で交付できるようにすることで、市民の暮らしやすさの向上を図る。						
目標達成に必要なこと	住民からの届出、申請に対し、正確な事務執行を行っていく。また、事務の前提となっているシステムに関して、事務執行に影響が出ないよう制度改正に対応するよう改修を行っていく。加えて、コンビニエンスストア等での証明書の交付(コンビニ交付サービス)のためのシステム整備及び維持管理を行う。						
具体的な事業内容	(1)住民基本台帳事務に係る各種届出受付、登録、公証及び通知 (2)印鑑登録申請の受付、登録、印鑑証明書の発行 (3)DV、ストーカー等被害者の住民票等に対する支援措置事務 (4)税証明の発行 (5)公的個人認証サービスに係る発行事務 (6)住基システムの管理運営 (7)住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営 (8)コンビニ交付サービスを開始するためのシステム整備等(住基システム及び戸籍システムの改修、証明発行サーバの整備、コンピュータ通信設備の整備、J-LISへのサービス利用手続) ほか						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 住民異動届等の受付等	受付等件数	150,800	157,539	174,960	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 各種証明書の交付等	交付等件数	218,502	217,307	213,777	件
③ コンビニ等での証明書の交付	交付等率	0	0.15	2.75	%

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	78,922	114,321	94,486	102,366
事業費	活動経費	52,003	56,680	59,045	64,076	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	26,919	57,641	35,441	38,290	千円
人件費	正規職員	19.0	18.0	17.0	19.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	24,928	24,705	25,866	26,790	千円
	b 人件費	186,865	178,911	168,700	184,832	千円
経営執行費	b 人件費	186,865	178,911	168,700	184,832	千円
資源に	総経費(a + b)	265,787	293,232	263,186	287,198	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	人口が減少傾向にあるなかで、世帯数は増加しており届出件数は減少してない。また、証明書の交付件数も減少していないことから、現在の体制を維持していく必要はあると思われる。 コンビニ交付サービスは、市役所(行政センター)に来庁せずに、全国でサービスが受けられる。コンビニ交付サービスの存在が住民に広く認知されれば、さらに利用者が増えることが期待される。		
今後の事業の方向性	法に定められた業務を行っている。行政サービスの基礎として欠かせない業務であり、また、住基ネットを通して県・国のサービスの土台にもなっている業務である。今後も、正確かつ確実な事務の執行に努めていきたい。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	62	項目番号	6(4)
事務事業名	自動車臨時運行許可事務								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

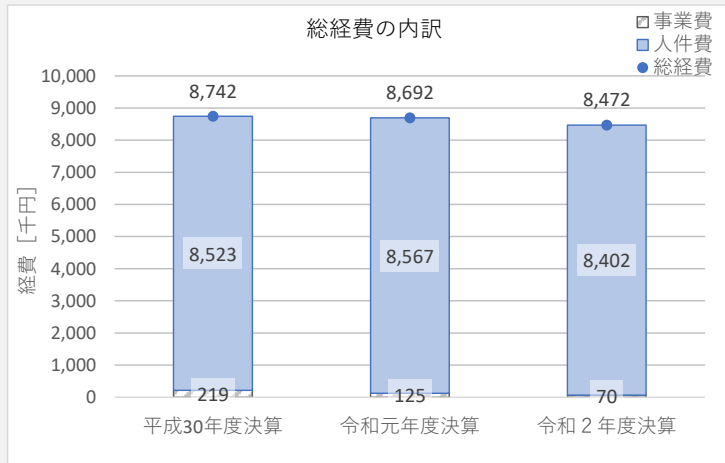
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路運送車両法						
事業目的	道路運送車両法等に基づき、公道にて運行の用に供してはならない自動車について、一定の基準に基づき臨時に運行を許可する。						分野別計画
具体的な事業内容	自動車に対する臨時運行の許可を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	219	125	70	245	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	8,742	8,692	8,472	8,563	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
自動車臨時運行許可件数 3,189件 (手数料 2,391,750円)	自動車臨時運行許可件数 2,320件 (手数料 1,740,000円)	自動車臨時運行許可件数 2,631件 (手数料 1,973,250円)

活動実績と総経費の推移の分析  
(増減理由等)

法定受託事務であることから、件数の多寡に関係なく事業を行う必要がある。

今後の事業の方向性

法定受託事務であることから、事業そのものは継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	7	目	1	説明資料	63-64	項目番号	1(1)
事務事業名	住居表示維持管理事業								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

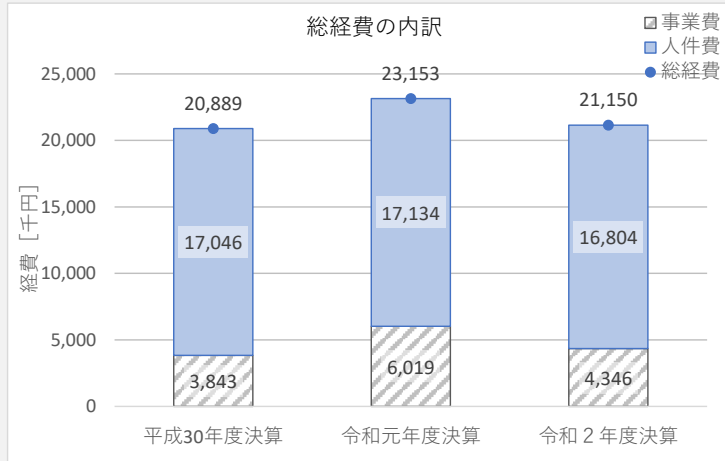
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住居表示に関する法律						
事業目的	住居表示を実施した区域における所要の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)実施区域内の新築家屋への住居番号の設置 (5)街区案内板の撤去または交換 (2)各種変更証明書の交付 (6)表示板(街区表示板、町名表示板、住居番号表示板)の整備 (3)町の区域の設定・変更事務 (7)神奈川県住居表示施行都市協議会関係事務(R2は該当せず) (4)住居表示管理システムの維持管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる事業資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	3,843	6,019	4,346	4,889	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費(a + b)	20,889	23,153	21,150	21,525	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
新築家屋への住居番号設置 903件 変更証明書の発行 631件 住居表示街区案内板の張替え等 2基 街区表示板の整備 79街区 (243箇所)	新築家屋への住居番号設置 879件 変更証明書の発行 558件 住居表示街区案内板の張替え等 4基 街区表示板の整備 83街区 (224箇所)	新築家屋への住居番号設置 868件 変更証明書の発行 512件 住居表示街区案内板の張替え等 2基 街区表示板の整備 86街区 (275箇所)
町界変更(馬堀町3丁目浦賀1丁目境)		

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

人口の推移と関係なく、横ばいの事務量であることから、現体制を維持していく必要がある。

今後の事業の方向性

人口の推移と関係なく、横ばいの事務量であることから、現体制を維持していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	66	項目番号	2(1)
事務事業名	戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い等事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

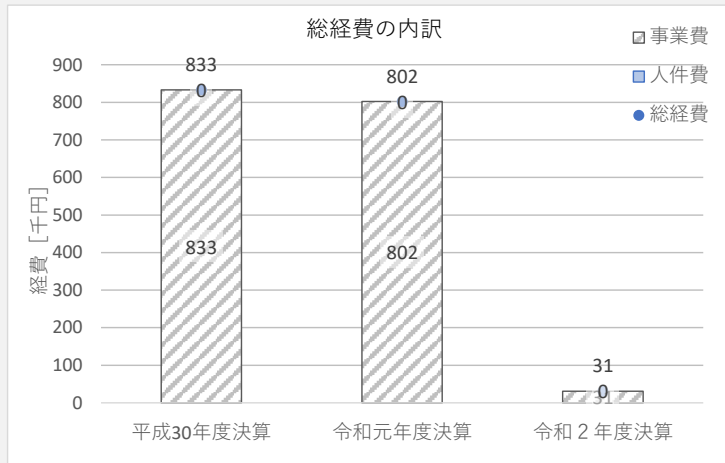
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	過去の戦争で本市に関係のある戦没者並びに戦争犠牲者の冥福を祈り、恒久平和を誓うため、毎年5月第3日曜に、文化会館大ホールで「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」を開催する。また、その他戦没者追悼行事にも協力する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催</li> <li>パネル展の開催</li> <li>終戦の日追悼献花式</li> <li>市内戦没者追悼行事への供花等</li> <li>全国戦没者追悼式の参列遺族の調整</li> <li>神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整等</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	833	802	31	899	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	833	802	31	899	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催 平成30年5月20日 参列者425人 (2)戦中・戦後のくらしパネル展の開催 平成30年5月1日、2日 北口展示コーナー (3)終戦の日追悼献花式の開催 平成30年8月15日 中央公園慰霊塔 (4)市内戦没者追悼行事への供花等 馬門山海軍墓地墓前祭、追浜戦没者慰霊祭、平作旧陸軍墓地追悼式 (5)全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 申込者17人 (6)神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整 中止(当日荒天のため) 申込者15人(辞退者1人)	(1)戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催 令和元年5月19日 参列者397人 (2)戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和元年5月7日～10日 会計課前展示コーナー (3)終戦の日追悼献花式の開催 令和元年8月15日 中央公園慰霊塔 (4)市内戦没者追悼行事への供花等 馬門山 ※追浜、平作は台風により中止 (5)全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 申込者23人(辞退者2人) (6)神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整 令和元年5月10日 神奈川県民ホール 申込者12人	(1)戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 中止 (2)戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和2年8月11日～14日 会計課前展示コーナー (3)終戦の日追悼献花式 中止 (4)市内戦没者追悼行事 すべて中止 (5)全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 参列希望者13人 ※募集後、県が参列見送りを決定。 (6)神奈川県戦没者追悼式 中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度の行事中止は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの。

今後の事業の方向性

遺族の高齢化、死亡による参加者の減少はあれど、継続して実施する必要があると考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	67	項目番号	3(1)
事務事業名	戦没者遺族等援護関係事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

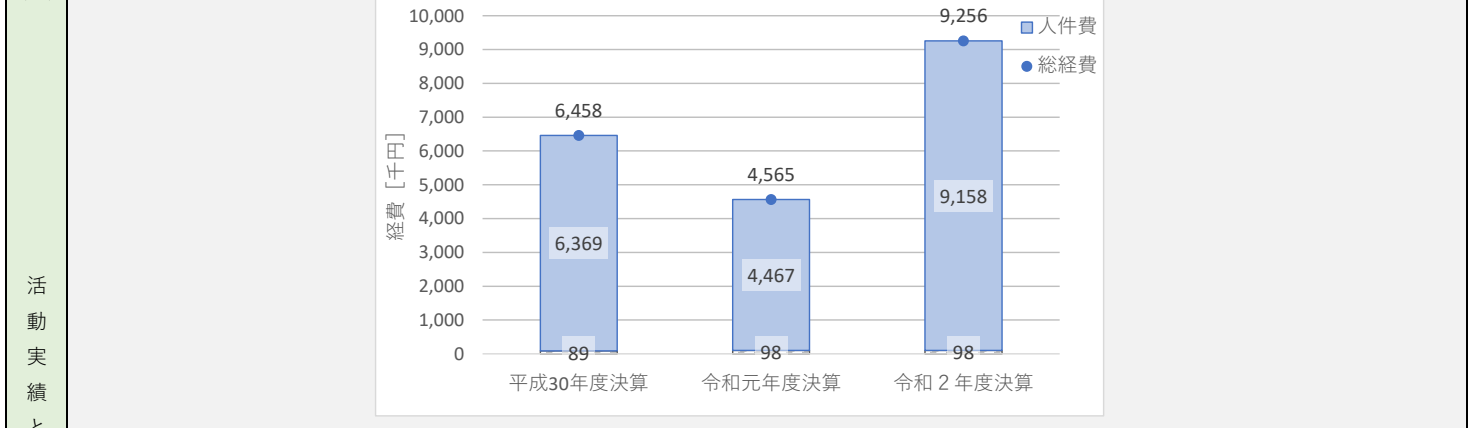
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法 ほか						
事業目的	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護事務等を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求受付 (第10回受付期間:平成27年4月1日～平成30年4月2日、第11回受付期間:令和2年4月1日～令和5年3月31日)</li> <li>戦没者等の妻に対する特別給付金の請求受付</li> <li>戦傷病者等の妻に対する特別給付金等の請求受付</li> <li>各国庫債券の交付</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	89	98	98	111	千円
人件費					
正規職員 (再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	2,914	3,072	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	2,107	183	2,043	2,159	千円
b 人件費	6,369	4,467	9,158	9,390	千円
総経費 (a + b)	6,458	4,565	9,256	9,501	千円

(3)



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 第10回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 (総受付件数 2,311件) 請求受付 19件 国債券交付 362件 (2) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 請求受付 2件 国債券交付 2件	(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付開始準備 (令和2年3月～) (2) 第10回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 国債券交付 15件 (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 請求受付 2件 国債券交付 2件	(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 1,317件 国債券交付 236件 (2) 前回受給者への請求勸奨通知発送 388件 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等発令のため一時中断)

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

・平成30年度は第10回特別弔慰金の請求受付期間が終わり、国債券交付が主な業務となった。  
 ・令和元年度は翌年度からの第11回特別弔慰金請求受付開始に向けての準備のみのため事業費がほとんどからなかった。  
 ・令和2年度は請求受付特設窓口を設置することで、窓口の混雑を緩和できた。しかし、新型コロナウイルス感染症による外出自粛のため、前回に比し請求受付件数が伸びなかった(第10回初年度受付件数1,506件)。また、緊急事態宣言等の発令により、前回受給者への請求勸奨が思うようにできなかった。  
 ・遺族の高齢化により、請求者数の減少はみられるものの、請求者の交代(遺族代表1名)や、高齢化による手続きの長時間化が見られる。

今後の事業の方向性

戦没者等遺族に対して国として弔慰の意を表すため、弔慰金・給付金を交付する法定受託事務。次回以降(令和7年度～)の特別弔慰金の実施は、現時点では未定。

令和3年度 事務事業等の総点検

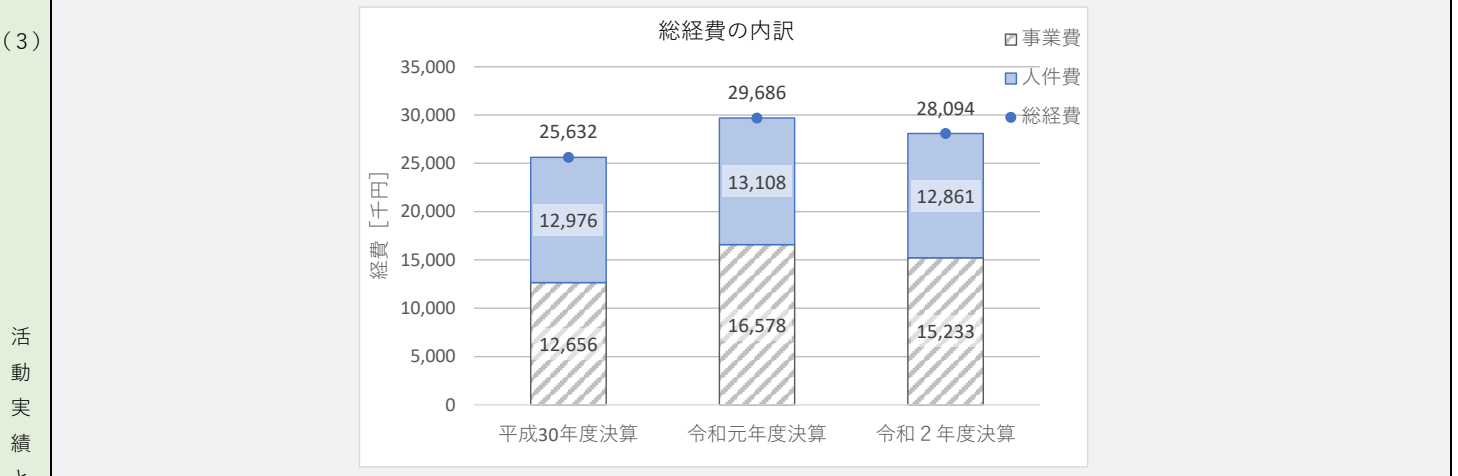
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	67-68	項目番号	4(1)
事務事業名	中国帰国者等支援事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律						
事業目的	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、本市在住の当該帰国者等が自立した生活を営めるよう支援給付その他必要な支援を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 支援給付 中国残留邦人等及び特定配偶者で収入額が生活保護法の基準により算出した額を下回る者に対し支援給付を実施する。 (2) 地域における生活支援 中国残留邦人等が、地域で生活できるよう日本語の習得等に関する支援を行う。 (3) 支援・相談員の配置 支援給付の申請窓口にて中国語のできる支援・相談員を配置する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 関する 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	12,656	16,578	15,233	21,781	千円
正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	191	257	258	263	千円
b 人件費	12,976	13,108	12,861	12,740	千円
総経費（a + b）	25,632	29,686	28,094	34,521	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 年度当初 3世帯5人 年度末 6世帯10人 (2) 支援・相談員の配置 非常勤職員1名 勤務実績 29日/年 (3) 就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4) 自立支援通訳等の派遣 派遣日数 103回 (5) 職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等	(1) 生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯10人 (2) 支援・相談員の配置 非常勤職員1名 勤務実績 39日/年 (3) 就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4) 自立支援通訳等の派遣 派遣日数 88回 (5) 職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等	(1) 生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯10人 (2) 支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名 勤務実績 38日/年 (3) 就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4) 自立支援通訳等の派遣 派遣日数 44回 (5) 職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

①平成30年度中に支援世帯・人数が増えたこと及び高齢化に伴う医療及び介護の必要性が増したことによる支援給付額の増。  
 ②支援世帯の増加に伴う支援・相談員の所定勤務日数の増(国の基準に基づく)。  
 ③自立支援通訳等の派遣について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受給者が通院を自粛したことによる減。

※事業費(予算現額・支出済額)は、国庫支出金の還付金(前年度歳入超過額)を除いた額を記載

今後の事業の方向性

中国残留邦人等は、長年の間、中国などの異文化の中で生活してきているため、行政が言葉、生活習慣等の様々な面で支援を行うことで、日本への永住帰国、定着自立に寄与している。中国残留邦人等の支援については、国が主体となっているが、各地方公共団体や民間団体が連携を図りながら、きめ細かな支援を行う必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

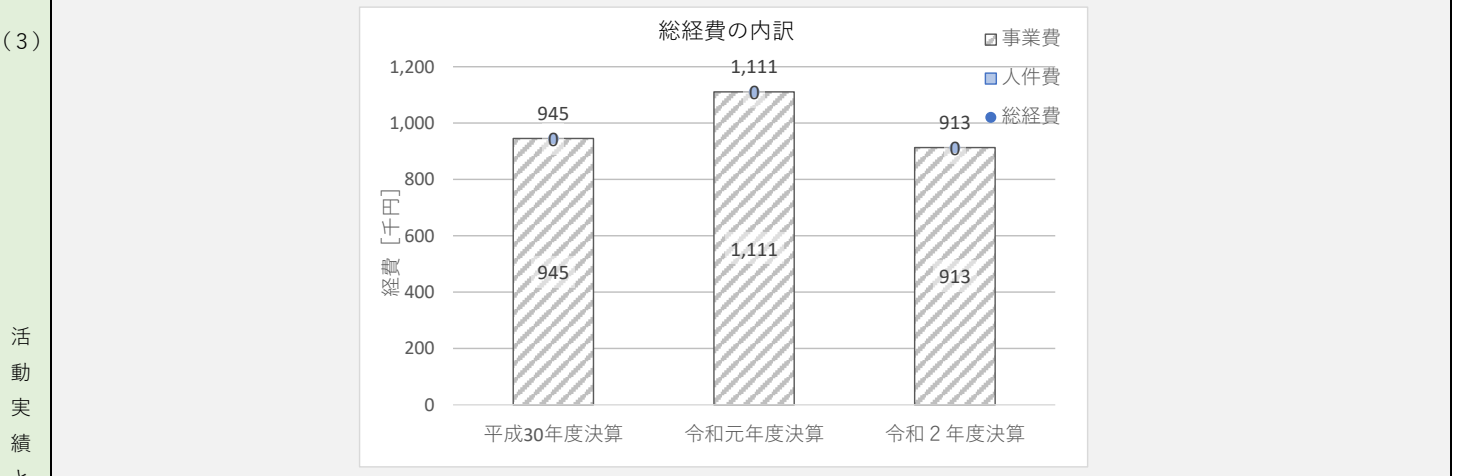
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	68	項目番号	5(1)
事務事業名	更生保護推進助成事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	再犯の防止等の推進に関する法律、保護司法						
事業目的	罪を犯した人の更生を推進し、犯罪の発生を減少させるため、更生保護推進団体への助成等を行う。関係機関間の連携強化、再犯の現状、再犯防止の課題及びこれらを踏まえた再犯防止対策の情報の共有等を行うため、再犯防止対策連絡会議を設置し、必要な協議、検討等をする。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>更生保護事業団体への補助金交付、必要な活動支援</li> <li>社会を明るくする運動に係る取り組みの実施、支援</li> <li>再犯防止推進に関する取り組み</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	945	1,111	913	1,138	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	945	1,111	913	1,138	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 79,749円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施、支援 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・運動に関する広報 ※本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出、ポスターの掲示、広報よこすか掲載等 ・市内各所で開催される行事の開催支援 ・市立小・中学校等への作文コンテスト参加依頼 ・矯正施設の視察 等 (3) 再犯防止推進に関する会議、研修等への参加	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 77,969円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施、支援 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・運動に関する広報 ※本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出、ポスターの掲示、広報よこすか掲載等 ・市内各所で開催される行事の開催支援 ・矯正施設の視察 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の設置と運営 開催回数 2回	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・広報よこすか掲載 ・行政センター公用車による車両広報 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 1回(書面開催)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<p>再犯防止推進にかかわる事務が始まり、令和元年度からは会議設置と運営にかかわる予算が増となった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会を明るくする運動の行事が開催されなかったことから、補助金が戻入された。また、再犯防止対策連絡会議について、2回の開催を予定したところ1回の開催となった。以上の理由により、当初予算(見込み)より支出が減となった。</p>
今後の事業の方向性	<p>再犯防止推進にかかわる国の動向等を踏まえ、連絡会議の今後の方向性を検討していく。</p>



令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	69-70	項目番号	6(1)
事務事業名	人権擁護事業								所管部課名	市民部 人権・男女共同参画課		

(1) 事務事業の概要

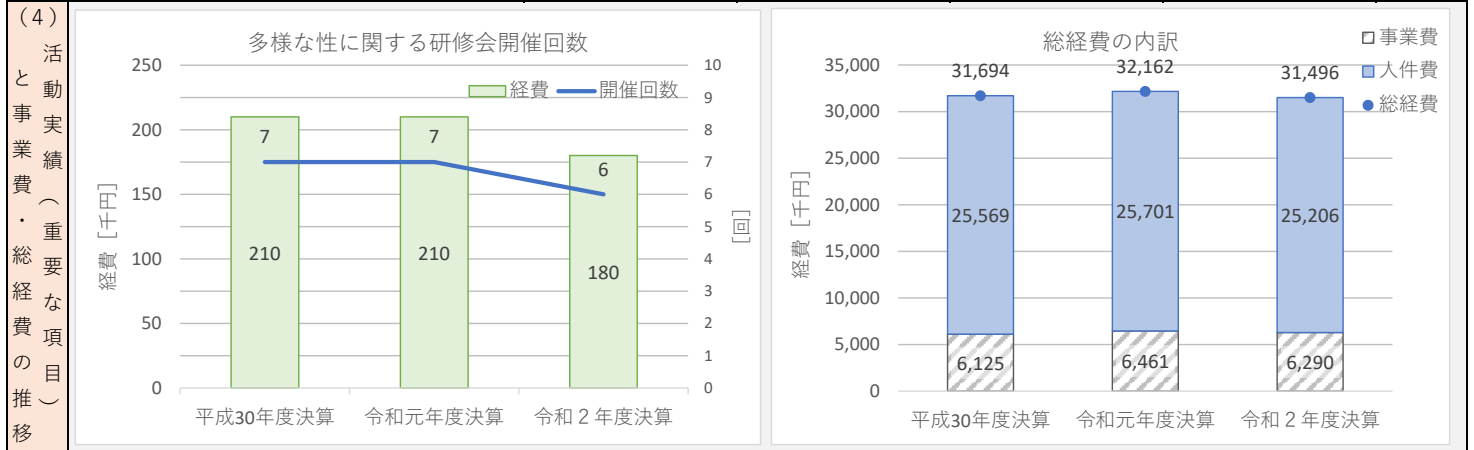
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市人権施策推進指針
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	人権施策推進会議の意見を踏まえ、市の人権施策の改善および充実を図ること。また、「コロナ差別」などの新たな人権課題や「多様な性」について、より多くの市民等に理解を深めてもらうことで、当事者に対する差別や偏見などを減らしていくこと。						
目標達成に必要なこと	・人権施策推進会議を適正に運営すること ・「コロナ差別」などの新たな人権課題に対する啓発を、SNS等を活用し積極的に発信していく ・多様な性に関する研修会やパネル展示を充実させて、市民等の理解を深めてもらう。 ・当事者との意見交換会、パートナーシップ宣誓証明制度やLGBTs相談のさらなる周知、自治体相互利用の輪をひろげていくことにより、当事者の方の生きつらさの解消につなげていくこと。						
具体的な事業内容	(1)人権施策推進会議を開催する。(2)地域改善対策貸付事業の終結に向けた取り組みを行う。(3)人権団体及び同和団体への支援及び融和の推進を図る。(4)横須賀市人権擁護委員会が行う、相談及び啓発等の事業を支援する。(5)県支出金・県補助金による啓発等の取り組みを進める。(6)性的マイノリティに関する周知・啓発を行う。(7)各人権団体主催の講演会・研修会等へ参加する。(8)パートナーシップ宣誓証明制度の周知と他都市との連携をすすめる。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 多様な性に関する研修会の開催	開催回数	7	7	6	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 人権施策推進会議の開催	開催回数	4	3	3	回
③ パートナーシップ宣誓証明制度の実施(令和元年度より)	宣誓件数	-	12	13	組

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	6,125	6,461	6,290	6,869
事業費	活動経費	210	210	180	240	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	5,915	6,251	6,110	6,629	千円
人件費	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
経営執行費	総経費(a+b)	31,694	32,162	31,496	31,823	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	コロナ禍により一部の研修会開催を中止とした。
------------------------	------	------------------------	------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	コロナ禍により、一部の研修会については開催を中止としたが、一方で、開催された研修会については、参加者の評価も高く、多様な性への理解が深まる大変良い機会となっていると実感している。		
-----------------------	---	--	--

今後の事業の方向性	「コロナ差別」など「新たな人権課題」への対応も含め、「人権都市宣言」や「人権施策推進指針」に基づいた人権尊重の視点により、差別や偏見などの人権問題を減らす取り組みを進めたい。なかでも、多様な性への理解促進については、従来の学校(生徒向け、教員向け)を対象とした研修会に加え、商工会議所などの民間企業向け研修会の開催など対象と内容のさらなる充実を図っていきたい。		
-----------	--	--	--

令和3年度 事務事業等の総点検

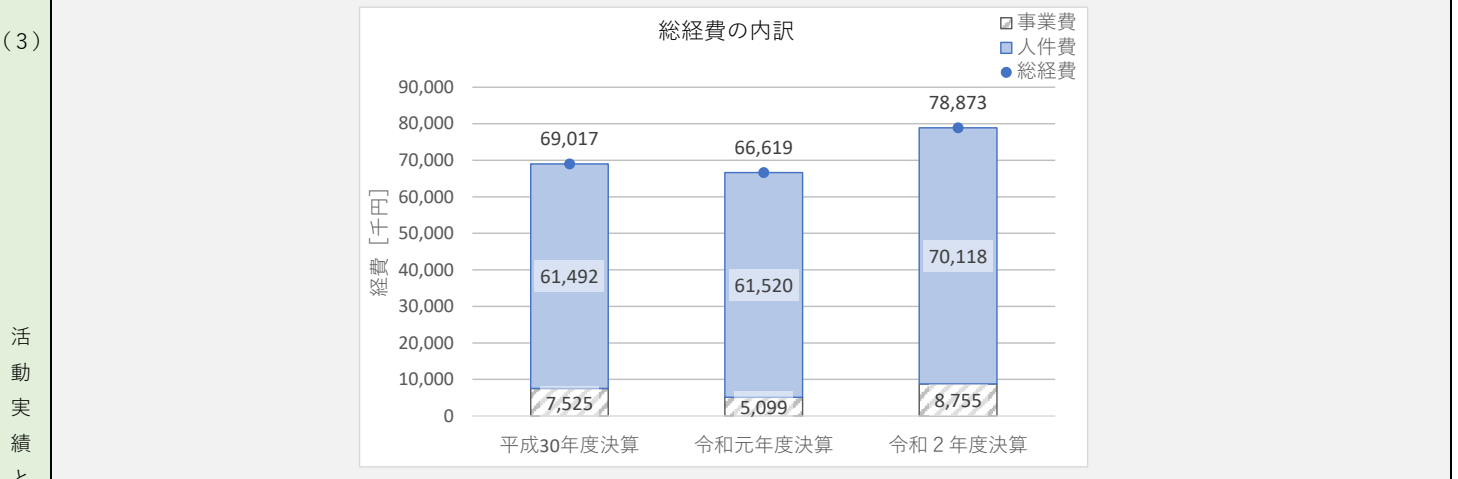
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	説明資料	72-73	項目番号	2(1)
事務事業名	国民年金事業								所管部課名	市民部 窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民年金法第12条ほか						
事業目的	国民年金法に基づき、第1号被保険者等の資格適用、免除、給付の各種申請、届書を受理、日本年金機構へ送付することで、年金記録等の適正な維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)国民年金第1号被保険者資格適用に関すること (2)国民年金保険料免除申請に関すること (3)裁定請求等給付申請に関すること (4)特別障害給付金申請に関すること						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	7,525	5,099	8,755	9,340	千円
正規職員（再任用職員を含む）	6.0	6.0	7.0	7.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	13,697	13,736	14,604	15,761	千円
b 人件費	61,492	61,520	70,118	70,764	千円
総経費（a + b）	69,017	66,619	78,873	80,104	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 第1号被保険者数 47,013人	(1) 第1号被保険者数 46,319人	(1) 第1号被保険者数 46,216人
(2) 被保険者移動処理件数 18,189件	(2) 被保険者移動処理件数 17,578件	(2) 被保険者移動処理件数 16,416件
(3) 保険料免除件数 22,026件	(3) 保険料免除件数 18,699件	(3) 保険料免除件数 12,209件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 国民年金事業に要する経費は、国から委託金を交付されている。法定受託事務であるため、市の判断で事業を廃止、縮小することは出来ない。国が決定する委託金額の推移を注視しながら、適切な事務運用や人員配置を構築する必要がある。なお、令和2年度職員数が増員に見えるが、これは令和元年度、平成30年度において長期病休の職員がいたためである。

今後の事業の方向性  
 法定受託事務であるため事業は継続する。一方で、被保険者数の減少や業務効率化に伴い、一部業務について取り扱い件数の減少傾向がみられる。市民サービスの低下を防止しつつ、人員配置等について見直しが可能か検討する。

令和3年度 事務事業等の総点検

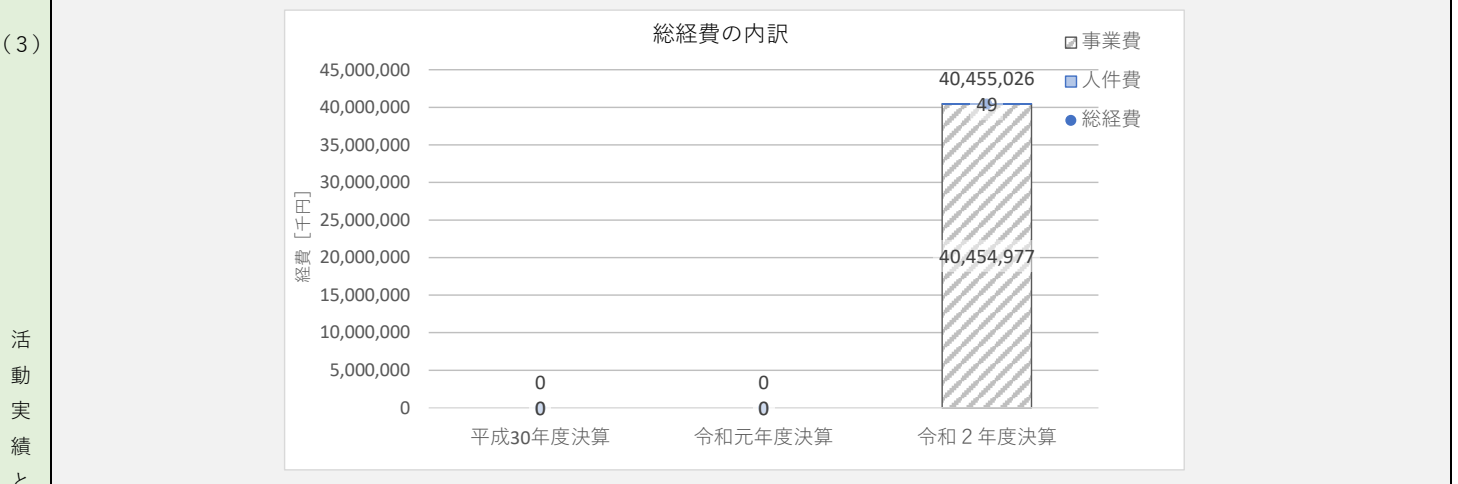
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	10	説明資料	75-76	項目番号	2(1)
事務事業名	特別定額給付金給付事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)						
事業目的	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、一人につき一律10万円を給付することで、迅速かつ的確に家計への支援を行うため。						分野別計画
具体的な事業内容	・特別定額給付金の給付対象者一人につき一律10万円を給付						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	40,454,977	40,696,195	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	49	49	千円
b 人件費	0	0	49	49	千円
総経費（a + b）	0	0	40,455,026	40,696,244	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			・399,672人に給付した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 臨時的に行われた事業であるため、令和2年度決算のみとなっている。  
 なお、事業支弁人件費4,214千円(他課からの応援分(時間外手当))は、事業費に含まれている。

今後の事業の方向性  
 国の方針に基づいて行われた事業であるため、今後の事業の継続については不明。

令和3年度 事務事業等の総点検

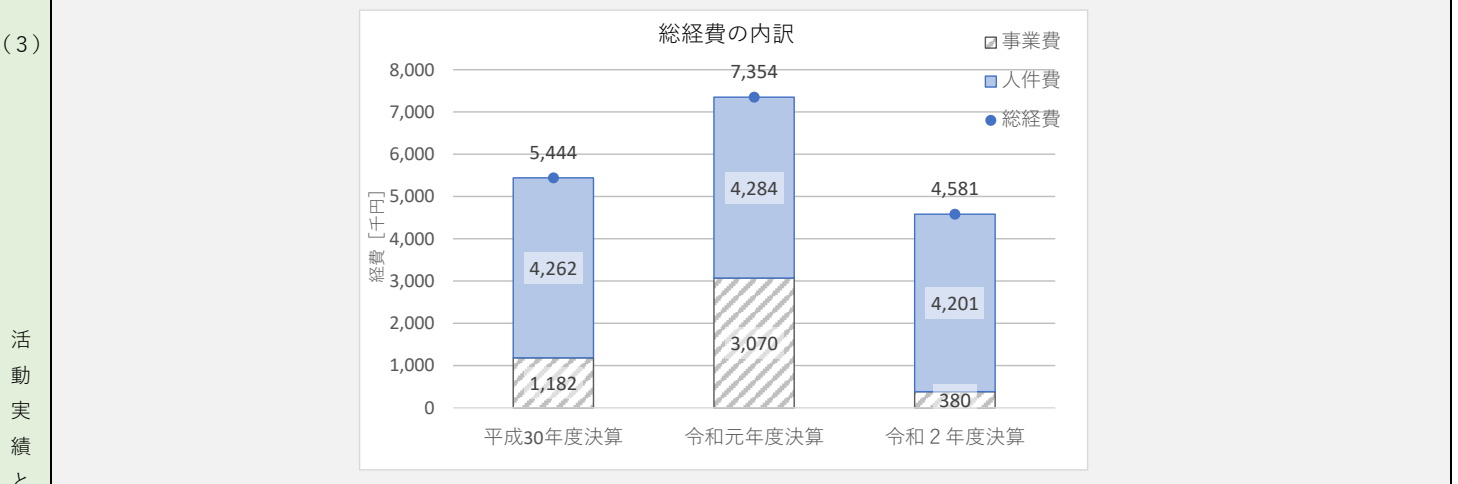
その他事業	会計	一般会計	款	3	項	4	目	1	説明資料	77	項目番号	1(1)
事務事業名	災害救助事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法律施行令、同条例、同条例施行規則、災害見舞金支給要綱							
事業目的	災害(火災を含む)により、住居の全半壊、床上浸水、世帯員の死亡または重症以上の負傷を負った場合に、災害見舞金を支給する。「災害弔慰金の支給に関する法律」に基づき、災害生活立て直しの資金貸与を行う。						分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	災害発生後、関係部局からの連絡もしくは災害情報通信ネットワークシステムの災害情報管理機能により、被災者情報及び被災者状況を確認し、状況に応じて被災者又は関係者に見舞金を支給や、災害援護資金の貸付を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,182	3,070	380	1,306	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	5,444	7,354	4,581	5,465	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
全壊 単身世帯 40,000円 × 4世帯 = 160,000円	全壊 単身世帯 40,000円 × 2世帯 = 80,000円	全壊 複数世帯 70,000円 × 1世帯 = 70,000円
全壊 複数世帯 70,000円 × 4世帯 = 280,000円	全壊 複数世帯 70,000円 × 3世帯 = 210,000円	半壊 単身世帯 30,000円 × 2世帯 = 60,000円
半壊 単身世帯 30,000円 × 3世帯 = 90,000円	半壊 単身世帯 30,000円 × 1世帯 = 30,000円	半壊 複数世帯 50,000円 × 1世帯 = 50,000円
半壊 複数世帯 50,000円 × 1世帯 = 50,000円	半壊 複数世帯 50,000円 × 9世帯 = 450,000円	死亡者 100,000円 × 2人 = 200,000円
死亡者 100,000円 × 6人 = 600,000円	死亡者 100,000円 × 6人 = 600,000円	
	災害援護資金 1,700,000円	

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- ・災害の被害件数によって実績が推移する。
- ・令和元年度は台風15、19号の影響による被害件数の増と災害援護資金の貸し付けがあったため実績が増加した。

今後の事業の方向性

維持継続すべき事業と考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	3	説明資料	81	項目番号	1(1)
事務事業名	計量器定期検査事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

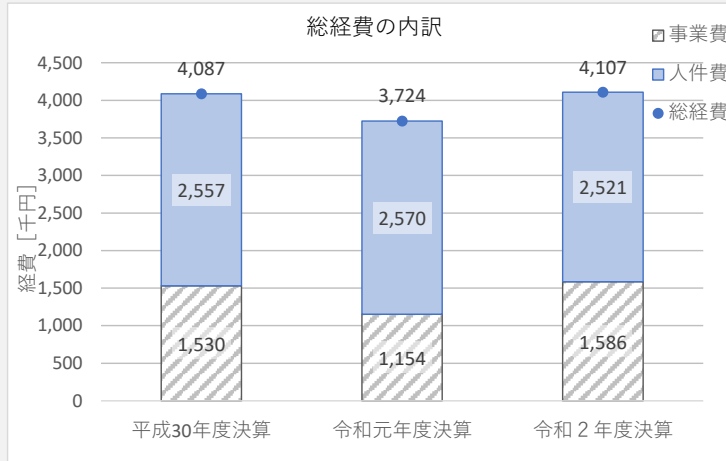
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	計量法第19条、特定計量器検定検査規則							
事業目的	取引又は証明に使用する特定計量器の正確さを保つ。						分野別計画	横須賀市基本計画
具体的な事業内容	市域全体を北部と南部に二分割し、隔年で計量法の規定に基づく特定計量器の定期検査を、指定定期検査機関に指定している公益社団法人神奈川県計量協会に委託して実施する。検査方式は、すべて所在場所検査とし、計量士が巡回して検査する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,530	1,154	1,586	2,244	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a + b）	4,087	3,724	4,107	4,739	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
北部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数256戸 台数549台 不適正台数8台	南部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数220戸 台数511台 不適正台数5台	北部区域での特定計量器の定期検査の業務委託 戸数248戸 台数560台 不適正台数3台

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

検査を実施するにあたり、効率よく進めるため、はかりの使用者にはがきで回答してもらうことによって、対象計量器の種類、能力及び台数等を事前に調査している。不適正計量器については、指定定期検査機関である公益財団法人神奈川県計量協会が「注意シール」を貼付し、修理または買替え等をするよう指導するとともに、受検者にははがきを渡し、どのように処理したかを報告するように指導している。検査台数は、区域により多少のばらつきがある。また、公益社団法人神奈川県計量協会は、横浜市以外の県内市のすべての計量器定期検査業務を委託されており、検査業務にかかったすべての費用を算出し、各市に案分して委託料を算定するため、他市の状況により、1台あたりの委託料は変動する。検査台数については、人口の減少とともに、減少傾向にあるが、今後も大きな変動はないまま、微増減を繰り返していくと思われる。指定定期検査機関の指定は3年ごとに行っており、前回は平成30年度に行っており、今年度中に更新する予定である。

今後の事業の方向性

本事業は、計量法等に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

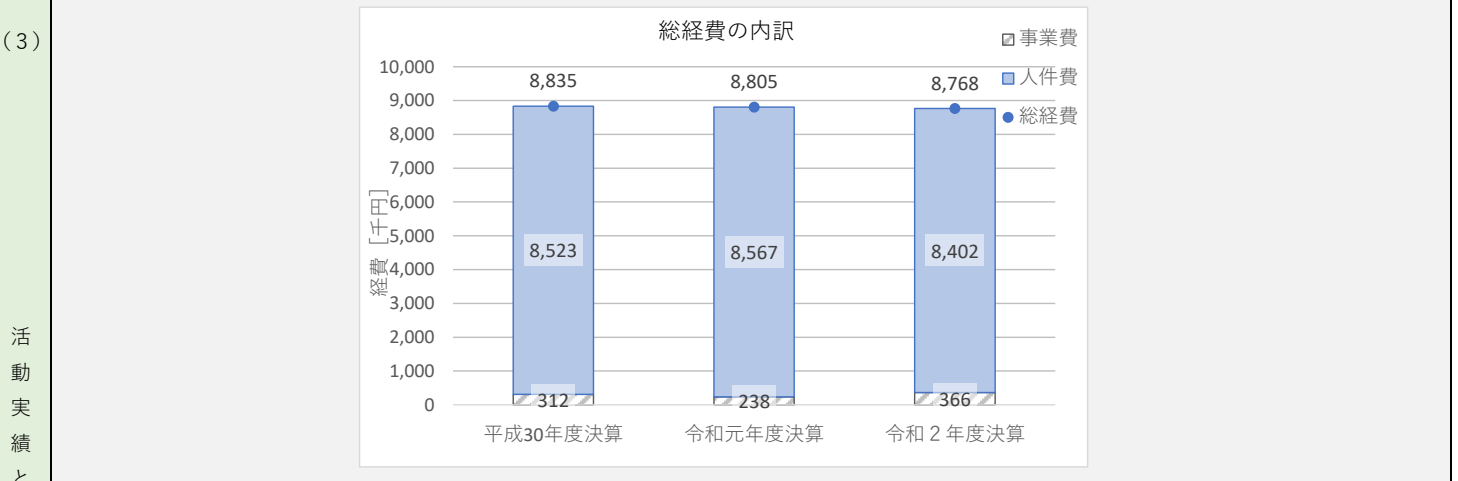
その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	3	説明資料	82	項目番号	2(1)
事務事業名	適正計量指導普及事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	計量法第10条、第15条、第127条 特定計量器検定検査規則 平成12年3月16日通商産業省告示第118号							
事業目的	適正な計量の確保による消費者保護と計量思想の啓発普及を図る。						分野別計画	横須賀市基本計画
具体的な事業内容	①立入検査等：事業所に立ち入り、特定計量器、計量された商品、管理台帳等について検査を行い、必要に応じ指導する。また、記入した調査表等を送付してもらい、特定計量器の有効期限等について確認し、必要に応じ指導する。②商品量目試買検査：県内で統一した品目の商品を各市で買い、量目検査を行い、その結果を県で集計し、その業界団体に結果を報告し、必要に応じ指導する。また、市民から量目に関する苦情が寄せられた商品を買上げて検査を行い、必要に応じ指導する。③計量思想の啓発普及・計量管理推進：事業所に計量についての啓発ポスター・ステッカーを配布する。適正計量管理事業所の実態調査を行い、必要に応じ指導する。④適正計量管理事業所指定事務：申請に基づき、指定検査を行う。⑤その他計量事務：計量行政概要作成、計量検査管理、神奈川県・特定市計量行政協議会関連事務、全国特定市計量行政協議会関連事務等							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	312	238	366	454	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	8,835	8,805	8,768	8,772	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>●立入検査等 商品量目以外は不適正件数0件 商品量目 358件 不適正件数 9件</li> <li>タクシーメーター 114台 水道メーター 216,899台</li> <li>燃料油メーター(ガソリンスタンド) 73台 ガスマーター(家庭・業務用) 54,658台 液化石油ガスメーター(ガソリンスタンド) 4台</li> <li>●試買検査(チョコレート類) 25件</li> <li>●啓発ポスター・ステッカーを事業所等に送付 169件</li> <li>●適正計量管理事業所実態調査 1件</li> <li>●適正計量管理事業所指定申請 0件</li> <li>●計量行政概要は毎年度6月頃発行</li> <li>●受検基準器数</li> <li>1級基準分銅 1個 2級基準分銅 27個 液体メーター用基準タンク 1個</li> <li>●神奈川県・特定市計量行政協議会・全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 13回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●立入検査等 商品量目以外は不適正件数0件 商品量目 492件 不適正件数 18件</li> <li>タクシーメーター 103台 水道メーター 217,736台</li> <li>燃料油メーター(ガソリンスタンド) 76台 ガスマーター(家庭・業務用) 57,801台 液化石油ガスメーター(ガソリンスタンド) 0台</li> <li>●試買検査(マカロニ類) 25件</li> <li>●啓発ポスター・ステッカーを事業所等に送付 169件</li> <li>●適正計量管理事業所実態調査 1件</li> <li>●適正計量管理事業所指定申請 0件</li> <li>●計量行政概要は毎年度6月頃発行</li> <li>●受検基準器数</li> <li>2級基準分銅 7個</li> <li>●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 14回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●立入検査等 不適正件数0件 商品量目 0件</li> <li>タクシーメーター 0台 水道メーター 217,996台 燃料油メーター(ガソリンスタンド) 0台 ガスマーター(家庭・業務用) 56,908台 液化石油ガスメーター(ガソリンスタンド) 0台</li> <li>●試買検査(即席めん) 25件</li> <li>●啓発ポスター・ステッカーを事業所等に送付 163件</li> <li>●適正計量管理事業所実態調査 0件</li> <li>●適正計量管理事業所指定申請 0件</li> <li>●計量行政概要は毎年度6月頃発行</li> <li>●受検基準器数</li> <li>1級基準分銅 26個 2級基準分銅 19個</li> <li>●神奈川県・特定市計量行政協議会、全国特定市計量行政協議会等会議・研修・講演会等出席 0回</li> </ul>

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

商品量目検査は、中元時期、歳暮時期と年2回実施し、計量の検査の中で最も重要なもののひとつである。立入先はスーパーマーケット等である。検査した自店詰め商品の中で規定より不足したものについては、同一ロットすべて値付けをし直してもらっている。また、不適正件数率が5%を超える店舗については、後日、再検査をしている。11月1日は計量記念日、11月は計量管理強調月間と定められており、11月中に適正計量管理事業所実態調査を県と合同で行っている。本事業の経費の大きな部分を占めるのは、平成12年3月16日通商産業省告示第118号に基づき管理している基準器(分銅等)の整備・受検費用である。受検の前に整備しており、有効期間は、5年間(材質により1年間のものあり)のものが多いが、基準器については、一度に購入したのではなく追加で何回か購入しているため、必要経費は毎年度ばらつきがあり、それは、今後も続くことになる。

今後の事業の方向性

本事業は、計量法等に基づき、計量法上の特定市の長が行うことになっているため、法改正がない限り、事業継続の必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	4	説明資料	84-85	項目番号	2(1)
事務事業名	消費者啓発育成事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

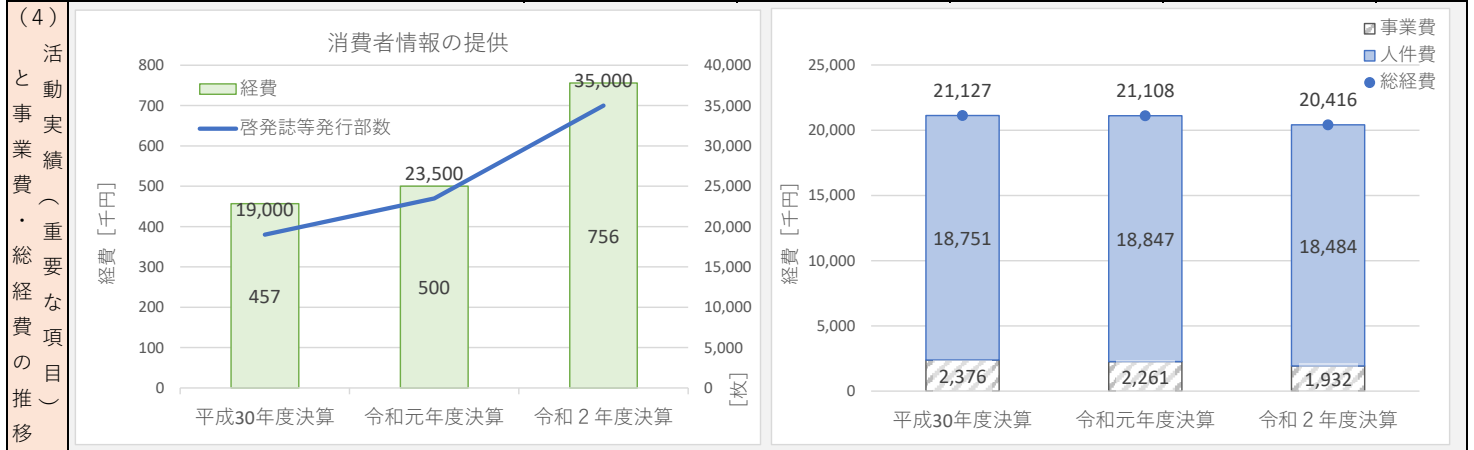
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第8項						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民のひとりひとりが、安心して安全で安定した豊かな消費生活を営むことができるよう消費者利益の擁護と増進に努めつつ、自立した消費者を育成するための事業を行う。						
目標達成に必要なこと	悪質商法による被害や食の安全・安心に関する問題、環境問題、多重債務など、深刻になっている消費生活に関する情報を、対象者に合わせた啓発紙の発行や講座開催、啓発チラシなどにより市民に周知する。						
具体的な事業内容	①消費者情報の提供：情報誌・リーフレットの作成配布、パネル展示、啓発ラジオ番組放送 ②悪質商法被害防止講座・研修：消費者講座、食のセミナー、悪質商法被害防止講座、高校生向け暮らしの出前講座実施 ③消費者被害未然防止キャンペーン：市内の主要駅前や街頭などで案内パンフレットや啓発ティッシュ配布 ④消費生活協同組合の指導育成：横須賀市消費生活協同組合補助金交付要綱に基づき、補助金63千円を交付 ⑤消費生活二法等立ち入り検査：市内を6区域に分け、1年に1区域の対象事業所の立ち入り検査を実施						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 消費者情報の提供	啓発誌等発行部数	19,000	23,500	35,000	枚
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 悪質商法被害防止講座・教室の開催	講座・教室開催数	49	39	6	回
③ 消費者被害未然防止キャンペーン	実施回数	6	6	4	回

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	2,376	2,261	1,932	2,585
事業費	活動経費	457	500	756	718	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	1,919	1,761	1,176	1,867	千円
経費	正規職員	2.2	2.2	2.2	2.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	18,751	18,847	18,484	18,300	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	21,127	21,108	20,416	20,885	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルスの蔓延により、対面による講座や研修会の開催ができなかったため、印刷物等配布、ポスター作製、パネルの展示などによって消費者情報の提供を行った。
------------------------	------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により、令和元年度後半から令和2年度にかけて講座の開催回数が減少した。</li> <li>・令和4年の成年年齢引き下げによる若者の消費者被害拡大防止を目的として「契約のきりふた(若者編)」を市内全高校生に12,000枚配布した。</li> <li>・悪質商法の被害防止のための啓発資料としてポスター1,000枚を作製して広報掲示板に掲示した。(元年度は500枚)</li> <li>・消費生活パネル展についてタイトル看板を作製し、展示場所としてコースカベイサイドストアーズを新たに加えた。</li> <li>・消費生活協同組合の指導育成は、令和2年度よこすか産業まつりが中止となったため補助金を交付しなかった。</li> </ul>
------------------------	--

今後の事業の方向性	消費者行政において、消費生活相談の解決力を高めることも大切だが、被害の回復には限界がある。よって悪質商法の被害を未然に防ぐことや契約のトラブルに巻き込まれないようにすることが一番重要であり、そのためには日ごろから市民に対し、情報を発信して継続的に啓発活動を行っていくことが必要不可欠であるため、今後も事業を維持継続していかねばならないと考える。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	4	説明資料	86	項目番号	3(1)
事務事業名	消費生活相談事業								所管部課名	市民部 市民生活課		

(1) 事務事業の概要

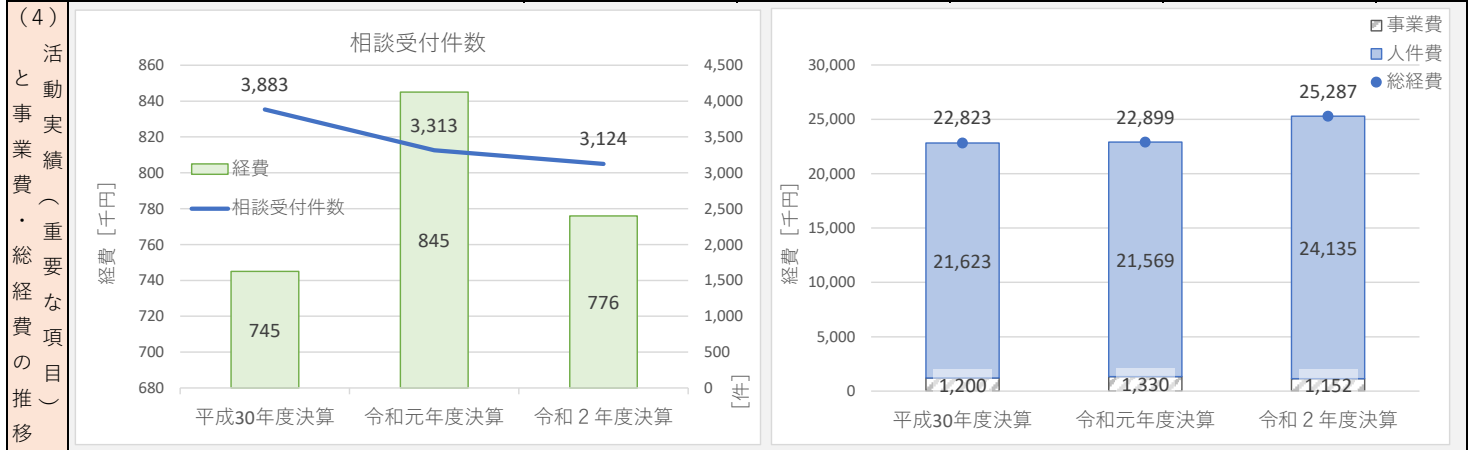
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第2項						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	横須賀市在住の消費者が、安全で安心な生活をおくるため、消費生活におけるさまざまな不安の解消に向けた相談支援体制の充実。						
目標達成に必要なこと	消費生活相談員のレベルアップを図るため、派遣研修などに参加する。弁護士や建築士など専門家から知見に基づく指導・助言を受ける。						
具体的な事業内容	専門的な知識、資格を有する消費生活相談員が、市民から電話・来所により寄せられた消費生活に関するトラブルの相談及び問い合わせに対し、助言を行ったり、事業者に対して交渉を行ったりして、悪質商法の被害回復やトラブルの解決を図る。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 消費生活相談の実施	相談受付件数	3,883	3,313	3,124	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 消費生活相談員派遣研修	研修受講日数	53	43	21	日
③ 弁護士による消費生活相談員への指導・助言	指導・助言を受けた件数	32	21	26	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	1,200	1,330	1,152	1,341
事業費	活動経費	745	845	776	670	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	455	485	376	671	千円
人件費	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	7,939	8,097	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	17,361	17,285	11,995	12,521	千円
	b 人件費	21,623	21,569	24,135	24,777	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	22,823	22,899	25,287	26,118	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	相談員の勤務体制を変更した。フルタイム勤務の相談員を2名配置し、相談体制の増強を図った。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う緊急事態宣言の発令により、宣言期間中は来所による相談を中止し電話のみでの相談対応としたため通話量が増大し、電話料金が大幅に増加した。(30年度500千円、元年度577千円、2年度700千円)</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため国や県の研修が中止となったこと等により、研修受講が当初見込みよりも少なく、旅費および負担金の執行執行が減少した。(30年度53回、元年度43回、2年度21回)</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため専門資格者による研修を中止したことによる報償費の減。(30年度2回、元年度1回、2年度0回)</li> </ul>		
今後の事業の方向性	今後も、消費生活に関するトラブルは、高齢化等の社会情勢の変化により増加し、多様化することが予想される。消費者自身だけの解決は一層困難になることから、市民にとって本事業の重要性が増すため、事業を継続して実施していくことが必要不可欠であることが考える。		



令和3年度 事務事業等の総点検

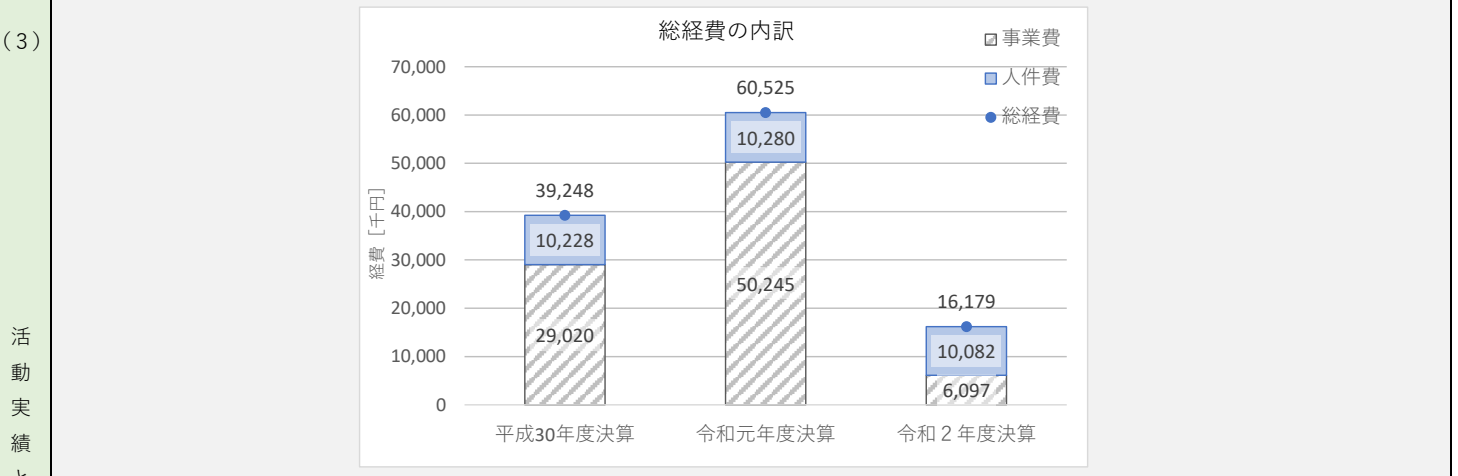
その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	88	項目番号	2(1)
事務事業名	災害予防対策事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、津波防災地域づくりに関する法律、水防法						
事業目的	市民の防災意識の啓発を行うとともに、いざという時のための予防対策を行うことによって災害発生時における被害の拡大を防ぐ。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者支援プランに基づく、災害時要援護者支援対策の推進</li> <li>・平成30年6月18日大阪北部地震によるブロック塀倒壊事故の発生を受けた、危険ブロック塀等の撤去に対する補助金支出</li> <li>・避難地標識板の維持管理</li> <li>・出前トークや各種ハザードマップ作成による市民の防災意識啓発</li> <li>・大規模災害発生時の非常通信確保のため協定締結している、横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出</li> <li>・市の防災・危機管理能力を向上させる人材育成のため、国や各機関が開催する研修の参加</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	29,020	50,245	6,097	7,351	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.2	1.2	1.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,228	10,280	10,082	9,982	千円
総経費（a + b）	39,248	60,525	16,179	17,333	千円



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回（6月、10月、2月）	(1) 災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回（6月、10月、2月）	(1) 災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回（6月、10月、2月）	(1) 災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年2回（10月、2月） ※6月は新型コロナウイルス感染症予防のため中止
(2) 危険ブロック塀等の撤去に対する補助金支出 91件 26,065,000円	(2) 危険ブロック塀等の撤去に対する補助金支出 182件 54,328,000円 (20件 6,654,000円は平成30年度明許繰越分)	(2) 危険ブロック塀等の撤去に対する補助金支出 182件 54,328,000円 (20件 6,654,000円は平成30年度明許繰越分)	(2) ハザードマップの作成 土砂災害ハザードマップ、洪水ハザードマップ
(3) 避難地標識板の維持管理 1か所 59,311円	(3) 避難地標識板の維持管理 3か所 203,500円	(3) 避難地標識板の維持管理 3か所 203,500円	(3) 避難地標識板の維持管理 4か所 597,300円
(4) 横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出 1回 200,000円	(4) 横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出 1回 200,000円	(4) 横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出 1回 200,000円	(4) 横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出 1回 200,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- ・平成30年に運用を開始した危険ブロック塀等緊急対策補助金について申請が多かったため、令和元年度も継続して事業を行った。緊急対策事業として令和元年度で補助事業を終了したため、令和2年度の総経費が減少している。
- ・神奈川県が、土砂災害（特別）警戒区域、洪水・津波・高潮浸水想定区域を新たに公表することに合わせ、各種ハザードマップを作成・更新する必要がある。

今後の事業の方向性

- ・市民の身体・生命・財産を守っていくために必要な事業である。
- ・災害対策基本法改正をふまえ、災害時要援護者支援対策などを継続的に見直していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	89	項目番号	2(2)
事務事業名	災害応急対策事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

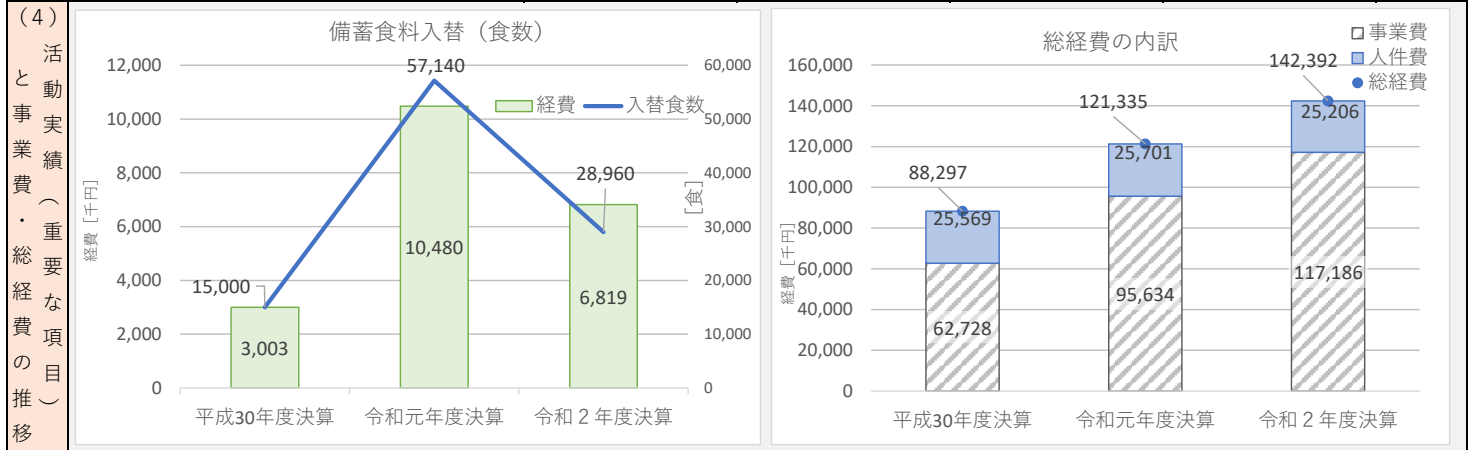
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	地域防災計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					国土強靱化地域計画
	小柱	③災害時の対応強化、詐欺被害など犯罪に巻き込まれないための対策の充実					
目標	災害発生時における迅速・確かな応急対策及び生活関連物資の備蓄を行うことによって市民生活の安定を図る。						
目標達成に必要なこと	備蓄物資の選定 賞味期限、消費期限の管理 計画的な入替						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関係機関と協力し、市域の防災対応力の向上を目的とした連携訓練を実施する。また、防災関係機関が催す展示・体験コーナーを通じて、市民の防災力・防災意識の向上を図る。</li> <li>・大規模災害発生時に備え、必要最低限の食料・飲料水・資機材を維持する。</li> </ul>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 備蓄食料の入替	入替食数	15,000	57,140	28,960	食
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 総合防災訓練・フェア型防災訓練(交互に実施) ※R元、2は中止	来場者数	900	0	0	人
③ -	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	62,728	95,634	117,186	137,817
事業費	活動経費 備蓄食料の入替	3,003	10,480	6,819	6,881	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	59,725	85,154	110,367	130,936	千円
経費	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
経営執行費	総経費(a+b)	88,297	121,335	142,392	162,771	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄食料20万食(アルファ化米5万食とビスケット15万食)を震災時避難所と備蓄倉庫等に備蓄している。</li> <li>・アルファ化米(3グループ 5年周期) ビスケット(4グループ 5年周期)で入替を行っているため、サイクルにより入替数や種類が異なる。</li> <li>・H30(アルファ化米15,000食) R元(アルファ化米20,000食 ビスケット37,140食) R2(ビスケット28,960食)</li> </ul>		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年現在、約39万人の人口は推計人口推移によるとR7年には37万人にまで減少するとされるため、災害用備蓄食料を推計人口の半分である「19万食」の備蓄を維持管理していく。</li> <li>・隔年開催していた防災フェアを廃止し、総合防災訓練を開催しない年は、内部組織の防災力向上、組織の連携の強化を目的とした、庁内の独自訓練を実施する。</li> </ul>		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	89	項目番号	3(1)
事務事業名	地域防災計画推進事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画	地域防災計画
	中柱	横須賀の海が感じられる場所での新たなにぎわいづくり					国土強靱化地域計画
	小柱						
目標	防災対策を総合的かつ計画的に実施し、災害に備えのある街を実現する。						
目標達成に必要なこと	災害対策基本法に基づき防災会議を運営し、防災関係機関との連携強化を図る。 横須賀市地域防災計画や横須賀市国土強靱化地域計画の改訂及び横須賀市地域防災計画資料編の年次修正を行う。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の作成(修正)及びその実施の推進等を所掌し、防災関係機関や市民が連携して防災活動の効果的かつ具体的な実施を図ることで、災害による被害を軽減する。</li> <li>・地域防災計画に基づく防災・災害対応体制を適正に構築することにより、災害発生時に迅速・的確に災害対応を実施するとともに、平時からの訓練実施などにより防災力・災害対応能力の向上を図る。</li> </ul>						

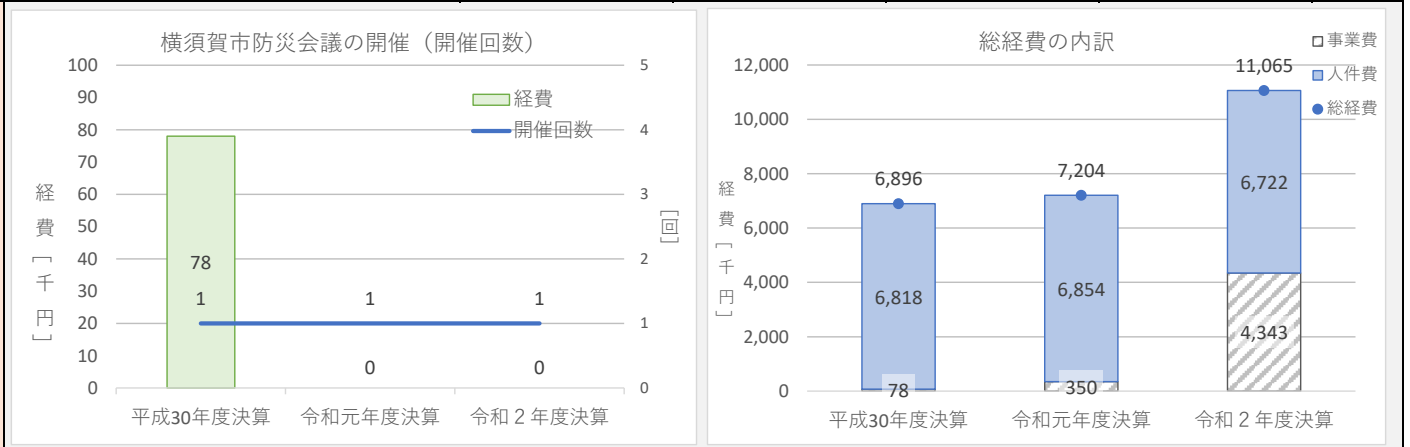
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 横須賀市防災会議の開催	開催回数	1	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 横須賀市国土強靱化地域計画の策定	策定数	0	0	1	回
③ 横須賀市地域防災計画の修正	修正数	0	1	1	回

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	78	350	4,343	4,552
事業費	活動経費	78	0	0	91	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	350	4,343	4,461	千円
人件費	正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,818	6,854	6,722	6,654	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	6,896	7,204	11,065	11,206	千円

(4) 活動と事業実績 (重要な項目の推移)



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災会議開催回数は変わらないが、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症予防対策として書面開催で審議を行っており、委員報酬を支払っていないため、減少している。</li> <li>・総経費について、令和2年度は横須賀市国土強靱化地域計画策定のため、業務委託料を計上したため、増加している。</li> </ul>		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本法に基づき防災会議を運営し、防災関係機関との連携強化を図ることは今後も重要だと考える。</li> <li>・地域防災計画や国土強靱化地域計画について、関連法の改正や上位計画の改訂に合わせ、適宜、内容を修正する必要がある。</li> </ul>		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	90	項目番号	4(1)
事務事業名	災害情報通信ネットワーク整備事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

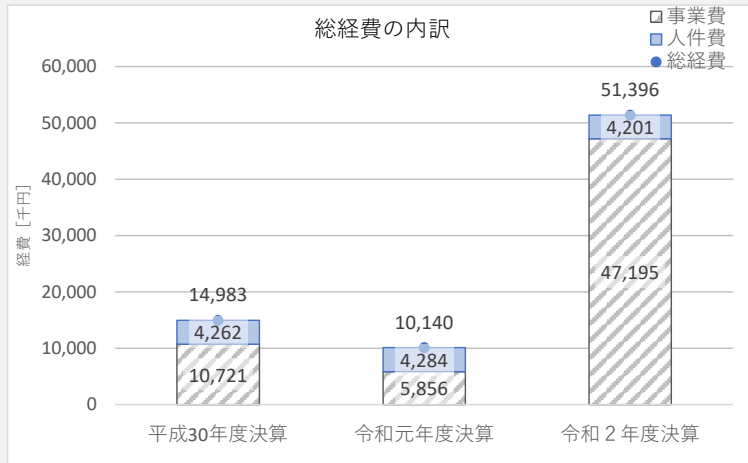
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	災害対策基本法							
事業目的	大規模災害発生時などの万が一の時、災害時の情報を共有し、全庁で連携することにより、市民(広義の市民を含む)の生命・財産を守ることを目的としている。						分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	大規模災害発生時だけでなく、小規模な災害に対しても全庁で使用することのできる、災害情報通信ネットワークシステムの維持管理をする。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	10,721	5,856	47,195	47,356	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	14,983	10,140	51,396	51,515	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
システムの維持管理 10,721,052円	システムの維持管理 5,888,669円	システム維持管理 47,194,620円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度  
平成25年に更改した「災害情報ネットワークシステム」において使用しているソフトウェアのサポート期限が迫り、ハードウェアも老朽化していたため、システム機器の更改とソフトウェアのバージョンアップを行った。そのため支出増となっている。  
業務委託料 41,210,400円

今後の事業の方向性

令和5年度に現在使用しているシステムの更改を控えているので、次に導入するシステムを構想していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	90	項目番号	5(1)
事務事業名	原子力防災対策事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

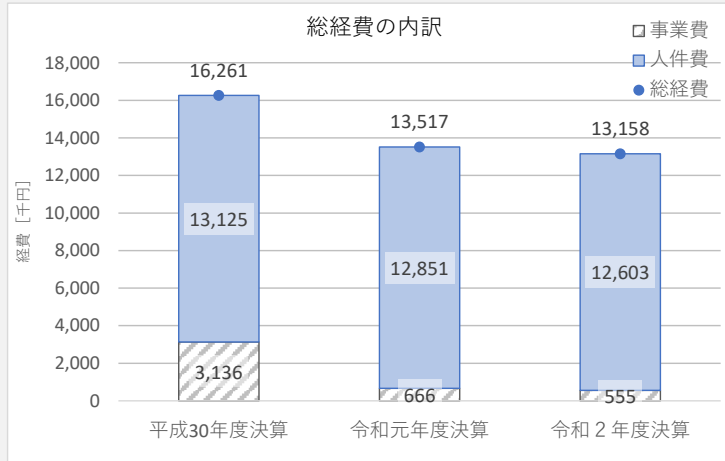
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	全市民(広義の市民を含む)に、特殊性のある原子力災害に関する正しい知識を持っていただくとともに、職員の災害時の対処能力向上等を図る。						分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民への啓発のため、原子力防災パンフレット作成や原子力防災訓練を実施する。</li> <li>職員の災害時の対処能力向上及び原子力防災知識向上のため、訓練の実施や国等が開催する研修を受講する。</li> <li>万が一の事態に備え、市民全員分の安定ヨウ素剤を備蓄する。</li> </ul>							

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	3,136	666	555	805	千円
	正規職員 (再任用職員を含む)	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	13,125	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費 (a + b)	16,261	13,517	13,158	13,282	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)原子力防災対策資機材の整備 392,745円	(1)原子力防災対策資機材の整備 439,625円	(1)原子力防災対策資機材の整備 404,720円
(2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、452人が参加した。	(2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、544人が参加した。	(2)原子力防災訓練の実施 新型コロナウイルスの影響により訓練はすべて中止
(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに4,000部作製・配布した。145,692円	(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに3,700部作製した。154,660円	(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに3,700部作製した。150,590円
(4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対するEPZ(市内全域)を対象として全市民分の安定ヨウ素剤を購入し、市内に分散備蓄している。平成30年度は、市内40歳未満分を更新した。 2,520,033円		

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

・原子力防災訓練の実施およびパンフレット配布による原子力防災の啓発については、毎年度繰返し行うことが市民の防災意識向上に必要であると考え、継続的に実施していく。  
 ・また、本市は原子力艦の災害対策として、市内全域を対象に全市民分の安定ヨウ素剤を市単費で購入し、市内に分散備蓄している。安定ヨウ素剤は丸薬は5年、粉薬は3年で使用期限を迎えるため、定期的に更新を行う。更新の年は経費がかかるが、市民の安全・安心の確保には必要であると考え、配備を行っていく。

今後の事業の方向性

市民の安全安心確保のため、国や県等関係機関と協力しながら継続実施していく。  
 なお、原子力艦の防災対策については、現状国からの支援がない状態なので、何らかの経費負担等の支援が得られるような体制を国には求めたい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	91	項目番号	6(1)
事務事業名	防災情報通信設備運用管理事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

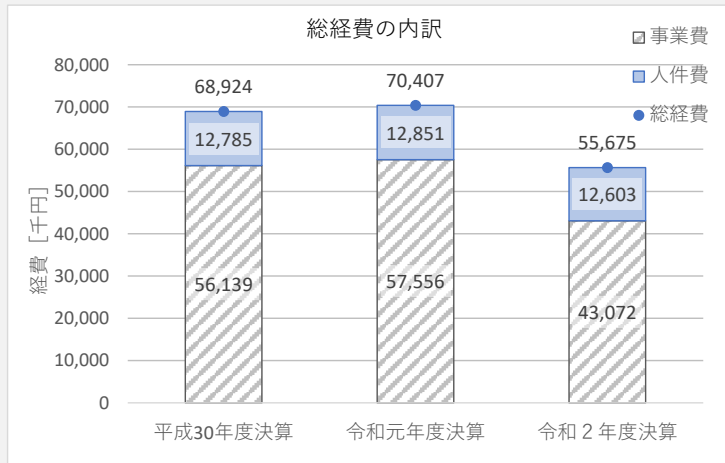
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	災害対策基本法、電波法、気象業務法							
事業目的	効果的な災害応急対策と、災害に対する市民の不安解消、混乱防止、被害軽減を図るためには、防災情報や避難情報等を迅速かつ正確に伝達する必要がある。このことから、市民等への防災情報の伝達手段と、組織内や防災関係機関との情報連絡体制を整備し、市域における防災体制を強化する。						分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災情報メールサービス及び防災行政無線を中心とした各種情報伝達手段の維持・管理</li> <li>・防災行政無線の難聴地域解消に向けた子局施設の設置及び補完策の整備</li> <li>・神奈川県防災行政通信網の管理・運用</li> </ul>							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業費：a 予算現額・支出済額	56,139	57,556	43,072	45,978	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	千円
総経費（a + b）	68,924	70,407	55,675	58,455	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 防災情報メールサービス及び防災行政無線の運用、保守・管理 ・防災情報メールサービス配信委託、防災行政無線の保守管理委託 ・防災行政無線子局の修繕 2 防災行政無線の難聴地域に向けた整備 ・防災行政無線子局の新設・移設 3 神奈川県防災行政無線通信網の管理・運用 ・負担金、分担金の支出	1 防災情報メールサービス及び防災行政無線の運用、保守・管理 ・防災情報メールサービス配信委託、防災行政無線の保守管理委託 ・防災行政無線子局の修繕 2 防災行政無線の難聴地域に向けた整備 ・防災行政無線子局の新設 ・高性能スピーカーへの交換 3 神奈川県防災行政無線通信網の管理・運用 ・負担金、分担金の支出	1 防災情報メールサービス及び防災行政無線の運用、保守・管理 ・防災情報メールサービス配信委託、防災行政無線の保守管理委託 ・防災行政無線子局の修繕 2 防災行政無線の難聴地域に向けた整備 ・高性能スピーカーへの交換 ・スピーカーの増設 3 神奈川県防災行政無線通信網の管理・運用 ・負担金、分担金の支出

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・防災行政無線保守点検については無線の設置年度によってバッテリー交換の数が異なり、それによって保守点検費用に増減がみられる。  
 ・防災無線子局の新設が令和元年度をもって終了し、令和2年度からスピーカーの増設・高性能スピーカーへの交換を行っている。

今後の事業の方向性

昨今の各地での大規模災害により、市民の防災・災害に関する情報収集の考え方や自治体側の情報発信や伝達手段のあり方が、変化してきている。本市の防災行政無線及び防災情報メールなどによる情報伝達に加えて、これを補完する情報伝達体制を検討・整備していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	92	項目番号	7(1)
事務事業名	地域防災力整備推進事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

(1) 事務事業の概要

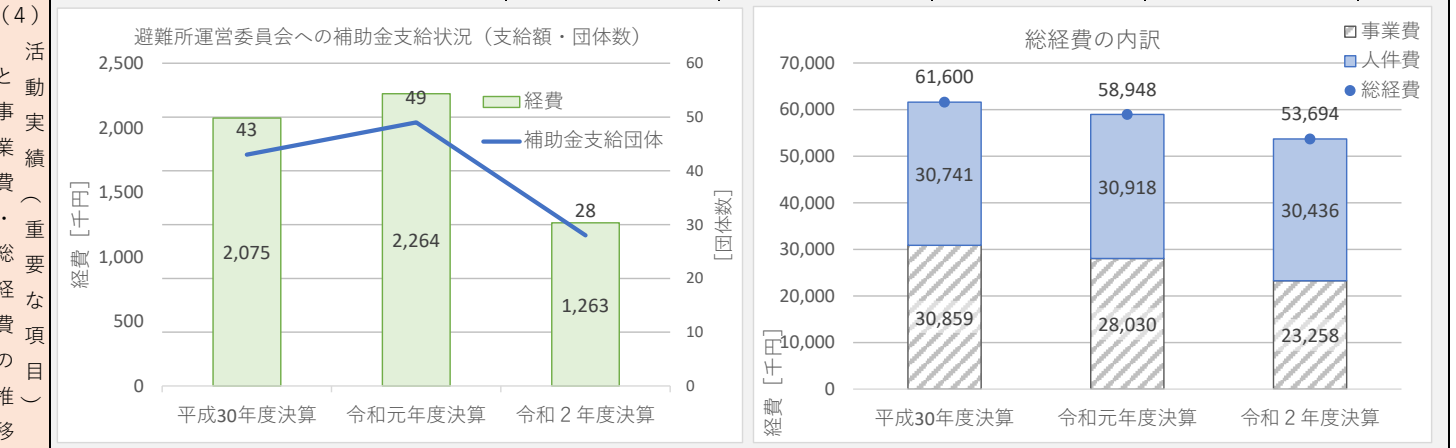
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	③災害時の対応強化、詐欺被害など犯罪に巻き込まれないための対策の充実					
目標	大規模災害時の被害を軽減するためには、自主防災組織の役割が非常に重要となることから、市民一人一人が「自分の命は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図る。 また、震災からの復旧・復興に向けた震災時避難所運営の対策も推進し、市民による万全な防災体制の確立を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図るため、自主防災指導員の育成及び防災訓練等を推進し、地域防災力を向上させる。</li> <li>避難所運営委員会未結成避難所の町内会等へ対して結成の促進及び避難所運営委員会結成率・避難所運営訓練実施率を向上させる。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災知識の普及啓発、自主防災指導員育成講習会の開催</li> <li>防災器材購入費及び避難所運営委員会活動費への補助金の支給、自主防災訓練への報償金の支給</li> <li>避難所運営委員会への活動支援、避難所運営訓練への訓練指導</li> </ul>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 避難所運営委員会の活動支援	補助金支給団体	43	49	28	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 防災器材等への整備費補助	補助金額	18,972	16,588	18,931	千円
③ 自主防災訓練の啓発	団体数(延回数)	641	592	50	回

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	30,859	28,030	23,258	29,501
事業費	活動経費	2,075	2,264	1,263	2,500	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	28,784	25,766	21,995	27,001	千円
人件費	正規職員	3.5	3.5	3.5	3.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	910	933	1,029	1,033	千円
	b 人件費	30,741	30,918	30,436	30,146	千円
経営執行費	総経費(a+b)	61,600	58,948	53,694	59,647	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	避難所運営委員会結成の促進を図り、新規に5団体が結成され、それに伴い運営費補助金額の支出も増加した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	コロナ禍の影響により、訓練及び委員会の自粛を依頼した結果、活動が停滞し、運営にかかる補助金の支出額も減額した。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	コロナ禍の影響により、訓練及び委員会等の活動が停滞したことにより、補助金としての経費が減額した。避難所運営費としての経費が増加することは、避難所運営委員会の活動が活発である裏返しであることから、引き続き補助金の利用を促進し、地域の防災力向上に努める。		
今後の事業の方向性	震災時避難所全70か所に対し、避難所運営マニュアルの整備は完了したものの、避難所運営委員会の結成は53団体に留まっているため、未結成の避難所へ対し、引き続き結成を促す。また、コロナ禍においても災害はいつ起きるか分からないことから、新しい生活様式を取り入れた訓練の実施を推奨し、防災力の低下を招かないよう支援する。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	92	項目番号	7(2)
事務事業名	避難所運営資機材整備事業								所管部課名	市民部 地域安全課		

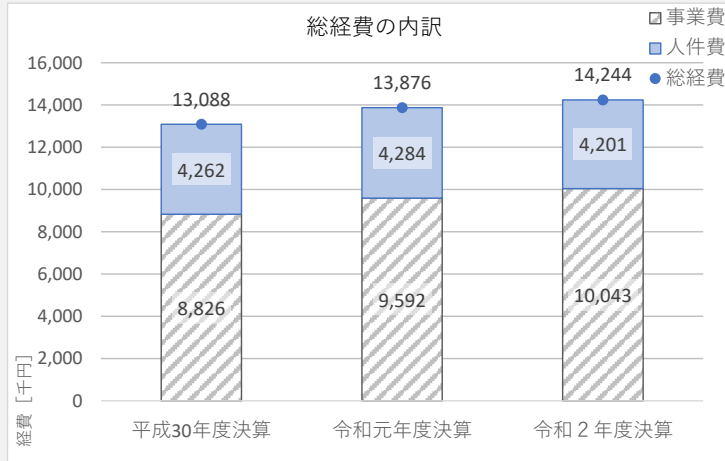
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	大規模災害時において、自宅生活が不可能な被災者の避難拠点となる震災時避難所に必要な資機材を整備することにより、避難所運営を円滑に促すとともに、資機材を収納している防災収納庫本体を建て替えることにより、避難所運営資機材の管理体制の確立を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災時避難所に設置した防災収納庫の更新</li> <li>防災収納庫内の資器材の整備</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源に 関する 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	8,826	9,592	10,043	10,043	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	13,088	13,876	14,244	14,202	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	倉庫型防災収納庫2基更新	コンテナ型防災収納庫4基の撤去更新	コンテナ型防災収納庫4基の撤去更新

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

防災収納庫の仕様変更により単価の変動があったが、予算を平準化し図っているため更新基数の見直しを行い、概ね横ばいとなっている。

今後の事業の方向性

「事業の見直し」により、更新基数を年4基から3基へ変更予定。



令和3年度 事務事業等の総点検

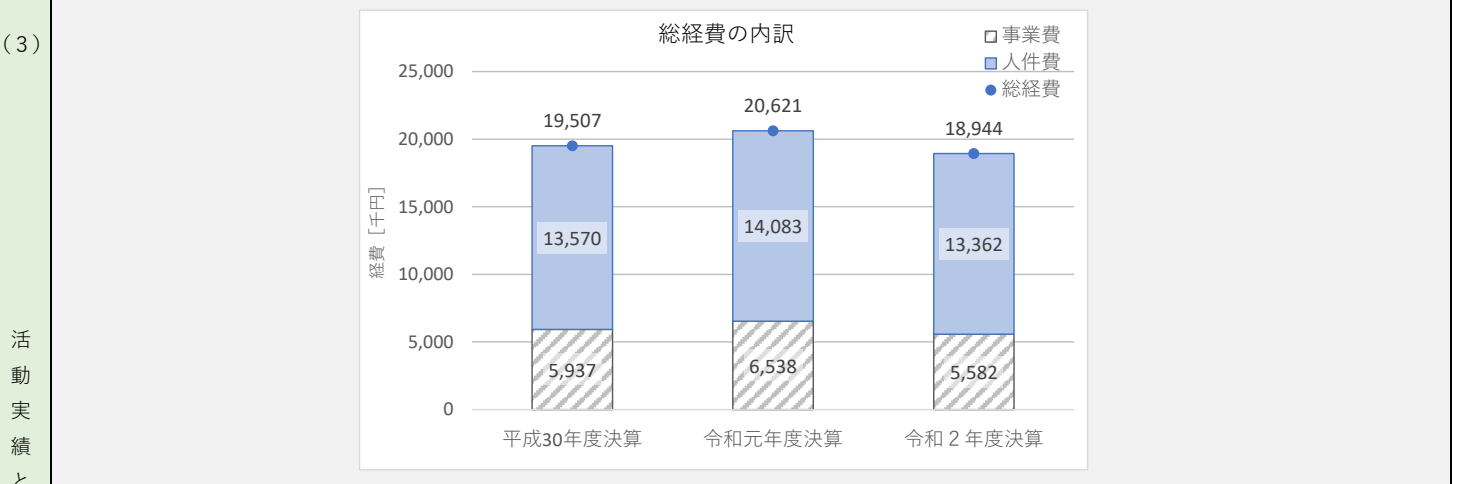
その他事業	会計	一般会計	款	14	項	1	目	1	説明資料	94	項目番号	2(1)
事務事業名	放射能測定調査事業								所管部課名	市民部 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	原子力災害対策特別措置法							
事業目的	国(原子力規制庁)とともに原子力艦寄港地周辺の環境放射線を監視・調査し、原子力艦における異常事態が発生した場合の早期検知及び影響評価を実施することで、市民の安全安心を確保する。						分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	国(原子力規制庁)が策定する「原子力艦放射能調査について」及び「原子力放射能調査実施要領」に基づき、横須賀港周辺の放射線モニタリング調査に協力する。 具体的には、原子力艦寄港時には、放射能調査班に参加し、調査支援、連絡調整、緊急時モニタリングなどの対応を行い、原子力艦非寄港時には放射線測定機器の維持管理を行うとともにバックグラウンドデータ測定の支援を行う。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	5,937	6,538	5,582	7,373 千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.5	1.5	1.5	1.5 人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0 千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	4,291	4,395	4,448	4,736 千円
	b 人件費	13,570	14,083	13,362	14,473 千円
総経費(a + b)	19,507	20,621	18,944	21,846	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 寄港時放射能測定調査支援	223日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 248日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 200日
(2) 非寄港時放射能測定調査支援	142日	(2) 非寄港時放射能測定調査支援 117日	(2) 非寄港時放射能測定調査支援 166日
(3) モニタリングポストの維持管理	月3回 年36回実施	(3) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施	(3) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施
(4) 四半期調査支援	四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(4) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(4) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- ・当事業は、国の「原子力艦に係る環境放射能モニタリングについて」に基づいて行われ、本市は国からの委託金を受ける(補助率10/10。職員の人件費含む)。
- ・災害が発生した際の事前対策として事業を行っており、米海軍原子力艦の実際の寄港日数・回数に応じて、業務量及び経費は変わってくる。

今後の事業の方向性

市民の安全安心確保のため、国と協力し継続実施していく。